

平成15年度生活衛生関係営業
経営実態調査報告
飲食店営業（料理店）

（平成15年10月1日現在）

厚生労働省健康局生活衛生課

はじめに

この報告書は、平成15年10月1日に実施した「生活衛生関係営業経営実態調査」の結果をとりまとめたものです。

この調査は、飲食店営業（料理店）を営んでいる事業所について、その経営の実態及び社会経済的諸条件を把握し、健全な経営の育成と衛生水準の向上を図るための基礎資料を得るとともに、収支状況を係数で把握することによって各経営指標を作成し、経営指導及び経営診断指導を行う場合の参考資料を得ることを目的として、厚生労働省からの委託により財団法人全国生活衛生営業指導センターが実施したものです。

本報告書が、今後の事業所の振興促進に関する施策の基礎資料として、また、関係各団体等で参考資料として経営の一助となれば幸いです。

平成16年10月

厚生労働省健康局生活衛生課長

岡 部 修

目 次

第1章 調査の概要	1
第2章 実態調査(甲票)結果の概要と結果表	3
飲食店営業(料理店)	
1 一般的事項	
(1) 経営主体は有限会社が約4割	3
(2) 経営者は60歳代が約4割	3
(3) 50歳以上の経営者で後継者ありは約7割	3
(4) 8割以上の料理店が専業	4
(5) 商業地区に立地が約7割	4
(6) 風俗営業法の許可	4
2 経営に関する事項	
(1) 定休日は月に「3～4日」が約4割	5
(2) 営業時間は「10～12時間未満」が3割以上	5
(3) 当期純利益の動向の主な原因は「客数の減少」が約6割	5
(4) 客1人当たり平均単価は6,519円	6
(5) 1日平均客数は55人	6
3 従業者に関する事項	
(1) 従業者の規模は「10～19人」が3割以上	6
(2) 常時雇用者のいる施設の1日平均労働時間は「8時間以内」が約5割	7
(3) 1ヶ月間の平均休日取得日数は「4～7日」が約8割	7
(4) 1施設当たり平均従業者数は15.6人	7
4 土地、建物及び設備等に関する事項	
(1) 土地、建物の所有状況	8
(2) 施設の利用可能定員は「90人以上」が約6割	8
5 設備投資に関する事項	
(1) 設備投資を行う予定がある施設は約3割	9
6 サービス関係の項目	
(1) リサイクルの実施施設は約7割	9
(2) 高齢者等や車椅子利用者に配慮した設備「あり」は約4割	10
(3) 分煙(禁煙)なしの施設が約8割	10
7 経営者の意識に関する項目	
(1) 経営上の問題点は「客数の減少」	10
(2) 今後の経営方針は「顧客サービスの改善」	10
結果表	11

第3章	経営指標調査(乙票)の調査結果活用上の留意事項等	67
1	活用上の留意事項	67
2	分析係数の算出方法	67
3	用語の解説	69
第4章	経営指標調査結果の概要と結果表	71
飲食店営業(料理店)		
1	一般事項	
(1)	経営形態別調査対象企業数	71
(2)	健全企業と欠損企業の割合	71
(3)	従業者規模別施設数	71
(4)	税務申告方法	72
(5)	売上・利益の増減状況	72
(6)	一施設あたり平均売上高・純利益の推移	74
2	損益計算書	
(1)	健全企業と欠損企業の原価構成の比較	75
(2)	健全企業の従業員数規模別総原価構成	76
(3)	健全企業の従業者数規模別営業費の比較	77
(4)	個人・法人企業別総原価構成の比較	78
3	貸借対照表	
(1)	健全企業と欠損企業の資産、負債・資本の構成比	80
(2)	健全企業の個人・法人別資産、負債・資本の構成比	80
4	健全企業の経営指標	
4-1	従業者数規模別比較	
(1)	総合指標	83
(2)	財務指標	84
(3)	販売指標	86
(4)	労務関係指標	87
4-2	個人・法人企業別比較	
(1)	総合指標	89
(2)	財務指標	89
(3)	販売関係指標	90
(4)	労務関連指標	91
(5)	売上高及び純利益構成割合	92
	結果表	93
[参考]	調査票の様式(甲票・乙票)	117

第1章 調査の概要

第1章 調査の概要

1 調査の目的

生活衛生関係営業の経営の実態及び社会的経済的な諸条件について調査し、生活衛生営業振興のための指針の作成に資する等、生活衛生関係営業の健全な育成及び将来の展望を明らかにするための基礎資料を得ることを目的とする。

また、経営動向を計数によって把握し、これに基づいて規模別の経営指標、原価指標を作成し、経営合理化などの参考に資するとともに、経営指導及び経営診断指導等を行う場合の参考資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象及び客体

食品衛生法施行令第5条第1号に規定する飲食店営業のうち料理店を対象とする。

3 調査の期日

平成15年10月1日（金）現在

4 調査の事項

(1) 甲票

- ①一般的事項、②経営に関する事項、③従業者に関する事項、④土地・建物及び設備等に関する事項、⑤設備投資に関する事項、⑥福祉・サービス関係の項目、⑦経営者の方に伺う項目

(2) 乙票（3業種共通）

- ①一般的事項、②損益計算書、③貸借対照表

5 調査の方法

（財）全国生活衛生営業指導センターへの委託により、（財）都道府県生活衛生営業指導センターの協力を得て行う。

なお、調査客体の抽出、各都道府県への調査票配布内訳表の作成、調査票等配布者名簿の作成及び配布については、各業の同業組合連合会の協力を得て行う。

6 利用上の注意

(1) この報告書に掲載の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が総数に合わない場合もある。また、一部の図表は不詳を除いて作成している。

(2) 表章記号は次のとおりである。

- ①計数のない場合 —
- ②計数不明又は計数を表章することが不適当な場合 …
- ③比率が微小（0.05未満）の場合 0.0
- ④減少数（率）の場合 △

第2章 実態調査(甲票)結果の概要と結果表

第2章 実態調査結果の概要

飲食店営業（料理店）

1 一般的事項

（表1）経営主体別施設数及び構成割合

（1）経営主体は有限会社が約4割

調査対象となった386施設について経営主体別にその割合をみると、「有限会社」が37.3%、次いで「株式会社」が33.9%、「個人経営」が25.4%となっている。

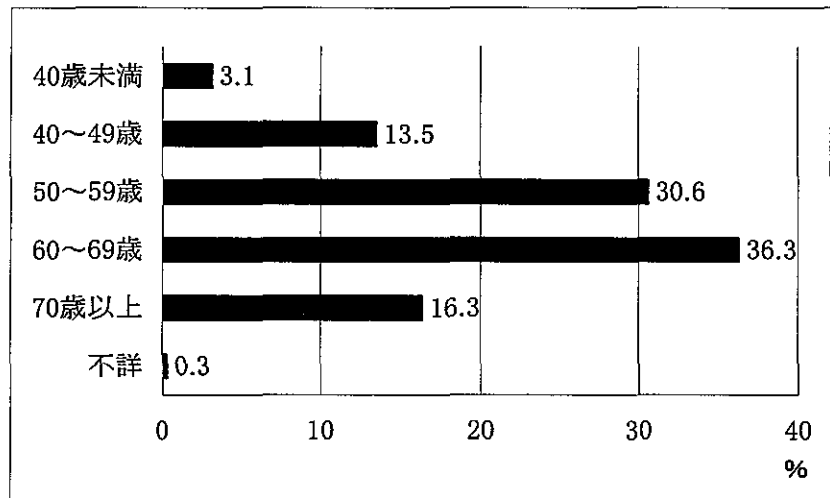
また、前回（平成10年）調査と比べると、「個人経営」が17.0減ったのに対し「株式会社」が14.1、「有限会社」が2.5増えている。

		今回 (平成15年)	前回 (平成10年)
施設数	総数	386	1,024
	個人経営	98	434
	株式会社	131	203
	有限会社	144	356
	その他	13	31
構成割合 (%)	総数	100.0	100.0
	個人経営	25.4	42.4
	株式会社	33.9	19.8
	有限会社	37.3	34.8
	その他	3.4	3.0

（図1）経営者の年齢階級別施設数の構成割合（%）

（2）経営者は60歳代が約4割

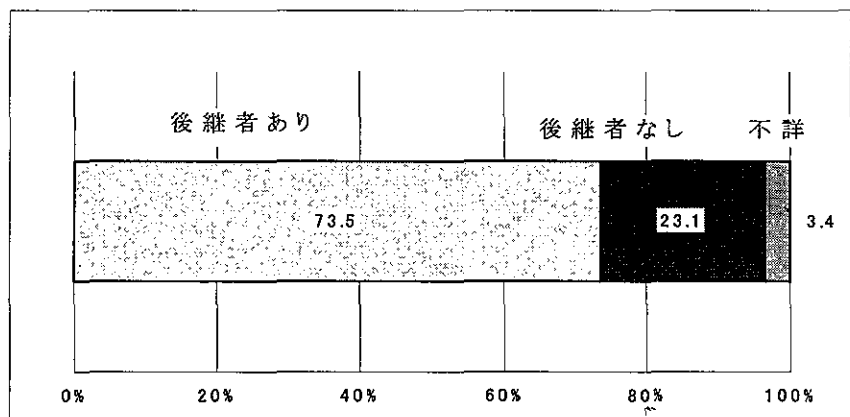
経営者を年齢階級別にみると、「60～69歳」が36.3%と最も多く、次いで「50～59歳」が30.6%となっている。



（3）50歳以上の経営者で後継者ありは約7割

50歳以上の経営者による施設について、「後継者あり」は73.5%となっている。「後継者なし」は23.1%となっている。

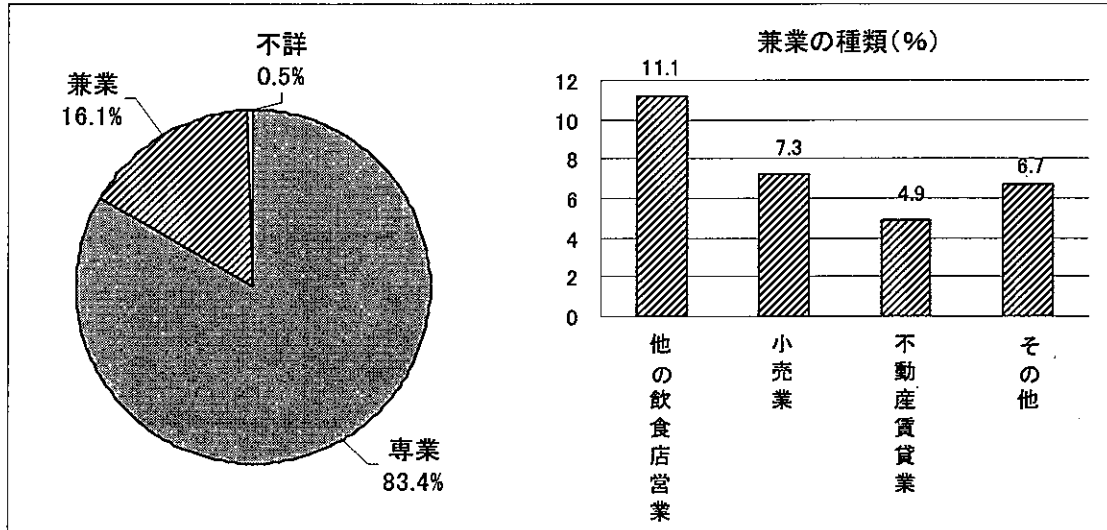
（図2）50歳以上経営者の後継者の有無別構成割合（%）



(4) 8割以上の料理店が専業

専業・兼業別の割合をみると、「専業」が83.4%となっている。「兼業」の種類は、「他の飲食店と兼業」が11.1%、「小売業」が7.3%となっている。

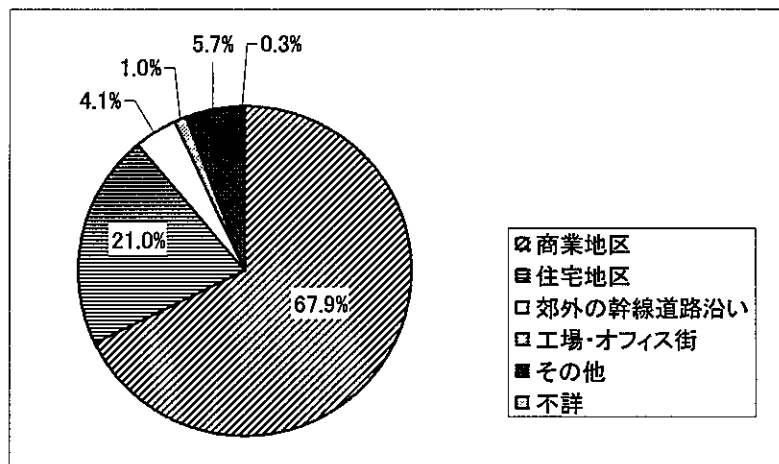
(図3) 料理店の兼業の有無 (兼業は複数回答)



(5) 商業地区に立地が約7割

立地条件別にみると、「商業地区」が67.9%、「住宅地区」が21.0%となっている。

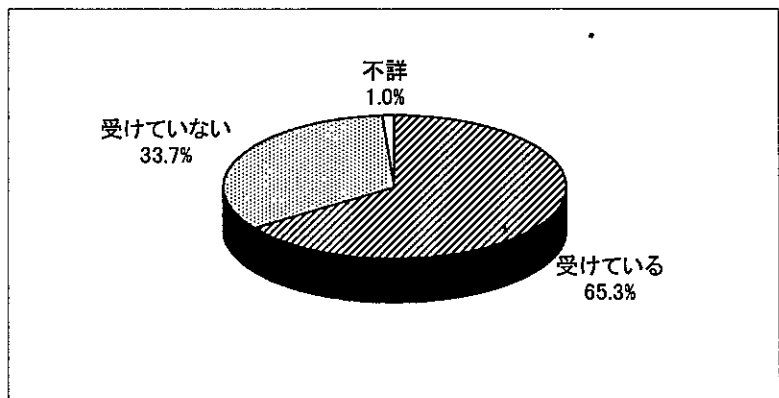
(図4) 立地条件別施設数構成割合 (%)



(6) 風俗営業法の許可

風俗営業法の許可を受けている事業所は65.3%となっている。

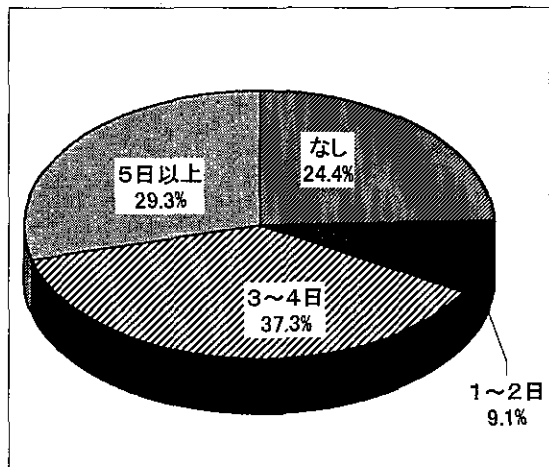
(図5) 風俗営業法の許可の有無構成割合 (%)



2 経営に関する事項

(図6) 定休日日数別の施設数構成割合 (%)

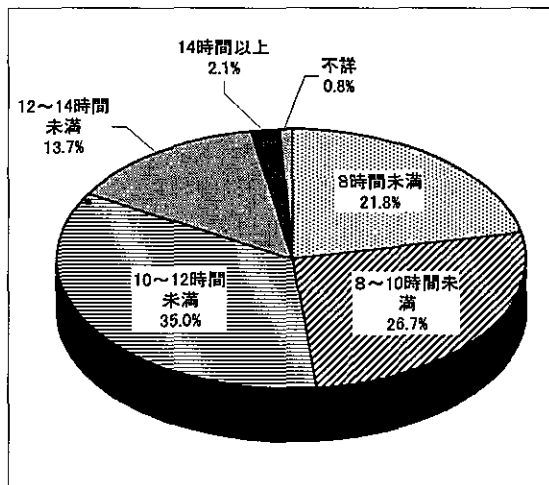
(1) 定休日は月に「3～4日」が約4割
 調査日前の1ヶ月（平成15年9月）の定休日日数は「3～4日」の施設が37.3%、「5日以上」が29.3%となっている。
 また、定休日なしの施設が24.4%となっている。



(2) 営業時間は「10～12時間未満」が3割以上

(図7) 1日の営業時間別の施設数構成割合 (%)

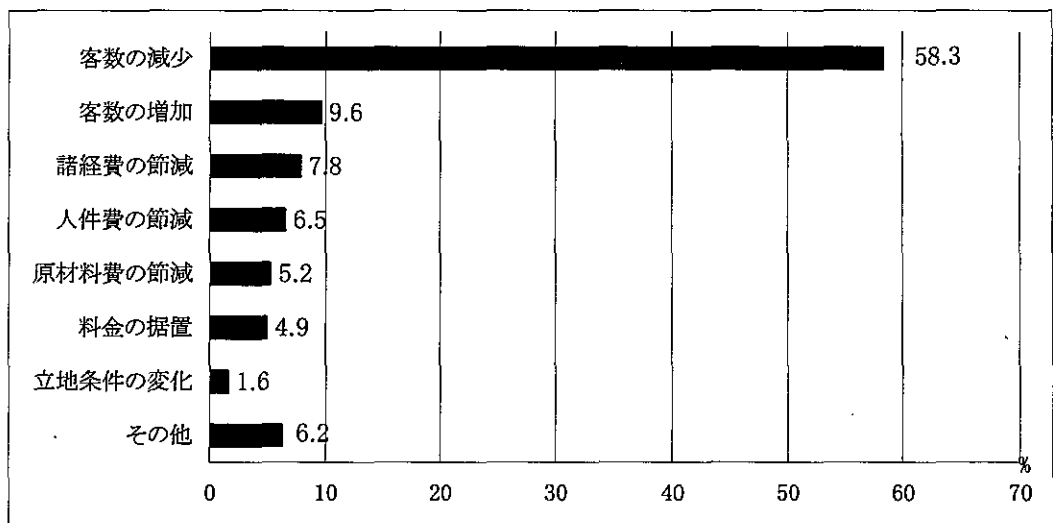
1日の営業時間階級別施設数の割合をみると、「10～12時間未満」が35.0%で最も多く、次いで、「8～10時間未満」が26.7%となっている。



(3) 当期純利益の動向の主な原因は「客数の減少」

(図8) 当期純利益の動向の主な原因別施設数の構成割合 (%)

が約6割
 当期純利益動向の主な原因をみると「客数の減少」が58.3%となっている。

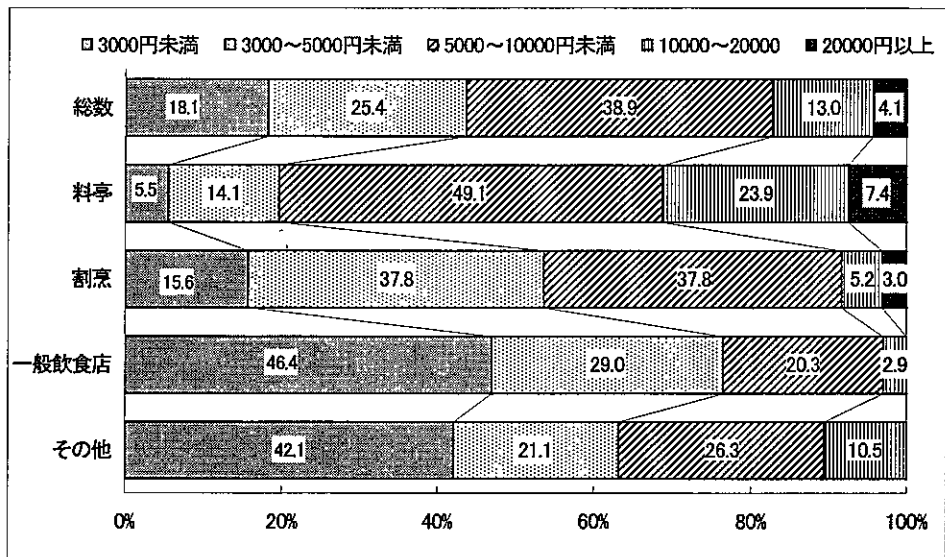


(4) 客1人当たり
平均単価は6,519
円

(表2) 客1人当たり平均単価(円)

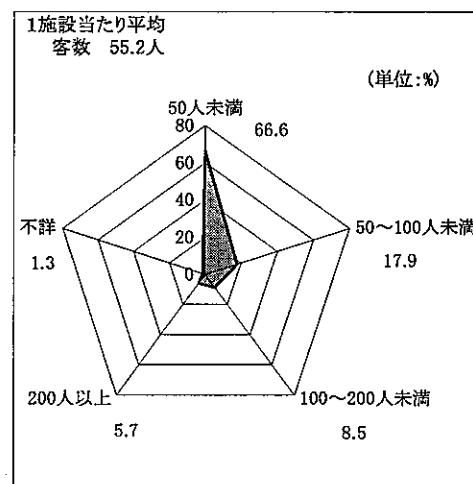
	(円)
北海道・東北	5,830
関東・甲信越	5,447
東海・北陸	9,019
近畿	8,678
中国・四国	5,833
九州	5,484
全国	6,519

(図9) 営業形態別平均食事価格階級別施設数構成割合(%)



(図10) 客数階級別施設数の構成割合(%)

(5) 1日平均客数は55人
1施設あたり1日平均客数は55人
になっている。客数の階級では
「50人未満」が66.6%となっている。

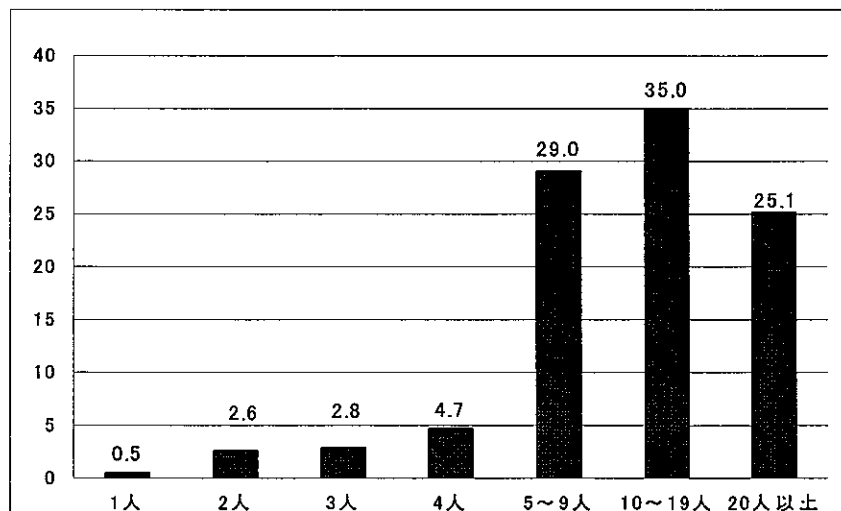


(図11) 従業員の規模別施設数の構成割合(%)

3 従業員に関する事項

(1) 従業員の規模は
「10~19人」が3
割以上

従業員の規模別割合をみると「10~19人」が35.0%となっている。従業員が10人以上の施設が約6割を占める。

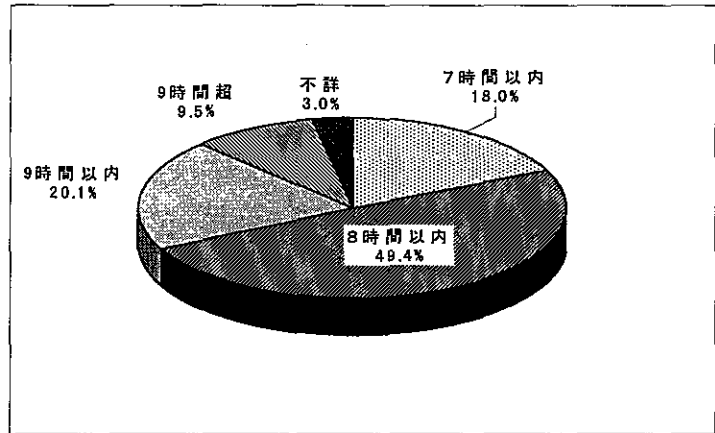


(2) 常時雇用者のいる施設の1日平均労働時間は「8時間以内」が約5割

常時雇用者（いわゆる正社員）がいる施設の1日平均労働時間は、「8時間以内」が49.4%、「9時間以内」が20.1%となっている。

* 常時雇用者のいる施設は、全体の85.0%（328施設）となっている。

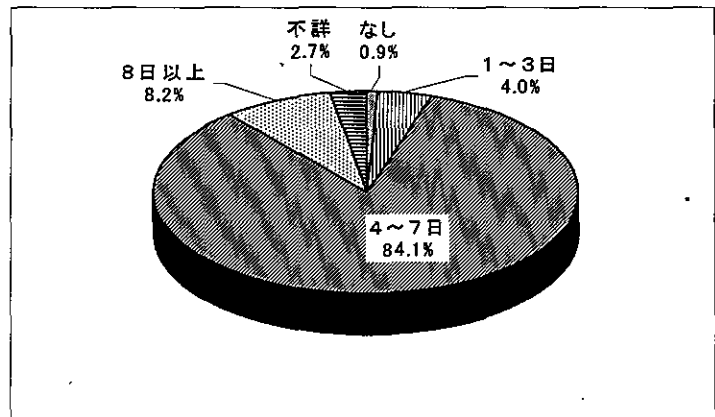
(図12) 1日平均労働時間別常時雇用者雇用施設数の構成割合(%)



(3) 1ヶ月間の平均休日取得日数は「4～7日」が約8割

1ヶ月間（9月1日～30日）の平均休日取得日数は、「4～7日」が84.1%、「8日以上」が8.2%となっている。

(図13) 1ヶ月間の平均休日取得日数別施設数の構成割合(%)

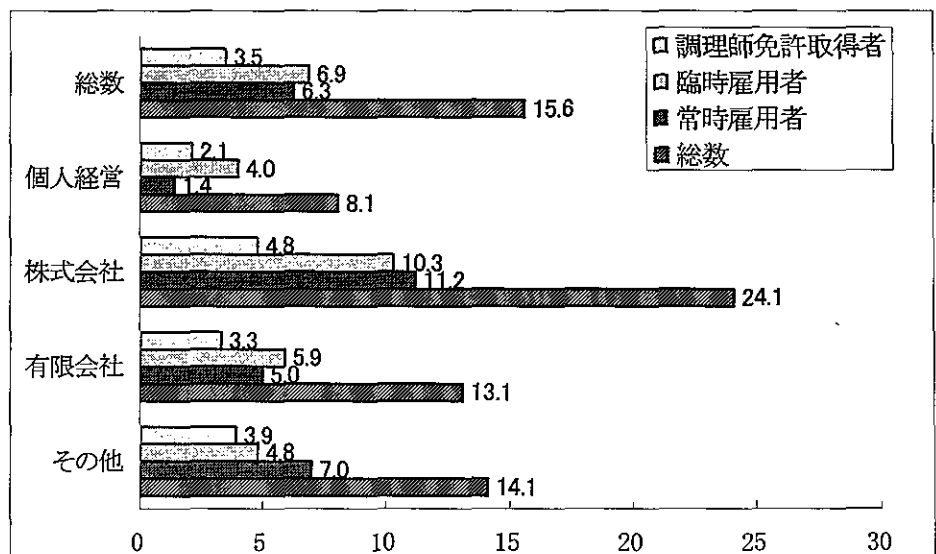


(4) 1施設当たり平均従業者数は15.6人

1施設当たりの平均従業者数は15.6人でこのうち臨時雇用者は、6.9人になっている。

臨時雇用者を経営主体別にみると「株式会社」の10.3人が高くなっている。また、調理師免許取得者を経営主体別にみると「株式会社」の4.8人が高くなっている。

(図14) 営業形態別1施設当たり平均従業者数

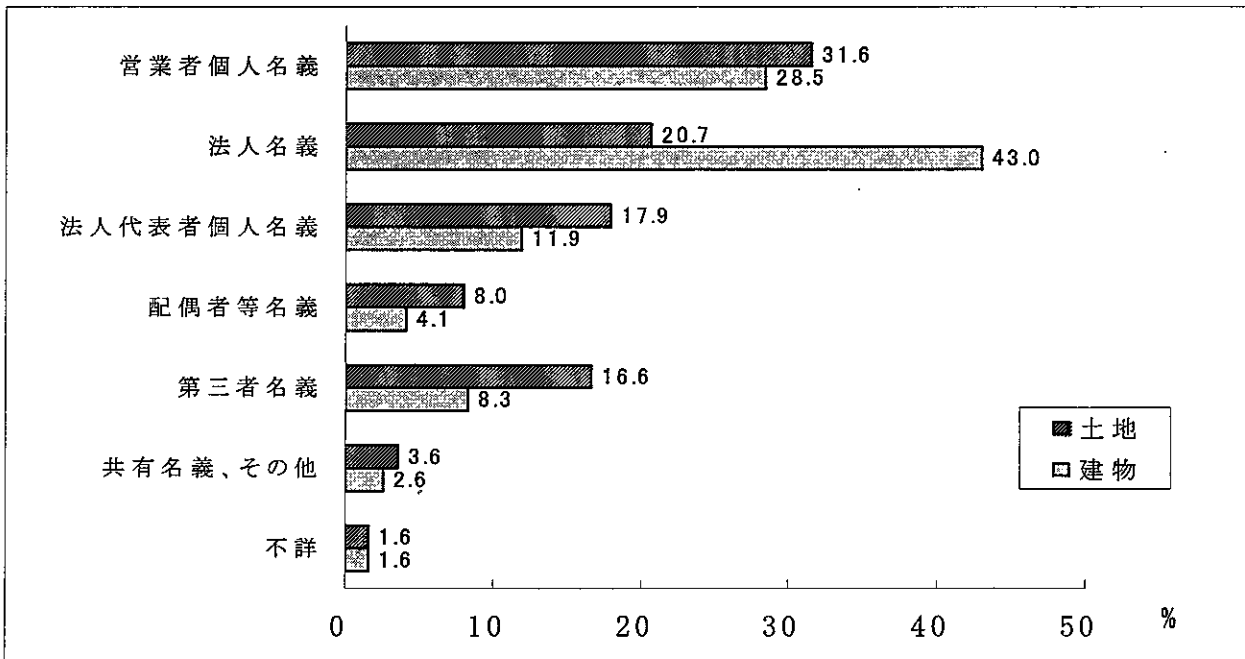


4 土地、建物及び設備等に関する事項

(1) 土地、建物の所有状況

土地、建物の所有状況は「営業者個人名義」がそれぞれ31.6%、28.5%となっている。また、「法人名義」をみると、建物の所有が43.0%となっている。

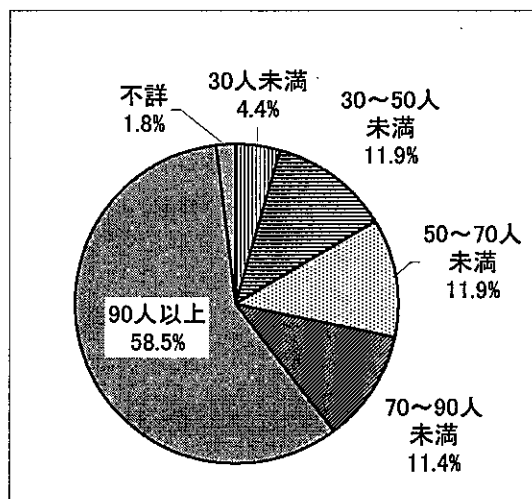
(図15) 土地・建物の所有状況別施設数構成割合 (%)



(2) 施設の利用可能定員は「90人以上」が約6割

利用可能定員を階級別にみると「90人以上」が58.5%、「30～50人未満」と「50～70人未満」が11.9%となっている。

(図16) 利用定員階級別施設数の構成割合 (%)



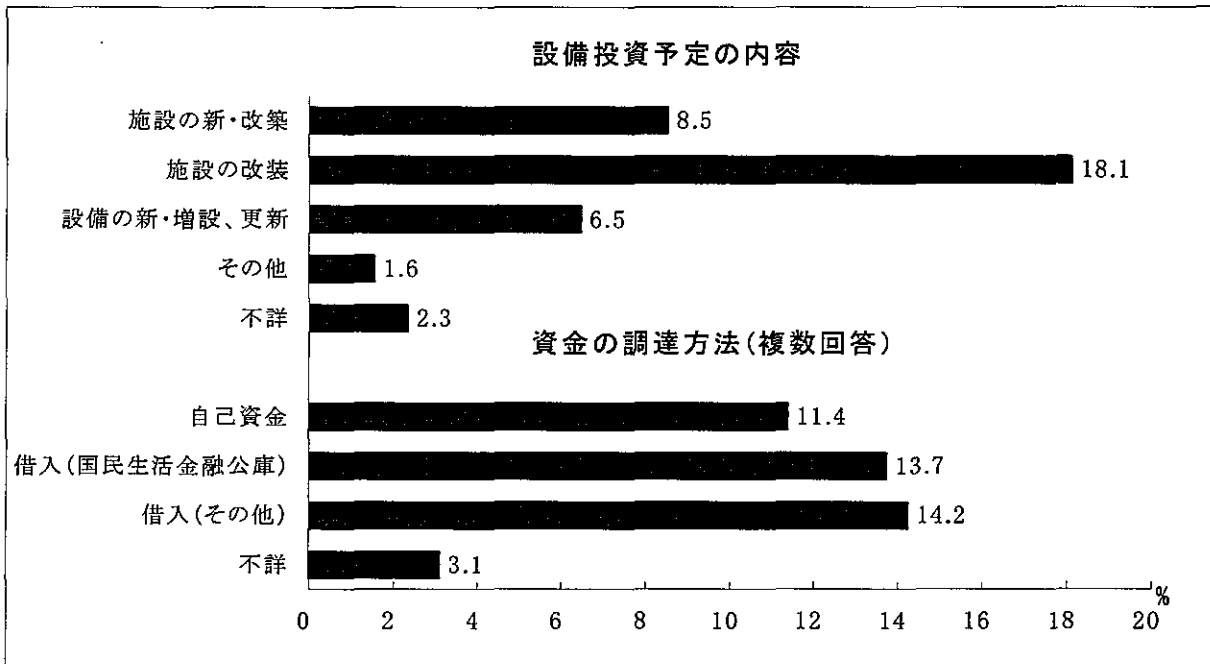
5 設備投資に関する事項

(1) 設備投資を行う予定がある施設は約3割

今後3年間に設備投資を行う予定のある施設は35.2%で、予定のない施設は63.0%となっている。

設備投資予定の内容は「施設の改装」が18.1%、次いで、「施設の新・改築」が8.5%となっている。また、資金の調達方法は「借入（その他）」が14.2%となっている。

(図17) 設備投資予定の内容と資金の調達方法

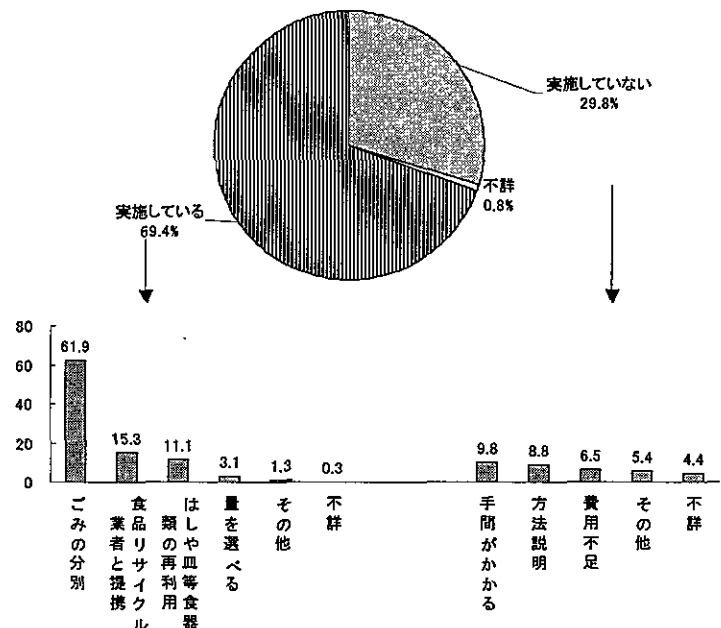


6 サービス関係の項目

(図18) リサイクルの実施状況と理由（複数回答）の構成割合 (%)

(1) リサイクルの実施施設は約7割

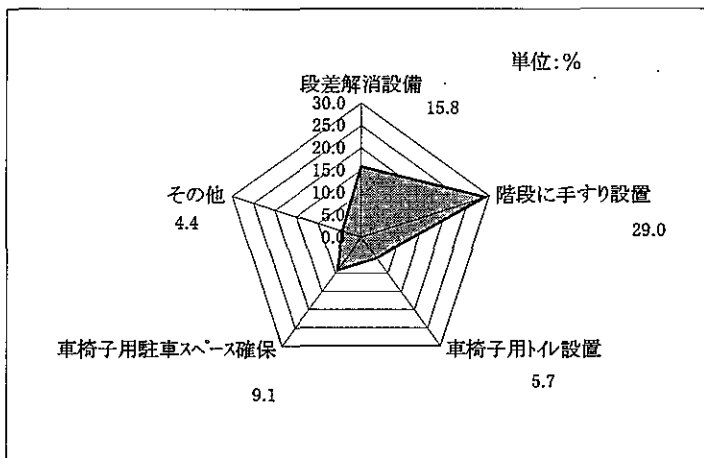
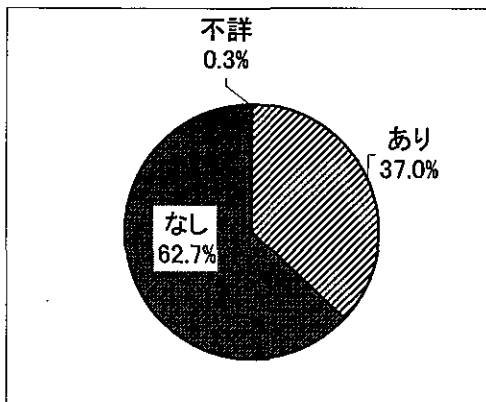
リサイクルを実施している施設は69.4%となっている。「実施している」のうち「ごみの分別」が61.9%、「食品リサイクル業者と提携」が15.3%となっている。「実施していない」のうち「手間がかかる」が9.8%、「方法説明（やり方がわからない）」が8.8%となっている。



(2) 高齢者や車椅子利用者に配慮した設備「あり」は約4割 (図19) 高齢者等配慮設備の状況別施設数の構成割合(複数回答)

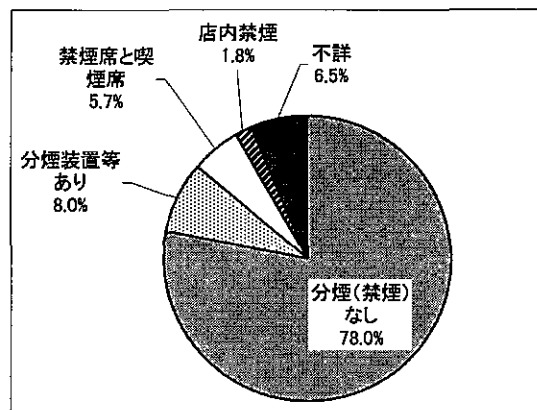
高齢者等に配慮した設備について「あり」が37.0%で、「階段に手すり設置」が29.0%、「段差解消設備」が15.8%となっている。

(図20) 高齢者等に配慮した設備の状況(%)



(図21) 分煙の状況(%)

(3) 分煙(禁煙)なしの施設が約8割
分煙(禁煙)をしていない施設は78.0%となっている。



7 経営者の意識に関する項目

(1) 経営上の問題点は「客数の減少」

経営上の問題点について、「客数の減少」と考えている経営者は81.1%、次いで、「客単価の減少」が64.2%、「法人利用の減少」が61.1%となっている。

(2) 今後の経営方針は「顧客サービスの改善」

今後の経営方針について、「顧客サービスの改善」が60.4%、次いで「新メニューの開発」が58.0%、「他店との差別化」45.3%となっている。

(表4) 経営上の問題点別施設数の構成割合(複数回答)

経営上の問題点	%
客数の減少	81.1
客単価の減少	64.2
法人利用の減少	61.1
資金調達難	24.9
諸経費の上昇	22.0
人件費の上昇	18.4
立地条件の悪化	12.7
人手不足・求人難	10.1

(表5) 今後の経営方針別施設数の構成割合(複数回答)

今後の経営方針	%
顧客サービスの改善	60.4
新メニューの開発	58.0
他店との差別化	45.3
施設・設備の改装	42.2
広告・宣伝等の強化	38.3
経営の多角化	9.6
店舗の増設	4.7
転廃業	4.7

平成15年度生活衛生関係営業経営実態調査
(料理店) 結果表一覧

(一般)

- 第1表 施設数・構成割合, 経営主体×営業形態－専業・兼業－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別
- 第2表 施設数・構成割合, 経営主体×営業形態－風営法の許可－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別
- 第3表 施設数・構成割合, 店舗の形態×営業形態－経営主体－風営法の許可－従業者の規模－経営者の年齢階級－地域ブロック別
- 第4表 施設数・構成割合, 経営者の年齢階級×営業形態－経営主体－後継者の有無別

(経営)

- 第5表 施設数・構成割合, 1か月の定休日数×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別
- 第6表 施設数・構成割合, 1日の営業時間×営業形態－経営主体－風営法の許可－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別
- 第7表 施設数・構成割合, 開店時間×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別
- 第8表 施設数・構成割合, 閉店時間×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別
- 第9表 施設数・構成割合, 1施設当たり1日平均客数(階級・平均)×営業形態－経営主体－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別
- 第10表 施設数・構成割合, 客1人当たり平均食事単価(階級・平均)×営業形態－経営主体－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別
- 第11表 施設数・構成割合, 食材の購入方法×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－地域ブロック別
- 第12表 施設数・構成割合, 本業当期純利益の動向の主な原因×営業形態－経営主体－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別

(従業者)

- 第13表 1施設当たり平均従業者数, 雇用の形態－調理師免許取得者数(再掲)×営業の形態－経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別
- 第14表 施設数・構成割合, 常時雇用者の性別平均在勤年数－常時雇用者性別1施設当たり平均在勤年数×営業の形態－経営主体別
- 第15表 施設数・構成割合, 常時雇用者性別平均年齢－常時雇用者性別1施設当たり平均年齢×営業形態－経営主体別
- 第16表 施設数・構成割合, 常時雇用者の1日平均労働時間×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別
- 第17表 施設数・構成割合, 常時雇用者の月平均休日数×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別
- 第18表 施設数・構成割合, 労働時間短縮努力の有無－就業規則の有無×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別
- 第19表 施設数・構成割合, 労働時間短縮努力の有無－努力内容×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別
- 第20表 施設数・構成割合, 就業規則有の項目－国民年金基金制度の有無－厚生年金基金制度の有無×営業形態－経営主体－従業者の規模別
- 第21表 施設数・構成割合, 健康診断の実施状況×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別

(その他)

第 22 表	施設数・構成割合, 土地の所有名義人-土地面積階級-1 施設当たり土地平均面積×営業形態-経営主体-創業年-立地条件-従業者の規模-地域ブロック別
第 23 表	施設数・構成割合, 建物の所有名義人-建物延べ床面積階級-1 施設当たり建物延べ床平均面積×営業形態-経営主体-創業年-立地条件-従業者の規模-地域ブロック別
第 24 表	施設数・構成割合, 新築又は改築後の建物の年数-調理場面積階級×営業形態-経営主体-創業年-立地条件-従業者の規模-地域ブロック別
第 25 表	施設数・構成割合, 定員数(階級・平均)×営業形態-経営主体-創業年-立地条件-従業者の規模-地域ブロック別
第 26 表	施設数・構成割合, 設備等の状況×営業形態-経営主体-1 日平均客数-従業者の規模-地域ブロック別
第 27 表	施設数・構成割合, 設備投資実績及び資金調達方法×営業形態-経営主体-創業年-立地条件-従業者の規模-地域ブロック別
第 28 表	施設数・構成割合, 設備投資実績ありの主な理由-資金調達方法-借入先×借入先-1 日平均客数-経営者の年齢別
第 29 表	施設数・構成割合, 設備投資予定×営業形態-経営主体-創業年-立地条件-従業者の規模-地域ブロック別
第 30 表	施設数・構成割合, 設備投資予定の主な理由×営業形態-経営主体-創業年-立地条件-従業者の規模-地域ブロック別
第 31 表	施設数・構成割合, 設備投資予定ありの主な内容-理由×資金調達予定先-1 日平均客数-経営者の年齢別
第 32 表	施設数・構成割合, 設備投資予定ありの資金調達予定先×1 日平均客数-経営者の年齢別
第 33 表	施設数・構成割合, ごみ減量化・リサイクル実施状況×営業形態-経営主体-立地条件-従業者の規模-1 日平均客数-地域ブロック別
第 34 表	施設数・構成割合, 高齢者等に配慮した設備の状況×営業形態-経営主体-立地条件-従業者の規模-1 日平均客数-地域ブロック別
第 35 表	施設数・構成割合, サービス等状況×営業形態-経営主体-立地条件-従業者の規模-1 日平均客数-地域ブロック別
第 36 表	施設数・構成割合, 分煙の状況×営業形態-経営主体-立地条件-従業者の規模-1 日平均客数-地域ブロック別
第 37 表	施設数・構成割合, 情報化の状況×営業形態-経営主体-立地条件-従業者の規模-1 日平均客数-地域ブロック別
第 38 表	施設数・構成割合, 経営上の問題点×営業形態-経営主体-創業年-立地条件-従業者の規模-地域ブロック別
第 39 表	施設数・構成割合, 今後の経営方針×営業形態-経営主体-創業年-立地条件-従業者の規模-地域ブロック別

第1表 施設数・構成割合、経営主体×営業形態－専業・兼業－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実数						構成割合					
	総数	経営主体					総数	経営主体				
		個人経営	株式会社	有限会社	その他	不詳		個人経営	株式会社	有限会社	その他	不詳
総数	386	98	131	144	13	-	100.0	25.4	33.9	37.3	3.4	-
営業形態												
料亭	163	27	73	54	9	-	100.0	16.6	44.8	33.1	5.5	-
割烹	135	46	30	57	2	-	100.0	34.1	22.2	42.2	1.5	-
一般飲食店	69	21	20	28	-	-	100.0	30.4	29.0	40.6	-	-
その他	19	4	8	5	2	-	100.0	21.1	42.1	26.3	10.5	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専業・兼業												
専業	322	89	97	124	12	-	100.0	27.6	30.1	38.5	3.7	-
兼業	62	7	34	20	1	-	100.0	11.3	54.8	32.3	1.6	-
兼業(他飲食店営業)	23	1	13	9	-	-	100.0	4.3	56.5	39.1	-	-
(小売業)	6	-	2	4	-	-	100.0	-	33.3	66.7	-	-
(不動産賃貸業)	19	2	12	4	1	-	100.0	10.5	63.2	21.1	5.3	-
(その他)	26	4	16	6	-	-	100.0	15.4	61.5	23.1	-	-
(不詳)	2	-	2	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-
不詳	2	2	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
創業年												
平成元年以降	41	20	5	16	-	-	100.0	48.8	12.2	39.0	-	-
昭和50～63年	38	9	10	19	-	-	100.0	23.7	26.3	50.0	-	-
昭和元年～49年	190	53	62	72	3	-	100.0	27.9	32.6	37.9	1.6	-
大正期以前	116	16	54	36	10	-	100.0	13.8	46.6	31.0	8.6	-
不詳	1	-	-	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
立地条件												
商業地区	262	58	91	104	9	-	100.0	22.1	34.7	39.7	3.4	-
住宅地区	81	27	28	25	1	-	100.0	33.3	34.6	30.9	1.2	-
工場・オフィス街	4	1	2	1	-	-	100.0	25.0	50.0	25.0	-	-
郊外の幹線道路沿い	16	4	5	6	1	-	100.0	25.0	31.3	37.5	6.3	-
その他	22	8	4	8	2	-	100.0	36.4	18.2	36.4	9.1	-
不詳	1	-	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-
従業員の規模												
1人	2	2	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
2人	10	8	-	2	-	-	100.0	80.0	-	20.0	-	-
3人	11	4	2	5	-	-	100.0	36.4	18.2	45.5	-	-
4人	18	5	4	9	-	-	100.0	27.8	22.2	50.0	-	-
5～9人	112	49	13	47	3	-	100.0	43.8	11.6	42.0	2.7	-
10～19人	135	27	43	57	8	-	100.0	20.0	31.9	42.2	5.9	-
20人以上	97	2	69	24	2	-	100.0	2.1	71.1	24.7	2.1	-
不詳	1	1	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
地域ブロック												
北海道・東北	62	16	18	26	2	-	100.0	25.8	29.0	41.9	3.2	-
関東・甲信越	112	27	30	50	5	-	100.0	24.1	26.8	44.6	4.5	-
東海・北陸	54	12	27	13	2	-	100.0	22.2	50.0	24.1	3.7	-
近畿	54	13	30	11	-	-	100.0	24.1	55.6	20.4	-	-
中国・四国	58	15	15	28	-	-	100.0	25.9	25.9	48.3	-	-
九州	46	15	11	16	4	-	100.0	32.6	23.9	34.8	8.7	-

注：兼業の種類は重複回答

第2表 施設数・構成割合、経営主体×営業形態－風営法の許可－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実数						構成割合					
	総数	経営主体					総数	経営主体				
		個人経営	株式会社	有限会社	その他	不詳		個人経営	株式会社	有限会社	その他	不詳
総数	386	98	131	144	13	-	100.0	25.4	33.9	37.3	3.4	-
営業形態												
料亭	163	27	73	54	9	-	100.0	16.6	44.8	33.1	5.5	-
割烹	135	46	30	57	2	-	100.0	34.1	22.2	42.2	1.5	-
一般飲食店	69	21	20	28	-	-	100.0	30.4	29.0	40.6	-	-
その他	19	4	8	5	2	-	100.0	21.1	42.1	26.3	10.5	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
風営法												
風俗営業法の許可を受けている	252	50	99	91	12	-	100.0	19.8	39.3	36.1	4.8	-
風俗営業法の許可を受けていない	130	47	30	52	1	-	100.0	36.2	23.1	40.0	0.8	-
不詳	4	1	2	1	-	-	100.0	25.0	50.0	25.0	-	-
創業年												
平成元年以降	41	20	5	16	-	-	100.0	48.8	12.2	39.0	-	-
昭和50～63年	38	9	10	19	-	-	100.0	23.7	26.3	50.0	-	-
昭和元年～49年	190	53	62	72	3	-	100.0	27.9	32.6	37.9	1.6	-
大正期以前	116	16	54	36	10	-	100.0	13.8	46.6	31.0	8.6	-
不詳	1	-	-	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
立地条件												
商業地区	262	58	91	104	9	-	100.0	22.1	34.7	39.7	3.4	-
住宅地区	81	27	28	25	1	-	100.0	33.3	34.6	30.9	1.2	-
工場・オフィス街	4	1	2	1	-	-	100.0	25.0	50.0	25.0	-	-
郊外の幹線道路沿い	16	4	5	6	1	-	100.0	25.0	31.3	37.5	6.3	-
その他	22	8	4	8	2	-	100.0	36.4	18.2	36.4	9.1	-
不詳	1	-	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-
従業員の規模												
1人	2	2	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
2人	10	8	-	2	-	-	100.0	80.0	-	20.0	-	-
3人	11	4	2	5	-	-	100.0	36.4	18.2	45.5	-	-
4人	18	5	4	9	-	-	100.0	27.8	22.2	50.0	-	-
5～9人	112	49	13	47	3	-	100.0	43.8	11.6	42.0	2.7	-
10～19人	135	27	43	57	8	-	100.0	20.0	31.9	42.2	5.9	-
20人以上	97	2	69	24	2	-	100.0	2.1	71.1	24.7	2.1	-
不詳	1	1	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
地域ブロック												
北海道・東北	62	16	18	26	2	-	100.0	25.8	29.0	41.9	3.2	-
関東・甲信越	112	27	30	50	5	-	100.0	24.1	26.8	44.6	4.5	-
東海・北陸	54	12	27	13	2	-	100.0	22.2	50.0	24.1	3.7	-
近畿	54	13	30	11	-	-	100.0	24.1	55.6	20.4	-	-
中国・四国	58	15	15	28	-	-	100.0	25.9	25.9	48.3	-	-
九州	46	15	11	16	4	-	100.0	32.6	23.9	34.8	8.7	-

第3表 施設数・構成割合、店舗の形態×営業形態－経営主体－風営法の許可－従業員の規模－経営者の年齢階級－地域ブロック別

	実数								
	総数	店舗の形態						支店	不詳
		単独店	本店	(再掲)支店数					
				1店	2店以上	不詳			
総数	386	319	63	38	23	2	4	-	
営業形態									
料亭	163	140	23	11	12	-	-	-	
割烹	135	117	18	14	3	1	-	-	
一般飲食店	69	46	20	12	7	1	3	-	
その他	19	16	2	1	1	-	1	-	
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	
経営主体									
個人経営	98	95	3	3	-	-	-	-	
株式会社	131	97	30	12	17	1	4	-	
有限会社	144	114	30	23	6	1	-	-	
その他	13	13	-	-	-	-	-	-	
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	
風営法									
風俗営業法の許可を受けている	252	217	34	23	10	1	1	-	
受けていない	130	100	27	14	12	1	3	-	
不詳	4	2	2	1	1	-	-	-	
従業員の規模									
1人	2	2	-	-	-	-	-	-	
2人	10	10	-	-	-	-	-	-	
3人	11	9	1	1	-	-	1	-	
4人	18	13	5	3	2	-	-	-	
5～9人	112	106	5	4	1	-	1	-	
10～19人	135	116	18	13	4	1	1	-	
20人以上	97	63	33	16	16	1	1	-	
不詳	1	-	1	1	-	-	-	-	
経営者の年齢階級									
30歳未満	2	1	1	-	1	-	-	-	
30～39	10	7	3	2	-	1	-	-	
40～49	52	40	12	4	8	-	-	-	
50～59	118	96	19	13	6	-	3	-	
60～69	140	121	18	11	6	1	1	-	
70歳以上	63	54	9	8	1	-	-	-	
不詳	1	-	1	-	1	-	-	-	
地域ブロック									
北海道・東北	62	50	12	10	2	-	-	-	
関東・甲信越	112	99	13	8	4	1	-	-	
東海・北陸	54	44	10	6	4	-	-	-	
近畿	54	42	11	3	7	1	1	-	
中国・四国	58	47	8	4	4	-	3	-	
九州	46	37	9	7	2	-	-	-	

第3表 施設数・構成割合、店舗の形態×営業形態－経営主体－風営法の許可－従業員の規模－経営者の年齢階級－地域ブロック別

	構成割合							
	総数	単独店	本店	店舗の形態			支店	不詳
				(再掲)支店数				
				1店	2店以上	不詳		
総数	100.0	82.6	16.3	9.8	6.0	0.5	1.0	-
営業形態								
料亭	100.0	85.9	14.1	6.7	7.4	-	-	-
割烹	100.0	86.7	13.3	10.4	2.2	0.7	-	-
一般飲食店	100.0	66.7	29.0	17.4	10.1	1.4	4.3	-
その他	100.0	84.2	10.5	5.3	5.3	-	5.3	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体								
個人経営	100.0	96.9	3.1	3.1	-	-	-	-
株式会社	100.0	74.0	22.9	9.2	13.0	0.8	3.1	-
有限会社	100.0	79.2	20.8	16.0	4.2	0.7	-	-
その他	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-
風営法								
風俗営業法の許可を受けている	100.0	86.1	13.5	9.1	4.0	0.4	0.4	-
受けていない	100.0	76.9	20.8	10.8	9.2	0.8	2.3	-
不詳	100.0	50.0	50.0	25.0	25.0	-	-	-
従業員の規模								
1人	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
2人	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
3人	100.0	81.8	9.1	9.1	-	-	9.1	-
4人	100.0	72.2	27.8	16.7	11.1	-	-	-
5～9人	100.0	94.6	4.5	3.6	0.9	-	0.9	-
10～19人	100.0	85.9	13.3	9.6	3.0	0.7	0.7	-
20人以上	100.0	64.9	34.0	16.5	16.5	1.0	1.0	-
不詳	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-
経営者の年齢階級								
30歳未満	100.0	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-
30～39	100.0	70.0	30.0	20.0	-	10.0	-	-
40～49	100.0	76.9	23.1	7.7	15.4	-	-	-
50～59	100.0	81.4	16.1	11.0	5.1	-	2.5	-
60～69	100.0	86.4	12.9	7.9	4.3	0.7	0.7	-
70歳以上	100.0	85.7	14.3	12.7	1.6	-	-	-
不詳	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-
地域ブロック								
北海道・東北	100.0	80.6	19.4	16.1	3.2	-	-	-
関東・甲信越	100.0	88.4	11.6	7.1	3.6	0.9	-	-
東海・北陸	100.0	81.5	18.5	11.1	7.4	-	-	-
近畿	100.0	77.8	20.4	5.6	13.0	1.9	1.9	-
中国・四国	100.0	81.0	13.8	6.9	6.9	-	5.2	-
九州	100.0	80.4	19.6	15.2	4.3	-	-	-

第4表 施設数・構成割合、経営者の年齢階級×営業形態－経営主体－後継者の有無別

		実数							
		総数	経営者の年齢階級						
			30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不詳
総数	386	2	10	52	118	140	63	1	
営業形態	料亭	163	-	1	22	50	55	35	-
	割烹	135	-	6	16	42	53	17	1
	一般飲食店	69	2	2	9	18	28	10	-
	その他	19	-	1	5	8	4	1	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体	個人経営	98	1	4	14	27	37	15	-
	株式会社	131	-	3	25	40	46	17	-
	有限会社	144	1	3	12	45	55	27	1
	その他	13	-	-	1	6	2	4	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	
後継者	有	236	70	114	52	-
	無	74	38	26	10	-
	不詳	11	10	-	1	-

		構成割合							
		総数	経営者の年齢階級						
			30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不詳
総数	100.0	0.5	2.6	13.5	30.6	36.3	16.3	0.3	
営業形態	料亭	100.0	-	0.6	13.5	30.7	33.7	21.5	-
	割烹	100.0	-	4.4	11.9	31.1	39.3	12.6	0.7
	一般飲食店	100.0	2.9	2.9	13.0	26.1	40.6	14.5	-
	その他	100.0	-	5.3	26.3	42.1	21.1	5.3	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体	個人経営	100.0	1.0	4.1	14.3	27.6	37.8	15.3	-
	株式会社	100.0	-	2.3	19.1	30.5	35.1	13.0	-
	有限会社	100.0	0.7	2.1	8.3	31.3	38.2	18.8	0.7
	その他	100.0	-	-	7.7	46.2	15.4	30.8	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	
後継者	有	100.0	29.7	48.3	22.0	-
	無	100.0	51.4	35.1	13.5	-
	不詳	100.0	90.9	-	9.1	-

第5表 施設数・構成割合、1か月の定休日数×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数						構成割合					
	総数	1か月の定休日数					総数	1か月の定休日数				
		なし	1～2日	3～4日	5日以上	不詳		なし	1～2日	3～4日	5日以上	不詳
総数	386	94	35	144	113	-	100.0	24.4	9.1	37.3	29.3	-
営業形態												
料亭	163	45	19	48	51	-	100.0	27.6	11.7	29.4	31.3	-
割烹	135	19	10	61	45	-	100.0	14.1	7.4	45.2	33.3	-
一般飲食店	69	21	5	30	13	-	100.0	30.4	7.2	43.5	18.8	-
その他	19	9	1	5	4	-	100.0	47.4	5.3	26.3	21.1	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体												
個人経営	98	16	8	36	38	-	100.0	16.3	8.2	36.7	38.8	-
株式会社	131	50	16	37	28	-	100.0	38.2	12.2	28.2	21.4	-
有限会社	144	25	8	65	46	-	100.0	17.4	5.6	45.1	31.9	-
その他	13	3	3	6	1	-	100.0	23.1	23.1	46.2	7.7	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年												
平成元年以降	41	8	2	14	17	-	100.0	19.5	4.9	34.1	41.5	-
昭和50～63年	38	7	4	19	8	-	100.0	18.4	10.5	50.0	21.1	-
昭和元年～49年	190	50	13	73	54	-	100.0	26.3	6.8	38.4	28.4	-
大正期以前	116	29	16	37	34	-	100.0	25.0	13.8	31.9	29.3	-
不詳	1	-	-	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
立地条件												
商業地区	262	60	24	89	89	-	100.0	22.9	9.2	34.0	34.0	-
住宅地区	81	21	9	34	17	-	100.0	25.9	11.1	42.0	21.0	-
工場・オフィス街	4	-	-	3	1	-	100.0	-	-	75.0	25.0	-
郊外の幹線道路沿い	16	4	1	9	2	-	100.0	25.0	6.3	56.3	12.5	-
その他	22	9	1	9	3	-	100.0	40.9	4.5	40.9	13.6	-
不詳	1	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-
従業員の規模												
1人	2	-	-	-	2	-	100.0	-	-	-	100.0	-
2人	10	1	-	2	7	-	100.0	10.0	-	20.0	70.0	-
3人	11	-	-	5	6	-	100.0	-	-	45.5	54.5	-
4人	18	3	1	6	8	-	100.0	16.7	5.6	33.3	44.4	-
5～9人	112	14	11	49	38	-	100.0	12.5	9.8	43.8	33.9	-
10～19人	135	31	12	58	34	-	100.0	23.0	8.9	43.0	25.2	-
20人以上	97	45	11	23	18	-	100.0	46.4	11.3	23.7	18.6	-
不詳	1	-	-	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
地域ブロック												
北海道・東北	62	14	7	26	15	-	100.0	22.6	11.3	41.9	24.2	-
関東・甲信越	112	25	8	41	38	-	100.0	22.3	7.1	36.6	33.9	-
東海・北陸	54	18	5	13	18	-	100.0	33.3	9.3	24.1	33.3	-
近畿	54	15	6	20	13	-	100.0	27.8	11.1	37.0	24.1	-
中国・四国	58	10	3	24	21	-	100.0	17.2	5.2	41.4	36.2	-
九州	46	12	6	20	8	-	100.0	26.1	13.0	43.5	17.4	-

第6表 施設数・構成割合、1日の営業時間×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実数							構成割合						
	総数	1日の営業時間						総数	1日の営業時間					
		8時間未満	8～10	10～12	12～14	14時間以上	不詳		8時間未満	8～10	10～12	12～14	14時間以上	不詳
総数	386	84	103	135	53	8	3	100.0	21.8	26.7	35.0	13.7	2.1	0.8
営業形態														
料亭	163	28	43	64	25	2	1	100.0	17.2	26.4	39.3	15.3	1.2	0.6
割烹	135	38	35	44	16	2	-	100.0	28.1	25.9	32.6	11.9	1.5	-
一般飲食店	69	17	18	22	10	1	1	100.0	24.6	26.1	31.9	14.5	1.4	1.4
その他	19	1	7	5	2	3	1	100.0	5.3	36.8	26.3	10.5	15.8	5.3
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体														
個人経営	98	33	19	32	12	-	2	100.0	33.7	19.4	32.7	12.2	-	2.0
株式会社	131	13	33	53	27	4	1	100.0	9.9	25.2	40.5	20.6	3.1	0.8
有限会社	144	38	49	44	11	2	-	100.0	26.4	34.0	30.6	7.6	1.4	-
その他	13	-	2	6	3	2	-	100.0	-	15.4	46.2	23.1	15.4	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
風営法														
風俗営業法の許可を受けている	252	44	63	102	36	5	2	100.0	17	25	40	14	2	1
受けていない	130	40	39	31	16	3	1	100.0	31	30	24	12	2	1
不詳	4	-	1	2	1	-	-	100.0	-	25	50	25	-	-
創業年														
平成元年以降	41	21	8	10	2	-	-	100.0	51.2	19.5	24.4	4.9	-	-
昭和50～63年	38	7	13	15	3	-	-	100.0	18.4	34.2	39.5	7.9	-	-
昭和元年～49年	190	40	51	59	31	7	2	100.0	21.1	26.8	31.1	16.3	3.7	1.1
大正期以前	116	16	30	51	17	1	1	100.0	13.8	25.9	44.0	14.7	0.9	0.9
不詳	1	-	1	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
立地条件														
商業地区	262	69	67	88	31	6	1	100.0	26.3	25.6	33.6	11.8	2.3	0.4
住宅地区	81	9	28	26	16	-	2	100.0	11.1	34.6	32.1	19.8	-	2.5
工場・オフィス街	4	-	1	3	-	-	-	100.0	-	25.0	75.0	-	-	-
郊外の幹線道路沿い	16	2	2	8	3	1	-	100.0	12.5	12.5	50.0	18.8	6.3	-
その他	22	4	4	10	3	1	-	100.0	18.2	18.2	45.5	13.6	4.5	-
不詳	1	-	1	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
従業員の規模														
1人	2	2	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
2人	10	9	1	-	-	-	-	100.0	90.0	10.0	-	-	-	-
3人	11	6	1	3	1	-	-	100.0	54.5	9.1	27.3	9.1	-	-
4人	18	7	5	5	1	-	-	100.0	38.9	27.8	27.8	5.6	-	-
5～9人	112	30	30	38	10	2	2	100.0	26.8	26.8	33.9	8.9	1.8	1.8
10～19人	135	14	47	51	20	2	1	100.0	10.4	34.8	37.8	14.8	1.5	0.7
20人以上	97	15	19	38	21	4	-	100.0	15.5	19.6	39.2	21.6	4.1	-
不詳	1	1	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
地域ブロック														
北海道・東北	62	14	21	21	6	-	-	100.0	22.6	33.9	33.9	9.7	-	-
関東・甲信越	112	25	28	40	14	4	1	100.0	22.3	25.0	35.7	12.5	3.6	0.9
東海・北陸	54	6	14	22	10	1	1	100.0	11.1	25.9	40.7	18.5	1.9	1.9
近畿	54	11	17	22	3	-	1	100.0	20.4	31.5	40.7	5.6	-	1.9
中国・四国	58	22	14	14	6	2	-	100.0	37.9	24.1	24.1	10.3	3.4	-
九州	46	6	9	16	14	1	-	100.0	13.0	19.6	34.8	30.4	2.2	-

第7表 施設数・構成割合、開店時間×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実数						構成割合					
	総数	開店時間					総数	開店時間				
		10時前	～10時台	～12時台	13時以降	不詳		10時前	～10時台	～12時台	13時以降	不詳
総数	386	25	39	248	69	5	100.0	6.5	10.1	64.2	17.9	1.3
営業形態												
料亭	163	10	20	111	20	2	100.0	6.1	12.3	68.1	12.3	1.2
割烹	135	4	15	83	33	-	100.0	3.0	11.1	61.5	24.4	-
一般飲食店	69	5	4	44	14	2	100.0	7.2	5.8	63.8	20.3	2.9
その他	19	6	-	10	2	1	100.0	31.6	-	52.6	10.5	5.3
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体												
個人経営	98	5	5	55	30	3	100.0	5.1	5.1	56.1	30.6	3.1
株式会社	131	9	13	100	7	2	100.0	6.9	9.9	76.3	5.3	1.5
有限会社	144	8	18	86	32	-	100.0	5.6	12.5	59.7	22.2	-
その他	13	3	3	7	-	-	100.0	23.1	23.1	53.8	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年												
平成元年以降	41	-	2	23	16	-	100.0	-	4.9	56.1	39.0	-
昭和50～63年	38	4	3	24	7	-	100.0	10.5	7.9	63.2	18.4	-
昭和元年～49年	190	16	17	118	36	3	100.0	8.4	8.9	62.1	18.9	1.6
大正期以前	116	4	17	83	10	2	100.0	3.4	14.7	71.6	8.6	1.7
不詳	1	1	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
立地条件												
商業地区	262	11	24	168	57	2	100.0	4.2	9.2	64.1	21.8	0.8
住宅地区	81	8	9	53	9	2	100.0	9.9	11.1	65.4	11.1	2.5
工場・オフィス街	4	-	1	3	-	-	100.0	-	25.0	75.0	-	-
郊外の幹線道路沿い	16	4	1	10	1	-	100.0	25.0	6.3	62.5	6.3	-
その他	22	2	4	14	2	-	100.0	9.1	18.2	63.6	9.1	-
不詳	1	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	100.0
従業員の規模												
1人	2	-	-	-	2	-	100.0	-	-	-	100.0	-
2人	10	-	-	2	8	-	100.0	-	-	20.0	80.0	-
3人	11	1	-	4	6	-	100.0	9.1	-	36.4	54.5	-
4人	18	-	2	9	6	1	100.0	-	11.1	50.0	33.3	5.6
5～9人	112	6	12	67	25	2	100.0	5.4	10.7	59.8	22.3	1.8
10～19人	135	9	17	97	10	2	100.0	6.7	12.6	71.9	7.4	1.5
20人以上	97	9	8	69	11	-	100.0	9.3	8.2	71.1	11.3	-
不詳	1	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-
地域ブロック												
北海道・東北	62	3	2	46	11	-	100.0	4.8	3.2	74.2	17.7	-
関東・甲信越	112	7	15	70	18	2	100.0	6.3	13.4	62.5	16.1	1.8
東海・北陸	54	3	7	39	4	1	100.0	5.6	13.0	72.2	7.4	1.9
近畿	54	3	3	39	7	2	100.0	5.6	5.6	72.2	13.0	3.7
中国・四国	58	6	4	28	20	-	100.0	10.3	6.9	48.3	34.5	-
九州	46	3	8	26	9	-	100.0	6.5	17.4	56.5	19.6	-

第8表 施設数・構成割合、閉店時間×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数							構成割合						
	総数	閉店時間						総数	閉店時間					
		19時前	19時台	20時台	21時台	22時以降	不詳		19時前	19時台	20時台	21時台	22時以降	不詳
総数	386	10	5	20	92	254	5	100.0	2.6	1.3	5.2	23.8	65.8	1.3
営業形態														
料亭	163	1	5	10	45	100	2	100.0	0.6	3.1	6.1	27.6	61.3	1.2
割烹	135	2	-	5	28	100	-	100.0	1.5	-	3.7	20.7	74.1	-
一般飲食店	69	5	-	3	14	45	2	100.0	7.2	-	4.3	20.3	65.2	2.9
その他	19	2	-	2	5	9	1	100.0	10.5	-	10.5	26.3	47.4	5.3
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体														
個人経営	98	4	1	5	16	69	3	100.0	4.1	1.0	5.1	16.3	70.4	3.1
株式会社	131	3	1	6	39	80	2	100.0	2.3	0.8	4.6	29.8	61.1	1.5
有限会社	144	3	3	9	33	96	-	100.0	2.1	2.1	6.3	22.9	66.7	-
その他	13	-	-	-	4	9	-	100.0	-	-	-	30.8	69.2	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年														
平成元年以降	41	2	-	1	5	33	-	100.0	4.9	-	2.4	12.2	80.5	-
昭和50～63年	38	2	-	2	9	25	-	100.0	5.3	-	5.3	23.7	65.8	-
昭和元年～49年	190	5	3	7	41	131	3	100.0	2.6	1.6	3.7	21.6	68.9	1.6
大正期以前	116	1	2	10	36	65	2	100.0	0.9	1.7	8.6	31.0	56.0	1.7
不詳	1	-	-	-	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-
立地条件														
商業地区	262	6	3	15	57	179	2	100.0	2.3	1.1	5.7	21.8	68.3	0.8
住宅地区	81	4	2	1	19	53	2	100.0	4.9	2.5	1.2	23.5	65.4	2.5
工場・オフィス街	4	-	-	-	-	4	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-
郊外の幹線道路沿い	16	-	-	1	7	8	-	100.0	-	-	6.3	43.8	50.0	-
その他	22	-	-	3	9	10	-	100.0	-	-	13.6	40.9	45.5	-
不詳	1	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0
従業員の規模														
1人	2	-	-	-	-	2	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-
2人	10	1	-	-	1	8	-	100.0	10.0	-	-	10.0	80.0	-
3人	11	1	-	-	1	9	-	100.0	9.1	-	-	9.1	81.8	-
4人	18	-	-	2	4	11	1	100.0	-	-	11.1	22.2	61.1	5.6
5～9人	112	2	2	6	23	77	2	100.0	1.8	1.8	5.4	20.5	68.8	1.8
10～19人	135	2	2	9	36	84	2	100.0	1.5	1.5	6.7	26.7	62.2	1.5
20人以上	97	4	1	3	27	62	-	100.0	4.1	1.0	3.1	27.8	63.9	-
不詳	1	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-
地域ブロック														
北海道・東北	62	1	-	3	16	42	-	100.0	1.6	-	4.8	25.8	67.7	-
関東・甲信越	112	2	1	4	28	75	2	100.0	1.8	0.9	3.6	25.0	67.0	1.8
東海・北陸	54	-	-	5	18	30	1	100.0	-	-	9.3	33.3	55.6	1.9
近畿	54	2	3	5	16	26	2	100.0	3.7	5.6	9.3	29.6	48.1	3.7
中国・四国	58	4	-	3	9	42	-	100.0	6.9	-	5.2	15.5	72.4	-
九州	46	1	1	-	5	39	-	100.0	2.2	2.2	-	10.9	84.8	-

第9表 施設数・構成割合、1施設当たり1日平均客数（階級・平均）×営業形態－経営主体－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実数						構成割合						1施設当たり 1日平均 客数(人)	
	総数	1日平均客数					総数	1日平均客数						
		50人未満	50～100	100～200	200人以上	不詳		50人未満	50～100	100～200	200人以上	不詳		
総数	386	257	69	33	22	5	100.0	66.6	17.9	8.5	5.7	1.3	55.2	
営業形態	料亭	163	121	25	10	7	-	100.0	74.2	15.3	6.1	4.3	-	45.6
	割烹	135	94	24	11	4	2	100.0	69.6	17.8	8.1	3.0	1.5	46.7
	一般飲食店	69	36	12	11	8	2	100.0	52.2	17.4	15.9	11.6	2.9	80.0
	その他	19	6	8	1	3	1	100.0	31.6	42.1	5.3	15.8	5.3	111.9
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体	個人経営	98	78	11	4	3	2	100.0	79.6	11.2	4.1	3.1	2.0	39.7
	株式会社	131	63	29	21	16	2	100.0	48.1	22.1	16.0	12.2	1.5	85.9
	有限会社	144	107	26	8	2	1	100.0	74.3	18.1	5.6	1.4	0.7	38.4
	その他	13	9	3	-	1	-	100.0	69.2	23.1	-	7.7	-	49.5
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	商業地区	262	174	46	23	16	3	100.0	66.4	17.6	8.8	6.1	1.1	56.3
	住宅地区	81	59	13	5	2	2	100.0	72.8	16.0	6.2	2.5	2.5	44.2
	工場・オフィス街	4	2	1	1	-	-	100.0	50.0	25.0	25.0	-	-	52.5
	郊外の幹線道路沿い	16	8	3	2	3	-	100.0	50.0	18.8	12.5	18.8	-	90.6
	その他	22	14	6	1	1	-	100.0	63.6	27.3	4.5	4.5	-	54.2
	不詳	1	-	-	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0
従業員の規模	1人	2	2	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	6.5
	2人	10	10	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	16.3
	3人	11	9	-	1	-	1	100.0	81.8	-	9.1	-	9.1	25.1
	4人	18	17	1	-	-	-	100.0	94.4	5.6	-	-	-	22.1
	5～9人	112	96	11	3	1	1	100.0	85.7	9.8	2.7	0.9	0.9	32.2
	10～19人	135	91	28	11	5	-	100.0	67.4	20.7	8.1	3.7	-	49.1
	20人以上	97	32	29	18	16	2	100.0	33.0	29.9	18.6	16.5	2.1	105.3
	不詳	1	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-
地域ブロック	北海道・東北	62	41	12	7	1	1	100.0	66.1	19.4	11.3	1.6	1.6	43.2
	関東・甲信越	112	80	23	7	2	-	100.0	71.4	20.5	6.3	1.8	-	43.0
	東海・北陸	54	30	13	5	6	-	100.0	55.6	24.1	9.3	11.1	-	73.6
	近畿	54	35	9	6	1	3	100.0	64.8	16.7	11.1	1.9	5.6	47.7
	中国・四国	58	41	6	6	4	1	100.0	70.7	10.3	10.3	6.9	1.7	58.3
	九州	46	30	6	2	8	-	100.0	65.2	13.0	4.3	17.4	-	83.5

第10表 施設数・構成割合、客1人当たり平均食事単価(階級・平均)×営業形態-経営主体-立地条件-従業員の規模-地域ブロック別

	総数	実数						1施設当たり 客1人平均 食事単価	
		客1人当たり平均食事単価							
		3000円未満	～5000	～10000	～20000	20000円以上	不詳		
総数	386	70	98	150	50	16	2	6518.7	
営業 形態	料亭	163	9	23	80	39	12	-	8856.3
	割烹	135	21	51	51	7	4	1	5497.3
	一般飲食店	69	32	20	14	2	-	1	3529.3
	その他	19	8	4	5	2	-	-	4366.8
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-
経営 主体	個人経営	98	22	32	34	9	1	-	5403.4
	株式会社	131	19	25	51	25	10	1	7689.0
	有限会社	144	26	40	59	13	5	1	6168.5
	その他	13	3	1	6	3	-	-	7074.2
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-
立地 条件	商業地区	262	47	64	105	34	11	1	6612.6
	住宅地区	81	7	26	29	14	4	1	7000.1
	工場・オフィス街	4	1	1	2	-	-	-	5300.0
	郊外の幹線道路沿い	16	7	4	5	-	-	-	3414.2
	その他	22	7	3	9	2	1	-	6315.6
不詳	1	1	-	-	-	-	-	2500.0	
従業 者の 規 模	1人	2	1	1	-	-	-	-	3000.0
	2人	10	4	3	3	-	-	-	3557.2
	3人	11	3	2	5	-	-	1	4389.4
	4人	18	5	2	4	5	2	-	9520.0
	5～9人	112	21	36	44	9	2	-	5544.8
	10～19人	135	21	33	58	19	4	-	6370.0
	20人以上	97	15	21	35	17	8	1	7889.3
	不詳	1	-	-	1	-	-	-	8000.0
地 域 ブ ロ ッ ク	北海道・東北	62	9	22	22	8	1	-	5829.5
	関東・甲信越	112	26	28	48	8	2	-	5447.1
	東海・北陸	54	4	14	18	14	4	-	9018.9
	近畿	54	5	11	21	9	7	1	8678.3
	中国・四国	58	14	14	20	7	2	1	5832.5
	九州	46	12	9	21	4	-	-	5483.7

第10表 施設数・構成割合、客1人当たり平均食事単価（階級・平均）×営業形態－経営主体－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	総数	構成割合						
		客1人当たり平均食事単価						
		3000円未満	～5000	～10000	～20000	20000円以上	不詳	
総数	100.0	18.1	25.4	38.9	13.0	4.1	0.5	
営業形態	料亭	100.0	5.5	14.1	49.1	23.9	7.4	-
	割烹	100.0	15.6	37.8	37.8	5.2	3.0	0.7
	一般飲食店	100.0	46.4	29.0	20.3	2.9	-	1.4
	その他	100.0	42.1	21.1	26.3	10.5	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-
経営主体	個人経営	100.0	22.4	32.7	34.7	9.2	1.0	-
	株式会社	100.0	14.5	19.1	38.9	19.1	7.6	0.8
	有限会社	100.0	18.1	27.8	41.0	9.0	3.5	0.7
	その他	100.0	23.1	7.7	46.2	23.1	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	商業地区	100.0	17.9	24.4	40.1	13.0	4.2	0.4
	住宅地区	100.0	8.6	32.1	35.8	17.3	4.9	1.2
	工場・オフィス街	100.0	25.0	25.0	50.0	-	-	-
	郊外の幹線道路沿い	100.0	43.8	25.0	31.3	-	-	-
	その他	100.0	31.8	13.6	40.9	9.1	4.5	-
不詳	100.0	100.0	-	-	-	-	-	
従業員の規模	1人	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-
	2人	100.0	40.0	30.0	30.0	-	-	-
	3人	100.0	27.3	18.2	45.5	-	-	9.1
	4人	100.0	27.8	11.1	22.2	27.8	11.1	-
	5～9人	100.0	18.8	32.1	39.3	8.0	1.8	-
	10～19人	100.0	15.6	24.4	43.0	14.1	3.0	-
	20人以上	100.0	15.5	21.6	36.1	17.5	8.2	1.0
	不詳	100.0	-	-	100.0	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	100.0	14.5	35.5	35.5	12.9	1.6	-
	関東・甲信越	100.0	23.2	25.0	42.9	7.1	1.8	-
	東海・北陸	100.0	7.4	25.9	33.3	25.9	7.4	-
	近畿	100.0	9.3	20.4	38.9	16.7	13.0	1.9
	中国・四国	100.0	24.1	24.1	34.5	12.1	3.4	1.7
	九州	100.0	26.1	19.6	45.7	8.7	-	-

第11表 施設数・構成割合、食材の購入方法×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－地域ブロック別

	実 数						構 成 割 合							
	総数	食材の購入方法					不詳	総数	食材の購入方法					不詳
		特定農家 等と契約	市場から 購入	小売店 から購入	インターネット で購入	その他			特定農家 等と契約	市場から 購入	小売店 から購入	インターネット で購入	その他	
総数	386	4	208	153	2	18	1	100.0	1.0	53.9	39.6	0.5	4.7	0.3
営業形態	163	3	85	66	1	8	-	100.0	1.8	52.1	40.5	0.6	4.9	-
料亭	135	-	77	54	-	3	1	100.0	-	57.0	40.0	-	2.2	0.7
一般飲食店	69	1	33	30	1	4	-	100.0	1.4	47.8	43.5	1.4	5.8	-
その他	19	-	13	3	-	3	-	100.0	-	68.4	15.8	-	15.8	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体	98	-	57	40	-	1	-	100.0	-	58.2	40.8	-	1.0	-
個人経営	131	1	68	45	2	14	1	100.0	0.8	51.9	34.4	1.5	10.7	0.8
株式会社	144	3	79	59	-	3	-	100.0	2.1	54.9	41.0	-	2.1	-
有限会社	13	-	4	9	-	-	-	100.0	-	30.8	69.2	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	41	1	15	21	-	4	-	100.0	2.4	36.6	51.2	-	9.8	-
平成元年以降	38	1	21	13	-	2	1	100.0	2.6	55.3	34.2	-	5.3	2.6
昭和50～63年	190	1	106	74	2	7	-	100.0	0.5	55.8	38.9	1.1	3.7	-
昭和元年～49年	116	1	66	44	-	5	-	100.0	0.9	56.9	37.9	-	4.3	-
大正期以前	1	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	262	3	130	114	2	13	-	100.0	1.1	49.6	43.5	0.8	5.0	-
商業地区	81	-	54	25	-	2	-	100.0	-	66.7	30.9	-	2.5	-
住宅地区	4	-	3	1	-	-	-	100.0	-	75.0	25.0	-	-	-
工場・オフィス街	16	-	7	7	-	1	1	100.0	-	43.8	43.8	-	6.3	6.3
郊外の幹線道路沿い	22	1	13	6	-	2	-	100.0	4.5	59.1	27.3	-	9.1	-
その他	1	-	1	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	62	2	29	31	-	-	-	100.0	3.2	46.8	50.0	-	-	-
北海道・東北	112	1	68	37	-	6	-	100.0	0.9	60.7	33.0	-	5.4	-
関東・甲信越	54	1	33	19	-	1	-	100.0	1.9	61.1	35.2	-	1.9	-
東海・北陸	54	-	41	11	-	2	-	100.0	-	75.9	20.4	-	3.7	-
近畿	58	-	17	34	2	5	-	100.0	-	29.3	58.6	3.4	8.6	-
中国・四国	46	-	20	21	-	4	1	100.0	-	43.5	45.7	-	8.7	2.2
九州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第12表 施設数・構成割合、本業当期純利益の動向の主な原因×営業形態－経営主体－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数													
	総数	本業当期純利益の動向の主な原因												
		客数の増加	客数の減少	料金の値上げ	料金の据置	原材料費の節減	原材料費の増大	人件費の節減	人件費の増大	諸経費の節減	諸経費の増大	立地条件の変化	その他	不詳
総数	386	37	225	-	19	20	1	25	2	30	3	6	10	8
営業形態														
料亭	163	12	100	-	6	10	1	11	-	15	1	-	3	4
割烹	135	12	82	-	6	7	-	10	1	8	1	1	4	3
一般飲食店	69	7	38	-	6	3	-	2	-	6	-	4	2	1
その他	19	6	5	-	1	-	-	2	1	1	1	1	1	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体														
個人経営	98	7	57	-	7	6	-	5	-	8	1	2	3	2
株式会社	131	16	75	-	5	8	1	7	2	12	1	1	2	1
有限会社	144	14	82	-	7	6	-	12	-	9	1	3	5	5
その他	13	-	11	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件														
商業地区	262	28	144	-	13	15	1	18	-	22	3	4	8	6
住宅地区	81	5	56	-	4	2	-	5	2	5	-	1	-	1
工場・オフィス街	4	-	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
郊外の幹線道路沿い	16	-	11	-	-	-	-	1	-	2	-	1	1	-
その他	22	4	11	-	2	1	-	1	-	1	-	-	1	1
不詳	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模														
1人	2	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
2人	10	1	5	-	1	-	-	1	-	2	-	-	-	-
3人	11	1	5	-	2	1	-	1	-	-	1	-	-	-
4人	18	3	9	-	1	1	-	2	-	1	-	-	-	1
5～9人	112	7	70	-	6	6	-	7	-	5	-	3	4	4
10～19人	135	9	87	-	5	2	1	9	-	14	1	2	2	3
20人以上	97	16	48	-	3	10	-	4	2	8	1	1	4	-
不詳	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック														
北海道・東北	62	4	36	-	5	5	-	2	1	5	-	-	-	4
関東・甲信越	112	3	74	-	3	7	-	6	1	6	-	5	6	1
東海・北陸	54	9	28	-	1	4	-	2	-	6	1	-	1	2
近畿	54	3	31	-	3	2	-	6	-	7	-	-	1	1
中国・四国	58	11	26	-	6	-	1	5	-	6	1	1	1	-
九州	46	7	30	-	1	2	-	4	-	-	1	-	1	-

第12表 施設数・構成割合、本業当期純利益の動向の主な原因×営業形態－経営主体－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	構成割合													
	総数	本業当期純利益の動向の主な原因												
		客数の増加	客数の減少	料金の値上げ	料金の据置	原材料費の節減	原材料費の増大	人件費の節減	人件費の増大	諸経費の節減	諸経費の増大	立地条件の変化	その他	不詳
総数	100.0	9.6	58.3	-	4.9	5.2	0.3	6.5	0.5	7.8	0.8	1.6	2.6	2.1
営業形態	100.0	7.4	61.3	-	3.7	6.1	0.6	6.7	-	9.2	0.6	-	1.8	2.5
料亭	100.0	8.9	60.7	-	4.4	5.2	-	7.4	0.7	5.9	0.7	0.7	3.0	2.2
一般飲食店	100.0	10.1	55.1	-	8.7	4.3	-	2.9	-	8.7	-	5.8	2.9	1.4
その他	100.0	31.6	26.3	-	5.3	-	-	10.5	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体	100.0	7.1	58.2	-	7.1	6.1	-	5.1	-	8.2	1.0	2.0	3.1	2.0
個人経営	100.0	12.2	57.3	-	3.8	6.1	0.8	5.3	1.5	9.2	0.8	0.8	1.5	0.8
株式会社	100.0	9.7	56.9	-	4.9	4.2	-	8.3	-	6.3	0.7	2.1	3.5	3.5
有限会社	100.0	-	84.6	-	-	-	-	7.7	-	7.7	-	-	-	-
その他	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	100.0	10.7	55.0	-	5.0	5.7	0.4	6.9	-	8.4	1.1	1.5	3.1	2.3
商業地区	100.0	6.2	69.1	-	4.9	2.5	-	6.2	2.5	6.2	-	1.2	-	1.2
住宅地区	100.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
工場・オフィス街	100.0	-	68.8	-	-	-	-	6.3	-	12.5	-	6.3	6.3	-
郊外の幹線道路沿い	100.0	18.2	50.0	-	9.1	4.5	-	4.5	-	4.5	-	-	4.5	4.5
その他	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模	100.0	10.0	50.0	-	10.0	-	-	10.0	-	20.0	-	-	-	-
1人	100.0	9.1	45.5	-	18.2	9.1	-	9.1	-	-	9.1	-	-	-
2人	100.0	16.7	50.0	-	5.6	5.6	-	11.1	-	5.6	-	-	-	5.6
3人	100.0	6.3	62.5	-	5.4	5.4	-	6.3	-	4.5	-	2.7	3.6	3.6
4人	100.0	6.7	64.4	-	3.7	1.5	0.7	6.7	-	10.4	0.7	1.5	1.5	2.2
5～9人	100.0	16.5	49.5	-	3.1	10.3	-	4.1	2.1	8.2	1.0	1.0	4.1	-
10～19人	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20人以上	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	100.0	6.5	58.1	-	8.1	8.1	-	3.2	1.6	8.1	-	-	-	6.5
北海道・東北	100.0	2.7	66.1	-	2.7	6.3	-	5.4	0.9	5.4	-	4.5	5.4	0.9
関東・甲信越	100.0	16.7	51.9	-	1.9	7.4	-	3.7	-	11.1	1.9	-	1.9	3.7
東海・北陸	100.0	5.6	57.4	-	5.6	3.7	-	11.1	-	13.0	-	-	1.9	1.9
近畿	100.0	19.0	44.8	-	10.3	-	1.7	8.6	-	10.3	1.7	1.7	1.7	-
中国・四国	100.0	15.2	65.2	-	2.2	4.3	-	8.7	-	-	2.2	-	2.2	-
九州	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第13表 1 施設当たり平均従業者数、雇用の形態－調理師免許取得者数（再掲）×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別

	施設数	1 施設当たり平均従業者数						調理師 免許 取得者
		雇用の形態						
		従業者 総数	個人業主 有給役員	家族 従業者	常時 雇用者	臨時 雇用者		
総数	386	15.6	2.0	0.4	6.3	6.9	3.5	
営業 形態	料亭	163	17.6	2.3	0.3	8.3	6.7	4.0
	割烹	135	12.2	1.8	0.5	4.1	5.8	2.9
	一般飲食店	69	16.1	1.9	0.4	5.5	8.3	3.4
	その他	19	20.1	2.1	0.2	7.3	10.6	4.1
	不詳	-	-	-	-	-	-	-
経営 主体	個人経営	98	8.1	1.0	1.6	1.4	4.0	2.1
	株式会社	131	24.1	2.6	-	11.2	10.3	4.8
	有限会社	144	13.1	2.2	-	5.0	5.9	3.3
	その他	13	14.1	2.2	-	7.0	4.8	3.9
	不詳	-	-	-	-	-	-	-
創業 年	平成元年以降	41	10.3	1.4	0.3	2.8	5.8	2.2
	昭和50～63年	38	15.6	2.1	0.3	5.1	8.1	3.4
	昭和元年～49年	190	16.4	2.0	0.5	6.7	7.2	3.5
	大正期以前	116	16.2	2.3	0.3	7.1	6.4	4.0
	不詳	1	15.0	1.0	-	9.0	5.0	4.0
立地 条件	商業地区	262	15.1	2.0	0.3	6.3	6.4	3.4
	住宅地区	81	17.0	2.0	0.6	6.4	8.0	3.8
	工場・オフィス街	4	14.0	2.3	0.3	5.3	6.3	4.3
	郊外の幹線道路沿い	16	17.5	2.0	0.6	5.1	9.8	2.9
	その他	22	15.5	1.9	0.6	6.4	6.6	3.8
不詳	1	14.0	2.0	-	5.0	7.0	-	
従業者 の 規模	1人	2	1.0	1.0	-	-	-	0.5
	2人	10	2.0	1.0	0.7	0.3	-	1.1
	3人	11	3.0	1.3	0.5	0.8	0.5	1.5
	4人	18	4.0	1.6	0.6	1.2	0.7	1.7
	5～9人	112	7.1	1.6	0.7	1.9	2.9	2.3
	10～19人	135	13.9	2.1	0.4	5.1	6.2	3.3
	20人以上	97	33.2	2.8	0.0	15.3	15.1	6.1
	不詳	1	-	-	-	-	-	-
地域 ブ ロ ック	北海道・東北	62	14.5	2.2	0.4	5.9	6.0	3.4
	関東・甲信越	112	12.5	2.0	0.4	4.2	5.9	3.0
	東海・北陸	54	20.1	2.2	0.6	8.9	8.4	4.8
	近畿	54	21.6	2.3	0.4	10.3	8.7	4.9
	中国・四国	58	11.1	1.7	0.3	4.1	5.0	2.4
	九州	46	17.8	1.8	0.5	6.7	8.9	3.1

第14表 施設数・構成割合、常時雇用の性別平均在勤年数－常時雇用者性別1施設当たり平均在勤年数×営業形態－経営主体別

	実 数											1施設当たり 平均在勤年数		
	常時雇用者 あり施設数	常時雇用者男子平均在勤年数					常時雇用者女子平均在勤年数					総数	男子	女子
		5年未満	5～10年	10～20年	20年以上	不詳	5年未満	5～10年	10～20年	20年以上	不詳			
総数	328	62	80	108	42	36	52	69	100	43	64	10.8	10.7	10.9
営業形態														
料亭	149	18	37	61	22	11	20	31	54	23	21	11.7	11.8	11.6
割烹	101	26	21	27	14	13	13	22	27	16	23	11.0	10.2	11.9
一般飲食店	61	13	16	14	6	12	15	12	14	4	16	9.0	9.7	8.3
その他	17	5	6	6	-	-	4	4	5	-	4	7.5	7.4	7.6
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体														
個人経営	58	17	11	7	10	13	11	8	10	14	15	11.8	9.9	13.7
株式会社	128	15	36	56	13	8	18	32	50	10	18	10.3	10.7	9.8
有限会社	130	28	29	41	18	14	22	26	35	19	28	11.0	11.0	11.0
その他	12	2	4	4	1	1	1	3	5	-	3	9.8	9.6	9.9
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	構成割合										
	常時雇用者 あり施設	常時雇用者男子平均在勤年数					常時雇用者女子平均在勤年数				
		5年未満	5～10年	10～20年	20年以上	不詳	5年未満	5～10年	10～20年	20年以上	不詳
総数	100.0	18.9	24.4	32.9	12.8	11.0	15.9	21.0	30.5	13.1	19.5
営業形態											
料亭	100.0	12.1	24.8	40.9	14.8	7.4	13.4	20.8	36.2	15.4	14.1
割烹	100.0	25.7	20.8	26.7	13.9	12.9	12.9	21.8	26.7	15.8	22.8
一般飲食店	100.0	21.3	26.2	23.0	9.8	19.7	24.6	19.7	23.0	6.6	26.2
その他	100.0	29.4	35.3	35.3	-	-	23.5	23.5	29.4	-	23.5
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体											
個人経営	100.0	29.3	19.0	12.1	17.2	22.4	19.0	13.8	17.2	24.1	25.9
株式会社	100.0	11.7	28.1	43.8	10.2	6.3	14.1	25.0	39.1	7.8	14.1
有限会社	100.0	21.5	22.3	31.5	13.8	10.8	16.9	20.0	26.9	14.6	21.5
その他	100.0	16.7	33.3	33.3	8.3	8.3	8.3	25.0	41.7	-	25.0
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第15表 施設数・構成割合、常時雇用者性別平均年齢—常時雇用者性別1施設当たり平均年齢×営業形態—経営主体別

	実 数											1施設当たり平均年齢		
	常時雇用者あり施設数	常時雇用者男子平均年齢					常時雇用者女子平均年齢					総数	男子	女子
		30歳未満	30～40歳	40～50歳	50歳以上	不詳	30歳未満	30～40歳	40～50歳	50歳以上	不詳			
総数	328	43	98	106	50	31	22	42	73	134	57	42.8	39.5	46.5
営業形態														
料亭	149	15	48	51	28	7	8	18	31	73	19	44.1	40.5	47.9
割烹	101	14	27	32	15	13	6	11	25	38	21	42.9	39.2	46.9
一般飲食店	61	10	16	18	6	11	3	11	14	19	14	41.0	38.0	44.1
その他	17	4	7	5	1	-	5	2	3	4	3	37.7	36.3	39.5
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体														
個人経営	58	7	13	14	12	12	4	5	11	24	14	44.5	40.7	48.5
株式会社	128	17	46	47	11	7	12	16	25	58	17	41.9	38.0	46.1
有限会社	130	18	35	42	23	12	6	19	33	47	25	43.0	40.4	46.0
その他	12	1	4	3	4	-	-	2	4	5	1	44.2	40.9	47.7
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	構成割合											
	常時雇用者あり施設	常時雇用者男子平均年齢					常時雇用者女子平均年齢					
		30歳未満	30～40歳	40～50歳	50歳以上	不詳	30歳未満	30～40歳	40～50歳	50歳以上	不詳	
総数	100.0	13.1	29.9	32.3	15.2	9.5	6.7	12.8	22.3	40.9	17.4	
営業形態												
料亭	100.0	10.1	32.2	34.2	18.8	4.7	5.4	12.1	20.8	49.0	12.8	
割烹	100.0	13.9	26.7	31.7	14.9	12.9	5.9	10.9	24.8	37.6	20.8	
一般飲食店	100.0	16.4	26.2	29.5	9.8	18.0	4.9	18.0	23.0	31.1	23.0	
その他	100.0	23.5	41.2	29.4	5.9	-	29.4	11.8	17.6	23.5	17.6	
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経営主体												
個人経営	100.0	12.1	22.4	24.1	20.7	20.7	6.9	8.6	19.0	41.4	24.1	
株式会社	100.0	13.3	35.9	36.7	8.6	5.5	9.4	12.5	19.5	45.3	13.3	
有限会社	100.0	13.8	26.9	32.3	17.7	9.2	4.6	14.6	25.4	36.2	19.2	
その他	100.0	8.3	33.3	25.0	33.3	-	-	16.7	33.3	41.7	8.3	
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

第16表 施設数・構成割合、常時雇用者の1日平均労働時間×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実数						構成割合					
	常時雇用者あり施設数	常時雇用者の1日平均労働時間					常時雇用者あり施設	常時雇用者の1日平均労働時間				
		7時間以内	8時間以内	9時間以内	9時間超	不詳		7時間以内	8時間以内	9時間以内	9時間超	不詳
総数	328	59	162	66	31	10	100.0	18.0	49.4	20.1	9.5	3.0
営業形態												
料亭	149	32	78	25	9	5	100.0	21.5	52.3	16.8	6.0	3.4
割烹	101	19	49	19	12	2	100.0	18.8	48.5	18.8	11.9	2.0
一般飲食店	61	8	26	20	5	2	100.0	13.1	42.6	32.8	8.2	3.3
その他	17	-	9	2	5	1	100.0	-	52.9	11.8	29.4	5.9
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体												
個人経営	58	12	25	13	7	1	100.0	20.7	43.1	22.4	12.1	1.7
株式会社	128	18	66	29	10	5	100.0	14.1	51.6	22.7	7.8	3.9
有限会社	130	27	63	24	13	3	100.0	20.8	48.5	18.5	10.0	2.3
その他	12	2	8	-	1	1	100.0	16.7	66.7	-	8.3	8.3
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年												
平成元年以降	30	6	13	7	4	-	100.0	20.0	43.3	23.3	13.3	-
昭和50～63年	35	8	13	9	5	-	100.0	22.9	37.1	25.7	14.3	-
昭和元年～49年	158	28	80	33	15	2	100.0	17.7	50.6	20.9	9.5	1.3
大正期以前	104	17	55	17	7	8	100.0	16.3	52.9	16.3	6.7	7.7
不詳	1	-	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-
立地条件												
商業地区	227	45	110	44	20	8	100.0	19.8	48.5	19.4	8.8	3.5
住宅地区	65	11	36	13	4	1	100.0	16.9	55.4	20.0	6.2	1.5
工場・オフィス街	4	-	1	1	2	-	100.0	-	25.0	25.0	50.0	-
郊外の幹線道路沿い	13	1	7	3	2	-	100.0	7.7	53.8	23.1	15.4	-
その他	18	2	8	4	3	1	100.0	11.1	44.4	22.2	16.7	5.6
不詳	1	-	-	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
従業員の規模												
1人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2人	3	2	-	-	-	1	100.0	66.7	-	-	-	33.3
3人	6	3	3	-	-	-	100.0	50.0	50.0	-	-	-
4人	12	3	4	1	2	2	100.0	25.0	33.3	8.3	16.7	16.7
5～9人	84	21	42	14	6	1	100.0	25.0	50.0	16.7	7.1	1.2
20人以上	96	8	50	26	9	3	100.0	8.3	52.1	27.1	9.4	3.1
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック												
北海道・東北	55	13	29	7	4	2	100.0	23.6	52.7	12.7	7.3	3.6
関東・甲信越	88	15	43	20	7	3	100.0	17.0	48.9	22.7	8.0	3.4
東海・北陸	48	7	20	12	5	4	100.0	14.6	41.7	25.0	10.4	8.3
近畿	49	7	28	9	4	1	100.0	14.3	57.1	18.4	8.2	2.0
中国・四国	48	11	22	10	5	-	100.0	22.9	45.8	20.8	10.4	-
九州	40	6	20	8	6	-	100.0	15.0	50.0	20.0	15.0	-

第17表 施設数・構成割合、常時雇用者の月平均休日数×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域別のロク別

	実数						構成割合					
	常時雇用者あり施設数	常時雇用者の月平均休日数					常時雇用者あり施設	常時雇用者の月平均休日数				
		なし	1～3日	4～7日	8日以上	不詳		なし	1～3日	4～7日	8日以上	不詳
総数	328	3	13	276	27	9	100.0	0.9	4.0	84.1	8.2	2.7
営業形態												
料亭	149	2	5	128	12	2	100.0	1.3	3.4	85.9	8.1	1.3
割烹	101	-	5	85	8	3	100.0	-	5.0	84.2	7.9	3.0
一般飲食店	61	1	2	49	5	4	100.0	1.6	3.3	80.3	8.2	6.6
その他	17	-	1	14	2	-	100.0	-	5.9	82.4	11.8	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体												
個人経営	58	1	1	52	3	1	100.0	1.7	1.7	89.7	5.2	1.7
株式会社	128	2	5	105	12	4	100.0	1.6	3.9	82.0	9.4	3.1
有限会社	130	-	6	109	11	4	100.0	-	4.6	83.8	8.5	3.1
その他	12	-	1	10	1	-	100.0	-	8.3	83.3	8.3	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年												
平成元年以降	30	-	-	26	4	-	100.0	-	-	86.7	13.3	-
昭和50～63年	35	-	2	28	4	1	100.0	-	5.7	80.0	11.4	2.9
昭和元年～49年	158	2	10	132	13	1	100.0	1.3	6.3	83.5	8.2	0.6
大正期以前	104	1	1	89	6	7	100.0	1.0	1.0	85.6	5.8	6.7
不詳	1	-	-	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
立地条件												
商業地区	227	1	9	192	19	6	100.0	0.4	4.0	84.6	8.4	2.6
住宅地区	65	1	3	52	7	2	100.0	1.5	4.6	80.0	10.8	3.1
工場・オフィス街	4	-	-	4	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
郊外の幹線道路沿い	13	-	1	12	-	-	100.0	-	7.7	92.3	-	-
その他	18	1	-	15	1	1	100.0	5.6	-	83.3	5.6	5.6
不詳	1	-	-	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
従業員の規模												
1人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2人	3	-	-	1	1	1	100.0	-	-	33.3	33.3	33.3
3人	6	-	-	5	1	-	100.0	-	-	83.3	16.7	-
4人	12	-	-	9	-	3	100.0	-	-	75.0	-	25.0
5～9人	84	-	3	75	4	2	100.0	-	3.6	89.3	4.8	2.4
10～19人	127	1	6	107	11	2	100.0	0.8	4.7	84.3	8.7	1.6
20人以上	96	2	4	79	10	1	100.0	2.1	4.2	82.3	10.4	1.0
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別												
北海道・東北	55	-	3	43	6	3	100.0	-	5.5	78.2	10.9	5.5
関東・甲信越	88	-	3	77	5	3	100.0	-	3.4	87.5	5.7	3.4
東海・北陸	48	2	2	40	2	2	100.0	4.2	4.2	83.3	4.2	4.2
近畿	49	1	-	41	6	1	100.0	2.0	-	83.7	12.2	2.0
中国・四国	48	-	2	40	6	-	100.0	-	4.2	83.3	12.5	-
九州	40	-	3	35	2	-	100.0	-	7.5	87.5	5.0	-

第18表 施設数・構成割合、労働時間短縮努力の有無－就業規則の有無×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域別

	実数							構成割合						
	総数	労働時間短縮努力			就業規則			総数	労働時間短縮努力			就業規則		
		有	無	不詳	有	無	不詳		有	無	不詳	有	無	不詳
総数	386	186	197	3	211	171	4	100.0	48.2	51.0	0.8	54.7	44.3	1.0
営業形態	163	86	75	2	107	55	1	100.0	52.8	46.0	1.2	65.6	33.7	0.6
料亭	135	57	77	1	52	82	1	100.0	42.2	57.0	0.7	38.5	60.7	0.7
一般飲食店	69	31	38	-	38	29	2	100.0	44.9	55.1	-	55.1	42.0	2.9
その他	19	12	7	-	14	5	-	100.0	63.2	36.8	-	73.7	26.3	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体	98	32	65	1	20	75	3	100.0	32.7	66.3	1.0	20.4	76.5	3.1
個人経営	131	79	50	2	108	23	-	100.0	60.3	38.2	1.5	82.4	17.6	-
株式会社	144	67	77	-	74	69	1	100.0	46.5	53.5	-	51.4	47.9	0.7
有限会社	13	8	5	-	9	4	-	100.0	61.5	38.5	-	69.2	30.8	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	41	17	24	-	15	25	1	100.0	41.5	58.5	-	36.6	61.0	2.4
平成元年以降	38	17	21	-	24	14	-	100.0	44.7	55.3	-	63.2	36.8	-
昭和50～63年	190	91	96	3	98	90	2	100.0	47.9	50.5	1.6	51.6	47.4	1.1
昭和元年～49年	116	61	55	-	73	42	1	100.0	52.6	47.4	-	62.9	36.2	0.9
大正期以前	1	-	1	-	1	-	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	262	137	122	3	149	110	3	100.0	52.3	46.6	1.1	56.9	42.0	1.1
商業地区	81	33	48	-	42	38	1	100.0	40.7	59.3	-	51.9	46.9	1.2
住宅地区	4	1	3	-	2	2	-	100.0	25.0	75.0	-	50.0	50.0	-
工場・オフィス街	16	5	11	-	6	10	-	100.0	31.3	68.8	-	37.5	62.5	-
郊外の幹線道路沿い	22	10	12	-	11	11	-	100.0	45.5	54.5	-	50.0	50.0	-
その他	1	-	1	-	1	-	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模	2	-	2	-	-	2	-	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-
1人	10	1	9	-	-	10	-	100.0	10.0	90.0	-	-	100.0	-
2人	11	4	7	-	3	8	-	100.0	36.4	63.6	-	27.3	72.7	-
3人	18	6	12	-	6	11	1	100.0	33.3	66.7	-	33.3	61.1	5.6
4人	112	33	78	1	29	81	2	100.0	29.5	69.6	0.9	25.9	72.3	1.8
5～9人	135	82	52	1	90	45	-	100.0	60.7	38.5	0.7	66.7	33.3	-
10～19人	97	60	37	-	83	14	-	100.0	61.9	38.1	-	85.6	14.4	-
20人以上	1	-	-	1	-	-	1	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域	62	32	28	2	36	25	1	100.0	51.6	45.2	3.2	58.1	40.3	1.6
北海道・東北	112	47	65	-	51	60	1	100.0	42.0	58.0	-	45.5	53.6	0.9
関東・甲信越	54	28	25	1	31	21	2	100.0	51.9	46.3	1.9	57.4	38.9	3.7
東海・北陸	54	29	25	-	37	17	-	100.0	53.7	46.3	-	68.5	31.5	-
近畿	58	22	36	-	27	31	-	100.0	37.9	62.1	-	46.6	53.4	-
中国・四国	46	28	18	-	29	17	-	100.0	60.9	39.1	-	63.0	37.0	-
九州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第19表 施設数・構成割合、労働時間短縮努力の有無－努力内容×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実数								
	総数	労働時間短縮努力あり	(再掲)労働時間短縮のための努力(重複回答)					労働時間短縮努力なし	不詳
			週休2日制度	計画休暇制度	設備導入による省力化	その他	不詳		
総数	386	186	28	116	34	26	4	197	3
営業形態									
料亭	163	86	15	54	14	13	2	75	2
割烹	135	57	7	34	13	6	2	77	1
一般飲食店	69	31	4	20	5	5	-	38	-
その他	19	12	2	8	2	2	-	7	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体									
個人経営	98	32	2	17	8	8	1	65	1
株式会社	131	79	14	53	11	9	1	50	2
有限会社	144	67	10	40	14	9	2	77	-
その他	13	8	2	6	1	-	-	5	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年									
平成元年以降	41	17	1	10	3	4	-	24	-
昭和50～63年	38	17	2	12	5	-	-	21	-
昭和元年～49年	190	91	16	55	15	13	2	96	3
大正期以前	116	61	9	39	11	9	2	55	-
不詳	1	-	-	-	-	-	-	1	-
立地条件									
商業地区	262	137	22	85	26	20	3	122	3
住宅地区	81	33	5	21	5	3	1	48	-
工場・オフィス街	4	1	-	-	1	-	-	3	-
郊外の幹線道路沿い	16	5	1	4	-	-	-	11	-
その他	22	10	-	6	2	3	-	12	-
不詳	1	-	-	-	-	-	-	1	-
従業員の規模									
1人	2	-	-	-	-	-	-	2	-
2人	10	1	1	-	-	-	-	9.0	-
3人	11	4	-	3	1	-	-	7.0	-
4人	18	6	1	4	1	1	-	12.0	-
5～9人	112	33	1	21	7	3	2	78.0	1
10～19人	135	82	12	49	17	12	2	52.0	1
20人以上	97	60	13	39	8	10	-	-	-
不詳	1	-	-	-	-	-	-	0.0	1
地域ブロック									
北海道・東北	62	32	5	21	7	4	1	28.0	2
関東・甲信越	112	47	5	34	8	5	-	65.0	-
東海・北陸	54	28	6	15	7	4	1	25.0	1
近畿	54	29	6	17	2	5	1	1	-
中国・四国	58	22	5	12	6	3	-	36.0	-
九州	46	28	1	17	4	5	1	18.0	-

第19表 施設数・構成割合、労働時間短縮努力の有無－努力内容×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域別

	構成割合								
	総数	労働時間短縮努力あり	(再掲) 労働時間短縮のための努力 (重複回答)					労働時間短縮努力なし	不詳
			週休2日制度	計画休暇制度	設備導入による省力化	その他	不詳		
総数	100.0	48.2	7.3	30.1	8.8	6.7	1.0	51.0	0.8
営業形態	100.0	52.8	9.2	33.1	8.6	8.0	1.2	46.0	1.2
料亭	100.0	42.2	5.2	25.2	9.6	4.4	1.5	57.0	0.7
一般飲食店	100.0	44.9	5.8	29.0	7.2	7.2	-	55.1	-
その他	100.0	63.2	10.5	42.1	10.5	10.5	-	36.8	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-
経営主体	100.0	32.7	2.0	17.3	8.2	8.2	1.0	66.3	1.0
個人経営	100.0	60.3	10.7	40.5	8.4	6.9	0.8	38.2	1.5
株式会社	100.0	46.5	6.9	27.8	9.7	6.3	1.4	53.5	-
有限会社	100.0	61.5	15.4	46.2	7.7	-	-	38.5	-
その他	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	100.0	41.5	2.4	24.4	7.3	9.8	-	58.5	-
平成元年以降	100.0	44.7	5.3	31.6	13.2	-	-	55.3	-
昭和50～63年	100.0	47.9	8.4	28.9	7.9	6.8	1.1	50.5	1.6
昭和元年～49年	100.0	52.6	7.8	33.6	9.5	7.8	1.7	47.4	-
大正期以前	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	100.0	52.3	8.4	32.4	9.9	7.6	1.1	46.6	1.1
商業地区	100.0	40.7	6.2	25.9	6.2	3.7	1.2	59.3	-
住宅地区	100.0	25.0	-	-	25.0	-	-	75.0	-
工場・オフィス街	100.0	31.3	6.3	25.0	-	-	-	68.8	-
郊外の幹線道路沿い	100.0	45.5	-	27.3	9.1	13.6	-	54.5	-
その他	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
1人	100.0	10.0	10.0	-	-	-	-	90.0	-
2人	100.0	36.4	-	27.3	9.1	-	-	63.6	-
3人	100.0	33.3	5.6	22.2	5.6	5.6	-	66.7	-
4人	100.0	29.5	0.9	18.8	6.3	2.7	1.8	69.6	0.9
5～9人	100.0	60.7	8.9	36.3	12.6	8.9	1.5	38.5	0.7
10～19人	100.0	61.9	13.4	40.2	8.2	10.3	-	38.1	-
20人以上	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
地域	100.0	51.6	8.1	33.9	11.3	6.5	1.6	45.2	3.2
北海道・東北	100.0	42.0	4.5	30.4	7.1	4.5	-	58.0	-
関東・甲信越	100.0	51.9	11.1	27.8	13.0	7.4	1.9	46.3	1.9
東海・北陸	100.0	53.7	11.1	31.5	3.7	9.3	1.9	46.3	-
近畿	100.0	37.9	8.6	20.7	10.3	5.2	-	62.1	-
中国・四国	100.0	60.9	2.2	37.0	8.7	10.9	2.2	39.1	-
九州	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-

第20表 施設数・構成割合、就業規則有の項目－国民年金基金制度の有無－厚生年金基金制度の有無×営業形態－経営主体－従業員の規模別

	実数											
	総数	就業規則有の項目（重複回答）					国民年金基金制度			厚生年金基金制度		
		賃金	退職手当	休暇	職業訓練	その他	有	無	不詳	有	無	不詳
総数	386	180	142	175	26	64	44	302	40	139	227	20
営業形態												
料亭	163	91	76	92	11	32	14	128	21	78	78	7
割烹	135	46	33	45	6	13	15	107	13	31	98	6
一般飲食店	69	31	23	27	6	11	7	59	3	22	43	4
その他	19	12	10	11	3	8	8	8	3	8	8	3
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体												
個人経営	98	15	12	13	2	3	11	81	6	9	80	9
株式会社	131	96	79	97	15	40	20	93	18	75	53	3
有限会社	144	61	46	56	9	19	12	117	15	48	88	8
その他	13	8	5	9	-	2	1	11	1	7	6	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模												
1人	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-
2人	10	-	-	-	-	-	1	8	1	1	9	-
3人	11	2	2	3	-	1	-	9	2	2	8	1
4人	18	3	5	4	-	-	6	11	1	2	12	4
5～9人	112	24	13	23	2	5	6	98	8	24	81	7
10～19人	135	75	61	70	11	20	20	100	15	56	72	7
20人以上	97	76	61	75	13	38	11	74	12	54	43	-
不詳	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1

	構成割合											
	総数	就業規則有の項目（重複回答）					国民年金基金制度			厚生年金基金制度		
		賃金	退職手当	休暇	職業訓練	その他	有	無	不詳	有	無	不詳
総数	100.0	46.6	36.8	45.3	6.7	16.6	11.4	78.2	10.4	36.0	58.8	5.2
営業形態												
料亭	100.0	55.8	46.6	56.4	6.7	19.6	8.6	78.5	12.9	47.9	47.9	4.3
割烹	100.0	34.1	24.4	33.3	4.4	9.6	11.1	79.3	9.6	23.0	72.6	4.4
一般飲食店	100.0	44.9	33.3	39.1	8.7	15.9	10.1	85.5	4.3	31.9	62.3	5.8
その他	100.0	63.2	52.6	57.9	15.8	42.1	42.1	42.1	15.8	42.1	42.1	15.8
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体												
個人経営	100.0	15.3	12.2	13.3	2.0	3.1	11.2	82.7	6.1	9.2	81.6	9.2
株式会社	100.0	73.3	60.3	74.0	11.5	30.5	15.3	71.0	13.7	57.3	40.5	2.3
有限会社	100.0	42.4	31.9	38.9	6.3	13.2	8.3	81.3	10.4	33.3	61.1	5.6
その他	100.0	61.5	38.5	69.2	-	15.4	7.7	84.6	7.7	53.8	46.2	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模												
1人	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-
2人	100.0	-	-	-	-	-	10.0	80.0	10.0	10.0	90.0	-
3人	100.0	18.2	18.2	27.3	-	9.1	-	81.8	18.2	18.2	72.7	9.1
4人	100.0	16.7	27.8	22.2	-	-	33.3	61.1	5.6	11.1	66.7	22.2
5～9人	100.0	21.4	11.6	20.5	1.8	4.5	5.4	87.5	7.1	21.4	72.3	6.3
10～19人	100.0	55.6	45.2	51.9	8.1	14.8	14.8	74.1	11.1	41.5	53.3	5.2
20人以上	100.0	78.4	62.9	77.3	13.4	39.2	11.3	76.3	12.4	55.7	44.3	-
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0

第21表 施設数・構成割合、健康診断の実施状況×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実数								構成割合							
	総数	健康診断の実施状況						総数	健康診断の実施状況							
		年2回以上	年1回	2,3年に1回	その他	実施なし	不詳		年2回以上	年1回	2,3年に1回	その他	実施なし	不詳		
総数	386	12	203	23	21	123	4	100.0	3.1	52.6	6.0	5.4	31.9	1.0		
営業形態																
料亭	163	7	83	13	10	49	1	100.0	4.3	50.9	8.0	6.1	30.1	0.6		
割烹	135	2	75	6	6	45	1	100.0	1.5	55.6	4.4	4.4	33.3	0.7		
一般飲食店	69	3	31	3	4	26	2	100.0	4.3	44.9	4.3	5.8	37.7	2.9		
その他	19	-	14	1	1	3	-	100.0	-	73.7	5.3	5.3	15.8	-		
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
経営主体																
個人経営	98	4	40	2	5	46	1	100.0	4.1	40.8	2.0	5.1	46.9	1.0		
株式会社	131	5	87	10	3	25	1	100.0	3.8	66.4	7.6	2.3	19.1	0.8		
有限会社	144	1	67	10	13	51	2	100.0	0.7	46.5	6.9	9.0	35.4	1.4		
その他	13	2	9	1	-	1	-	100.0	15.4	69.2	7.7	-	7.7	-		
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
創業年																
平成元年以降	41	1	14	1	3	22	-	100.0	2.4	34.1	2.4	7.3	53.7	-		
昭和50～63年	38	-	21	5	1	11	-	100.0	-	55.3	13.2	2.6	28.9	-		
昭和元年～49年	190	6	97	8	12	64	3	100.0	3.2	51.1	4.2	6.3	33.7	1.6		
大正期以前	116	5	70	9	5	26	1	100.0	4.3	60.3	7.8	4.3	22.4	0.9		
不詳	1	-	1	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-		
立地条件																
商業地区	262	9	145	14	15	75	4	100.0	3.4	55.3	5.3	5.7	28.6	1.5		
住宅地区	81	1	39	4	4	33	-	100.0	1.2	48.1	4.9	4.9	40.7	-		
工場・オフィス街	4	-	2	-	1	1	-	100.0	-	50.0	-	25.0	25.0	-		
郊外の幹線道路沿い	16	1	6	2	1	6	-	100.0	6.3	37.5	12.5	6.3	37.5	-		
その他	22	1	11	2	-	8	-	100.0	4.5	50.0	9.1	-	36.4	-		
不詳	1	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-		
従業員の規模																
1人	2	-	1	-	-	1	-	100.0	-	50.0	-	-	50.0	-		
2人	10	1	5	1	-	3	-	100.0	10.0	50.0	10.0	-	30.0	-		
3人	11	1	6	-	1	3	-	100.0	9.1	54.5	-	9.1	27.3	-		
4人	18	-	9	1	-	7	1	100.0	-	50.0	5.6	-	38.9	5.6		
5～9人	112	2	53	5	6	46	-	100.0	1.8	47.3	4.5	5.4	41.1	-		
10～19人	135	5	60	12	12	44	2	100.0	3.7	44.4	8.9	8.9	32.6	1.5		
20人以上	97	3	69	4	2	19	-	100.0	3.1	71.1	4.1	2.1	19.6	-		
不詳	1	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0		
地域ブロック																
北海道・東北	62	1	25	3	5	25	3	100.0	1.6	40.3	4.8	8.1	40.3	4.8		
関東・甲信越	112	7	60	8	6	31	-	100.0	6.3	53.6	7.1	5.4	27.7	-		
東海・北陸	54	2	37	2	3	9	1	100.0	3.7	68.5	3.7	5.6	16.7	1.9		
近畿	54	1	34	4	3	12	-	100.0	1.9	63.0	7.4	5.6	22.2	-		
中国・四国	58	1	26	3	3	25	-	100.0	1.7	44.8	5.2	5.2	43.1	-		
九州	46	-	21	3	1	21	-	100.0	-	45.7	6.5	2.2	45.7	-		

第22表 施設数・構成割合、土地の所有名義人-土地面積階級-1施設当たり土地平均面積×営業形態-経営主体-創業年-立地条件-従業員の規模-地域ブロック別

	実数															1施設当たり 土地平均 面積(m ²)
	総数	土地の所有名義人							面積							
		営業者 個人名義	法人 名義	法人代表者 個人名義	配偶者 等名義	第三者 名義	共有名義 、その他	不詳	200m ² 未満	200~ 400m ²	400~ 600m ²	600~ 800m ²	800~ 1000m ²	1000m ² 以上	不詳	
総数	386	122	80	69	31	64	14	6	77	73	39	39	31	113	14	1252.6
営業形態	163	57	34	38	13	14	5	2	14	26	21	17	14	67	4	1419.0
料亭	135	44	29	21	11	23	6	1	33	30	12	16	12	29	3	1187.8
割烹	69	16	11	8	5	25	3	1	26	13	5	3	4	14	4	759.1
一般飲食店	19	5	6	2	2	2	-	2	4	4	1	3	1	3	3	2138.3
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体	98	62	-	1	8	22	3	2	31	16	12	9	8	18	4	1133.9
個人経営	131	31	41	29	8	15	4	3	14	21	11	16	14	49	6	1369.0
株式会社	144	24	34	37	14	27	7	1	31	35	14	13	8	39	4	1114.7
有限会社	13	5	5	2	1	-	-	-	1	1	2	1	1	7	-	2477.1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	41	8	3	-	5	23	1	1	22	6	3	3	3	3	1	442.8
平成元年以降	38	11	13	5	4	5	-	-	5	9	4	3	6	9	2	1004.3
昭和50~63年	190	62	40	35	11	30	7	5	45	33	22	21	11	50	8	1345.1
昭和元年~49年	116	41	24	28	11	6	6	-	5	25	10	12	11	50	3	1460.0
大正期以前	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2310.0
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	262	73	55	45	22	48	13	6	67	60	24	26	17	57	11	924.8
商業地区	81	31	15	18	7	10	-	-	8	9	11	10	5	35	3	1985.9
住宅地区	4	2	1	-	-	1	-	-	1	-	-	1	1	1	-	1089.8
工場・オフィス街	16	6	4	3	-	3	-	-	1	1	1	-	4	9	-	1680.0
郊外の幹線道路沿い	22	9	5	3	2	2	1	-	-	3	3	2	4	10	-	2093.1
その他	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1650.0
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模	2	-	-	-	1	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	73.5
1人	10	4	1	-	-	5	-	-	7	1	-	-	1	1	-	285.7
2人	11	1	-	1	1	8	-	-	9	-	-	-	1	-	1	181.1
3人	18	7	2	3	1	4	1	-	9	2	2	3	1	1	-	358.2
4人	112	46	14	18	7	20	6	1	22	28	13	13	9	24	3	1166.7
5~9人	135	48	30	29	12	10	4	2	16	23	15	17	10	49	5	1440.8
10~19人	97	16	33	18	9	16	3	2	12	19	9	6	9	38	4	1507.9
20人以上	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	62	22	10	8	5	11	4	2	8	13	9	5	6	17	4	1890.7
北海道・東北	112	34	16	28	13	17	4	-	14	23	11	13	10	41	-	1130.5
関東・甲信越	54	19	14	11	4	3	2	1	2	10	7	11	4	18	2	2244.8
東海・北陸	54	16	13	14	2	5	2	2	13	9	4	4	4	14	6	723.4
近畿	58	13	11	7	4	21	2	-	25	10	2	3	4	12	2	730.8
中国・四国	46	18	16	1	3	7	-	1	15	8	6	3	3	11	-	811.2
九州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注：配偶者等名義には、配偶者、親、子又はその他親族が入る。

第22表 施設数・構成割合、土地の所有名義人—土地面積階級—1施設当たり土地平均面積×営業形態—経営主体—創業年—立地条件—従業員の規模—地域ブロック別

	構成割合														
	総数	土地の所有名義人							面積						
		営業者 個人名義	法人 名義	法人代表者 個人名義	配偶者 等名義	第三者 名義	共有名義 、その他	不詳	200㎡ 未満	200～ 400㎡	400～ 600㎡	600～ 800㎡	800～ 1000㎡	1000㎡ 以上	不詳
総数	100.0	31.6	20.7	17.9	8.0	16.6	3.6	1.6	19.9	18.9	10.1	10.1	8.0	29.3	3.6
営業形態															
料亭	100.0	35.0	20.9	23.3	8.0	8.6	3.1	1.2	8.6	16.0	12.9	10.4	8.6	41.1	2.5
割烹	100.0	32.6	21.5	15.6	8.1	17.0	4.4	0.7	24.4	22.2	8.9	11.9	8.9	21.5	2.2
一般飲食店	100.0	23.2	15.9	11.6	7.2	36.2	4.3	1.4	37.7	18.8	7.2	4.3	5.8	20.3	5.8
その他	100.0	26.3	31.6	10.5	10.5	10.5	-	10.5	21.1	21.1	5.3	15.8	5.3	15.8	15.8
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体															
個人経営	100.0	63.3	-	1.0	8.2	22.4	3.1	2.0	31.6	16.3	12.2	9.2	8.2	18.4	4.1
株式会社	100.0	23.7	31.3	22.1	6.1	11.5	3.1	2.3	10.7	16.0	8.4	12.2	10.7	37.4	4.6
有限会社	100.0	16.7	23.6	25.7	9.7	18.8	4.9	0.7	21.5	24.3	9.7	9.0	5.6	27.1	2.8
その他	100.0	38.5	38.5	15.4	7.7	-	-	-	7.7	7.7	15.4	7.7	7.7	53.8	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年															
平成元年以降	100.0	19.5	7.3	-	12.2	56.1	2.4	2.4	53.7	14.6	7.3	7.3	7.3	7.3	2.4
昭和50～63年	100.0	28.9	34.2	13.2	10.5	13.2	-	-	13.2	23.7	10.5	7.9	15.8	23.7	5.3
昭和元年～49年	100.0	32.6	21.1	18.4	5.8	15.8	3.7	2.6	23.7	17.4	11.6	11.1	5.8	26.3	4.2
大正期以前	100.0	35.3	20.7	24.1	9.5	5.2	5.2	-	4.3	21.6	8.6	10.3	9.5	43.1	2.6
不詳	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
立地条件															
商業地区	100.0	27.9	21.0	17.2	8.4	18.3	5.0	2.3	25.6	22.9	9.2	9.9	6.5	21.8	4.2
住宅地区	100.0	38.3	18.5	22.2	8.6	12.3	-	-	9.9	11.1	13.6	12.3	6.2	43.2	3.7
工場・オフィス街	100.0	50.0	25.0	-	-	25.0	-	-	25.0	-	-	25.0	25.0	25.0	-
郊外の幹線道路沿い	100.0	37.5	25.0	18.8	-	18.8	-	-	6.3	6.3	6.3	-	25.0	56.3	-
その他	100.0	40.9	22.7	13.6	9.1	9.1	4.5	-	-	13.6	13.6	9.1	18.2	45.5	-
不詳	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
従業員の規模															
1人	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
2人	100.0	40.0	10.0	-	-	50.0	-	-	70.0	10.0	-	-	10.0	10.0	-
3人	100.0	9.1	-	9.1	9.1	72.7	-	-	81.8	-	-	-	9.1	-	9.1
4人	100.0	38.9	11.1	16.7	5.6	22.2	5.6	-	50.0	11.1	11.1	16.7	5.6	5.6	-
5～9人	100.0	41.1	12.5	16.1	6.3	17.9	5.4	0.9	19.6	25.0	11.6	11.6	8.0	21.4	2.7
10～19人	100.0	35.6	22.2	21.5	8.9	7.4	3.0	1.5	11.9	17.0	11.1	12.6	7.4	36.3	3.7
20人以上	100.0	16.5	34.0	18.6	9.3	16.5	3.1	2.1	12.4	19.6	9.3	6.2	9.3	39.2	4.1
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
地域ブロック															
北海道・東北	100.0	35.5	16.1	12.9	8.1	17.7	6.5	3.2	12.9	21.0	14.5	8.1	9.7	27.4	6.5
関東・甲信越	100.0	30.4	14.3	25.0	11.6	15.2	3.6	-	12.5	20.5	9.8	11.6	8.9	36.6	-
東海・北陸	100.0	35.2	25.9	20.4	7.4	5.6	3.7	1.9	3.7	18.5	13.0	20.4	7.4	33.3	3.7
近畿	100.0	29.6	24.1	25.9	3.7	9.3	3.7	3.7	24.1	16.7	7.4	7.4	7.4	25.9	11.1
中国・四国	100.0	22.4	19.0	12.1	6.9	36.2	3.4	-	43.1	17.2	3.4	5.2	6.9	20.7	3.4
九州	100.0	39.1	34.8	2.2	6.5	15.2	-	2.2	32.6	17.4	13.0	6.5	6.5	23.9	-

注：配偶者等名義には、配偶者、親、子又はその他親族が入る。

第23表 施設数・構成割合、建物の所有名義人－建物延べ床面積階級－1施設当たり建物延べ床平均面積×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別

	実数															1施設当たり 延べ床平均 面積 (㎡)
	総数	建物の所有名義人							延べ床面積							
		営業者 個人名義	法人 名義	法人代表者 個人名義	配偶者 等名義	第三者 名義	共有名義 、その他	不詳	200㎡ 未満	200～ 400㎡	400～ 600㎡	600～ 800㎡	800～ 1000㎡	1000㎡ 以上	不詳	
総数	386	110	166	46	16	32	10	6	72	67	75	37	34	92	9	1020.8
営業形態																
料亭	163	40	83	22	5	6	5	2	8	19	36	18	23	57	2	1464.2
割烹	135	47	51	15	7	10	3	2	34	32	25	15	7	20	2	761.1
一般飲食店	69	17	23	7	3	15	2	2	28	12	10	4	3	9	3	476.7
その他	19	6	9	2	1	1	-	-	2	4	4	-	1	6	2	964.9
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体																
個人経営	98	80	-	2	3	11	1	1	37	16	18	7	5	10	5	644.8
株式会社	131	11	87	20	2	7	2	2	8	15	28	10	18	51	1	1242.6
有限会社	144	16	70	24	10	14	7	3	27	36	26	19	10	23	3	1036.8
その他	13	3	9	-	1	-	-	-	-	-	3	1	1	8	-	1318.9
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年																
平成元年以降	41	11	5	2	3	18	1	1	25	6	6	2	1	1	-	252.0
昭和50～63年	38	11	20	3	1	3	-	-	8	14	6	2	2	5	1	748.5
昭和元年～49年	190	62	79	22	9	9	6	3	36	32	40	22	13	42	5	1196.5
大正期以前	116	26	61	19	3	2	3	2	3	15	23	11	18	43	3	1100.0
不詳	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1146.0
立地条件																
商業地区	262	64	113	34	11	28	6	6	49	44	54	27	25	57	6	1037.9
住宅地区	81	29	34	9	3	4	2	-	14	15	12	8	6	24	2	1038.0
工場・オフィス街	4	2	1	-	-	-	1	-	1	1	1	-	-	1	-	531.5
郊外の幹線道路沿い	16	6	9	1	-	-	-	-	4	3	3	2	1	3	-	598.7
その他	22	9	8	2	2	-	1	-	4	3	5	-	2	7	1	1196.6
不詳	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	280.0
従業者の規模																
1人	2	-	-	-	1	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	73.5
2人	10	4	1	-	-	5	-	-	8	-	1	-	1	-	-	199.5
3人	11	3	-	1	1	6	-	-	9	2	-	-	-	-	-	134.8
4人	18	6	3	5	1	2	1	-	9	3	4	-	1	-	1	258.2
5～9人	112	50	34	12	3	9	3	1	27	30	19	13	8	13	2	694.9
10～19人	135	36	70	15	7	2	2	3	10	23	32	17	10	39	4	1267.8
20人以上	97	11	58	13	3	7	4	1	7	9	19	7	14	40	1	1398.9
不詳	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-
地域ブロック																
北海道・東北	62	16	21	9	3	5	4	4	11	11	10	10	2	15	3	1275.7
関東・甲信越	112	36	56	11	3	3	3	-	19	23	25	11	9	25	-	793.0
東海・北陸	54	15	25	8	3	1	1	1	5	3	9	4	5	26	2	2450.8
近畿	54	15	25	9	1	2	1	1	10	7	14	5	7	8	3	717.9
中国・四国	58	10	19	6	4	18	1	-	20	14	9	3	5	7	-	447.9
九州	46	18	20	3	2	3	-	-	7	9	8	4	6	11	1	682.3

注：配偶者等名義には、配偶者、親、子又はその他親族が入る。

第23表 施設数・構成割合、建物の所有名義人—建物延べ床面積階級—1施設当たり建物延べ床平均面積×営業形態—経営主体—創業年—立地条件—従業者の規模—地域7 ロック別

	構成割合														
	総数	建物の所有名義人							延べ床面積						
		営業者 個人名義	法人 名義	法人代表者 個人名義	配偶者 等名義	第三者 名義	共有名義 、その他	不詳	200㎡ 未満	200~ 400㎡	400~ 600㎡	600~ 800㎡	800~ 1000㎡	1000㎡ 以上	不詳
総数	100.0	28.5	43.0	11.9	4.1	8.3	2.6	1.6	18.7	17.4	19.4	9.6	8.8	23.8	2.3
営業 形態	100.0	24.5	50.9	13.5	3.1	3.7	3.1	1.2	4.9	11.7	22.1	11.0	14.1	35.0	1.2
料亭	100.0	34.8	37.8	11.1	5.2	7.4	2.2	1.5	25.2	23.7	18.5	11.1	5.2	14.8	1.5
一般飲食店	100.0	24.6	33.3	10.1	4.3	21.7	2.9	2.9	40.6	17.4	14.5	5.8	4.3	13.0	4.3
その他	100.0	31.6	47.4	10.5	5.3	5.3	-	-	10.5	21.1	21.1	-	5.3	31.6	10.5
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営 主体	100.0	81.6	-	2.0	3.1	11.2	1.0	1.0	37.8	16.3	18.4	7.1	5.1	10.2	5.1
個人経営	100.0	8.4	66.4	15.3	1.5	5.3	1.5	1.5	6.1	11.5	21.4	7.6	13.7	38.9	0.8
株式会社	100.0	11.1	48.6	16.7	6.9	9.7	4.9	2.1	18.8	25.0	18.1	13.2	6.9	16.0	2.1
有限会社	100.0	23.1	69.2	-	7.7	-	-	-	-	-	23.1	7.7	7.7	61.5	-
その他	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業 年	100.0	26.8	12.2	4.9	7.3	43.9	2.4	2.4	61.0	14.6	14.6	4.9	2.4	2.4	-
平成元年以降	100.0	28.9	52.6	7.9	2.6	7.9	-	-	21.1	36.8	15.8	5.3	5.3	13.2	2.6
昭和50~63年	100.0	32.6	41.6	11.6	4.7	4.7	3.2	1.6	18.9	16.8	21.1	11.6	6.8	22.1	2.6
昭和元年~49年	100.0	22.4	52.6	16.4	2.6	1.7	2.6	1.7	2.6	12.9	19.8	9.5	15.5	37.1	2.6
大正期以前	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地 条件	100.0	24.4	43.1	13.0	4.2	10.7	2.3	2.3	18.7	16.8	20.6	10.3	9.5	21.8	2.3
商業地区	100.0	35.8	42.0	11.1	3.7	4.9	2.5	-	17.3	18.5	14.8	9.9	7.4	29.6	2.5
住宅地区	100.0	50.0	25.0	-	-	-	25.0	-	25.0	25.0	25.0	-	-	25.0	-
工場・オフィス街	100.0	37.5	56.3	6.3	-	-	-	-	25.0	18.8	18.8	12.5	6.3	18.8	-
郊外の幹線道路沿い	100.0	40.9	36.4	9.1	9.1	-	4.5	-	18.2	13.6	22.7	-	9.1	31.8	4.5
その他	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従 業 者 の 規 模	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
1人	100.0	40.0	10.0	-	-	50.0	-	-	80.0	-	10.0	-	10.0	-	-
2人	100.0	27.3	-	9.1	9.1	54.5	-	-	81.8	18.2	-	-	-	-	-
3人	100.0	33.3	16.7	27.8	5.6	11.1	5.6	-	50.0	16.7	22.2	-	5.6	-	5.6
4人	100.0	44.6	30.4	10.7	2.7	8.0	2.7	0.9	24.1	26.8	17.0	11.6	7.1	11.6	1.8
5~9人	100.0	26.7	51.9	11.1	5.2	1.5	1.5	2.2	7.4	17.0	23.7	12.6	7.4	28.9	3.0
10~19人	100.0	11.3	59.8	13.4	3.1	7.2	4.1	1.0	7.2	9.3	19.6	7.2	14.4	41.2	1.0
20人以上	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 域 ブ ッ ク	100.0	25.8	33.9	14.5	4.8	8.1	6.5	6.5	17.7	17.7	16.1	16.1	3.2	24.2	4.8
北海道・東北	100.0	32.1	50.0	9.8	2.7	2.7	2.7	-	17.0	20.5	22.3	9.8	8.0	22.3	-
関東・甲信越	100.0	27.8	46.3	14.8	5.6	1.9	1.9	1.9	9.3	5.6	16.7	7.4	9.3	48.1	3.7
東海・北陸	100.0	27.8	46.3	16.7	1.9	3.7	1.9	1.9	18.5	13.0	25.9	9.3	13.0	14.8	5.6
近畿	100.0	17.2	32.8	10.3	6.9	31.0	1.7	-	34.5	24.1	15.5	5.2	8.6	12.1	-
中国・四国	100.0	39.1	43.5	6.5	4.3	6.5	-	-	15.2	19.6	17.4	8.7	13.0	23.9	2.2
九州	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第24表 施設数・構成割合、新築又は改築後の建物の年数－調理場面積階級×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数															1施設当たり 調理場平均 面積 (㎡)	
	総数	新築又は改築後の建物の年数								調理場面積							
		5年未満	5～10	10～20	20～30	30～40	40～50	50年以上	不詳	20㎡未満	20～30	30～40	40～60	60㎡以上	不詳		
総数	386	14	24	88	86	67	31	64	12	27	23	43	68	214	11	94.3	
営業形態	料亭	163	2	6	34	26	29	14	49	3	4	5	8	32	111	3	109.2
	割烹	135	5	10	32	36	26	11	11	4	12	10	27	22	61	3	87.2
	一般飲食店	69	6	4	15	22	10	5	3	4	11	7	6	12	30	3	73.3
	その他	19	1	4	7	2	2	1	1	1	-	1	2	2	12	2	90.5
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体	個人経営	98	9	7	21	24	15	4	13	5	16	11	15	21	30	5	71.6
	株式会社	131	1	6	32	28	22	15	24	3	-	4	6	15	102	4	121.9
	有限会社	144	4	10	33	33	28	11	21	4	11	8	22	29	72	2	86.0
	その他	13	-	1	2	1	2	1	6	-	-	-	-	3	10	-	76.6
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	41	6	2	13	11	5	1	2	1	12	8	5	6	10	-	38.0
	昭和50～63年	38	5	5	15	8	2	1	2	-	1	2	9	6	18	2	62.4
	昭和元年～49年	190	3	14	31	47	36	23	28	8	11	12	21	38	102	6	105.7
	大正期以前	116	-	3	29	20	24	6	31	3	3	1	8	18	83	3	106.4
	不詳	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	60.0
立地条件	商業地区	262	7	17	61	55	49	26	39	8	25	15	28	54	133	7	91.0
	住宅地区	81	3	4	17	20	12	4	17	4	2	6	10	7	53	3	104.5
	工場・オフィス街	4	-	1	1	-	-	1	1	-	-	1	-	-	3	-	70.5
	郊外の幹線道路沿い	16	2	2	4	5	2	-	1	-	-	1	3	4	8	-	82.1
	その他	22	2	-	5	6	3	-	6	-	-	-	-	2	3	1	108.8
不詳	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	120.0	
従業員の規模	1人	2	-	-	-	2	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	13.5
	2人	10	1	-	1	3	3	1	1	-	6	-	2	2	-	-	21.4
	3人	11	-	-	3	1	3	2	2	-	3	5	1	2	-	-	25.9
	4人	18	1	2	6	3	2	1	3	-	4	4	3	1	5	1	45.8
	5～9人	112	8	6	26	33	17	3	16	3	11	7	21	32	39	2	72.0
	10～19人	135	3	11	23	30	31	13	20	4	1	5	13	22	90	4	100.0
	20人以上	97	1	5	29	14	11	11	22	4	1	3	9	80	3	138.5	
不詳	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	
地域ブロック	北海道・東北	62	3	6	12	11	9	7	11	3	3	4	5	11	34	5	101.4
	関東・甲信越	112	7	8	30	22	24	9	11	1	3	7	19	27	56	-	75.1
	東海・北陸	54	-	2	11	6	11	3	19	2	2	3	2	10	36	1	170.1
	近畿	54	-	1	12	17	6	5	10	3	3	2	5	1	39	4	100.0
	中国・四国	58	2	2	12	20	10	5	7	-	12	4	8	13	21	-	61.1
	九州	46	2	5	11	10	7	2	6	3	4	3	4	6	28	1	79.8

第24表 施設数・構成割合、新築又は改築後の建物の年数－調理場面積階級×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域別

	総数	構成割合													
		新築又は改築後の建物の年数								調理場面積					
		5年未満	5～10	10～20	20～30	30～40	40～50	50年以上	不詳	20㎡未満	20～30	30～40	40～60	60㎡以上	不詳
総数	100.0	3.6	6.2	22.8	22.3	17.4	8.0	16.6	3.1	7.0	6.0	11.1	17.6	55.4	2.8
営業形態															
料亭	100.0	1.2	3.7	20.9	16.0	17.8	8.6	30.1	1.8	2.5	3.1	4.9	19.6	68.1	1.8
割烹	100.0	3.7	7.4	23.7	26.7	19.3	8.1	8.1	3.0	8.9	7.4	20.0	16.3	45.2	2.2
一般飲食店	100.0	8.7	5.8	21.7	31.9	14.5	7.2	4.3	5.8	15.9	10.1	8.7	17.4	43.5	4.3
その他	100.0	5.3	21.1	36.8	10.5	10.5	5.3	5.3	5.3	-	5.3	10.5	10.5	63.2	10.5
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体															
個人経営	100.0	9.2	7.1	21.4	24.5	15.3	4.1	13.3	5.1	16.3	11.2	15.3	21.4	30.6	5.1
株式会社	100.0	0.8	4.6	24.4	21.4	16.8	11.5	18.3	2.3	-	3.1	4.6	11.5	77.9	3.1
有限会社	100.0	2.8	6.9	22.9	22.9	19.4	7.6	14.6	2.8	7.6	5.6	15.3	20.1	50.0	1.4
その他	100.0	-	7.7	15.4	7.7	15.4	7.7	46.2	-	-	-	-	23.1	76.9	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年															
平成元年以降	100.0	14.6	4.9	31.7	26.8	12.2	2.4	4.9	2.4	29.3	19.5	12.2	14.6	24.4	-
昭和50～63年	100.0	13.2	13.2	39.5	21.1	5.3	2.6	5.3	-	2.6	5.3	23.7	15.8	47.4	5.3
昭和元年～49年	100.0	1.6	7.4	16.3	24.7	18.9	12.1	14.7	4.2	5.8	6.3	11.1	20.0	53.7	3.2
大正期以前	100.0	-	2.6	25.0	17.2	20.7	5.2	26.7	2.6	2.6	0.9	6.9	15.5	71.6	2.6
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
立地条件															
商業地区	100.0	2.7	6.5	23.3	21.0	18.7	9.9	14.9	3.1	9.5	5.7	10.7	20.6	50.8	2.7
住宅地区	100.0	3.7	4.9	21.0	24.7	14.8	4.9	21.0	4.9	2.5	7.4	12.3	8.6	65.4	3.7
工場・オフィス街	100.0	-	25.0	25.0	-	-	25.0	25.0	-	-	25.0	-	-	75.0	-
郊外の幹線道路沿い	100.0	12.5	12.5	25.0	31.3	12.5	-	6.3	-	-	6.3	18.8	25.0	50.0	-
その他	100.0	9.1	-	22.7	27.3	13.6	-	27.3	-	-	-	9.1	13.6	72.7	4.5
不詳	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
従業者の規模															
1人	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-
2人	100.0	10.0	-	10.0	30.0	30.0	10.0	10.0	-	60.0	-	20.0	20.0	-	-
3人	100.0	-	-	27.3	9.1	27.3	18.2	18.2	-	27.3	45.5	9.1	18.2	-	-
4人	100.0	5.6	11.1	33.3	16.7	11.1	5.6	16.7	-	22.2	22.2	16.7	5.6	27.8	5.6
5～9人	100.0	7.1	5.4	23.2	29.5	15.2	2.7	14.3	2.7	9.8	6.3	18.8	28.6	34.8	1.8
10～19人	100.0	2.2	8.1	17.0	22.2	23.0	9.6	14.8	3.0	0.7	3.7	9.6	16.3	66.7	3.0
20人以上	100.0	1.0	5.2	29.9	14.4	11.3	11.3	22.7	4.1	1.0	1.0	3.1	9.3	82.5	3.1
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0
地域															
北海道・東北	100.0	4.8	9.7	19.4	17.7	14.5	11.3	17.7	4.8	4.8	6.5	8.1	17.7	54.8	8.1
関東・甲信越	100.0	6.3	7.1	26.8	19.6	21.4	8.0	9.8	0.9	2.7	6.3	17.0	24.1	50.0	-
近畿	100.0	-	1.9	22.2	31.5	11.1	9.3	18.5	5.6	5.6	3.7	9.3	1.9	72.2	7.4
中国・四国	100.0	3.4	3.4	20.7	34.5	17.2	8.6	12.1	-	20.7	6.9	13.8	22.4	36.2	-
九州	100.0	4.3	10.9	23.9	21.7	15.2	4.3	13.0	6.5	8.7	6.5	8.7	13.0	60.9	2.2

第25表 施設数・構成割合、定員数（階級・平均）×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実数								構成割合								1施設 あたり 平均定員
	総数	客席定員数							総数	客席定員数							
		30人未満	30～50	50～70	70～90	90人以上	不詳	30人未満		30～50	50～70	70～90	90人以上	不詳			
総数	386	17	46	46	44	226	7	100.0	4.4	11.9	11.9	11.4	58.5	1.8	127.1		
営業形態																	
料亭	163	2	14	14	17	114	2	100.0	1.2	8.6	8.6	10.4	69.9	1.2	142.4		
割烹	135	7	15	23	19	70	1	100.0	5.2	11.1	17.0	14.1	51.9	0.7	114.0		
一般飲食店	69	7	14	8	8	30	2	100.0	10.1	20.3	11.6	11.6	43.5	2.9	114.0		
その他	19	1	3	1	-	12	2	100.0	5.3	15.8	5.3	-	63.2	10.5	136.2		
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
経営主体																	
個人経営	98	11	23	17	17	27	3	100.0	11.2	23.5	17.3	17.3	27.6	3.1	76.2		
株式会社	131	1	5	11	10	101	3	100.0	0.8	3.8	8.4	7.6	77.1	2.3	172.7		
有限会社	144	5	18	17	17	86	1	100.0	3.5	12.5	11.8	11.8	59.7	0.7	116.2		
その他	13	-	-	1	-	12	-	100.0	-	-	7.7	-	92.3	-	168.8		
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
創業年																	
平成元年以降	41	10	8	10	4	9	-	100.0	24.4	19.5	24.4	9.8	22.0	-	67.7		
昭和50～63年	38	1	5	3	9	20	-	100.0	2.6	13.2	7.9	23.7	52.6	-	109.8		
昭和元年～49年	190	6	26	22	22	109	5	100.0	3.2	13.7	11.6	11.6	57.4	2.6	135.6		
大正期以前	116	-	7	11	9	87	2	100.0	-	6.0	9.5	7.8	75.0	1.7	139.7		
不詳	1	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	200.0		
立地条件																	
商業地区	262	15	27	29	32	154	5	100.0	5.7	10.3	11.1	12.2	58.8	1.9	130.7		
住宅地区	81	1	14	9	9	46	2	100.0	1.2	17.3	11.1	11.1	56.8	2.5	117.9		
工場・オフィス街	4	-	-	2	-	2	-	100.0	-	-	50.0	-	50.0	-	81.0		
郊外の幹線道路沿い	16	1	2	1	1	11	-	100.0	6.3	12.5	6.3	6.3	68.8	-	110.1		
その他	22	-	3	5	2	12	-	100.0	-	13.6	22.7	9.1	54.5	-	138.9		
不詳	1	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	120.0		
従業員の規模																	
1人	2	1	1	-	-	-	-	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	20.0		
2人	10	6	1	1	1	1	-	100.0	60.0	10.0	10.0	10.0	10.0	-	37.3		
3人	11	-	8	2	-	1	-	100.0	-	72.7	18.2	-	9.1	-	48.4		
4人	18	5	6	3	2	2	-	100.0	27.8	33.3	16.7	11.1	11.1	-	51.3		
5～9人	112	5	19	20	23	43	2	100.0	4.5	17.0	17.9	20.5	38.4	1.8	84.1		
10～19人	135	-	8	13	11	102	1	100.0	-	5.9	9.6	8.1	75.6	0.7	145.1		
20人以上	97	-	3	7	7	77	3	100.0	-	3.1	7.2	7.2	79.4	3.1	187.2		
不詳	1	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-		
地域ブロック																	
北海道・東北	62	2	8	5	8	37	2	100.0	3.2	12.9	8.1	12.9	59.7	3.2	127.4		
関東・甲信越	112	2	12	15	9	73	1	100.0	1.8	10.7	13.4	8.0	65.2	0.9	130.1		
東海・北陸	54	1	6	6	5	34	2	100.0	1.9	11.1	11.1	9.3	63.0	3.7	143.8		
近畿	54	4	9	6	8	25	2	100.0	7.4	16.7	11.1	14.8	46.3	3.7	109.2		
中国・四国	58	7	8	10	7	26	-	100.0	12.1	13.8	17.2	12.1	44.8	-	97.4		
九州	46	1	3	4	7	31	-	100.0	2.2	6.5	8.7	15.2	67.4	-	158.2		

第26表 施設数・構成割合、設備等の状況×営業形態－経営主体－1日平均客数－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数											
	総数	保有設備の種類										
		分煙設備	整水機器	省電力機器	駐車場設備	空気調和設備	労働環境整備施設	全自動手指洗浄消毒器	デビットカード関連機器	クレジットカード取扱	情報近代化設備	
総数	386	110	167	70	292	251	44	52	59	242	193	
営業形態												
料亭	163	37	76	28	137	96	22	18	32	110	93	
割烹	135	44	55	26	97	96	11	18	19	85	59	
一般飲食店	69	21	27	13	45	47	7	12	5	33	32	
その他	19	8	9	3	13	12	4	4	3	14	9	
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経営主体												
個人経営	98	27	38	13	72	58	3	8	13	43	37	
株式会社	131	43	71	35	97	89	18	27	30	103	78	
有限会社	144	37	54	20	112	96	19	14	16	88	71	
その他	13	3	4	2	11	8	4	3	-	8	7	
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1日平均客数												
50人未満	257	64	101	32	205	163	27	24	30	149	119	
50～100	69	28	37	20	49	49	10	11	15	50	43	
100～200	33	10	15	7	21	24	3	8	9	24	17	
200人以上	22	7	13	10	15	13	4	9	5	17	14	
不詳	5	1	1	1	2	2	-	-	-	2	-	
従業員の規模												
1人	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	
2人	10	2	3	-	4	3	-	1	-	2	1	
3人	11	3	4	-	7	7	2	1	-	6	6	
4人	18	7	3	-	10	12	1	1	2	13	6	
5～9人	112	31	41	19	89	72	8	11	10	55	48	
10～19人	135	36	62	21	113	87	18	18	21	83	73	
20人以上	97	31	54	30	69	68	15	20	26	83	59	
不詳	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域ブロック												
北海道・東北	62	20	22	7	49	39	10	10	9	32	25	
関東・甲信越	112	37	42	24	99	77	10	12	14	64	59	
東海・北陸	54	15	23	17	46	27	9	9	13	37	28	
近畿	54	11	32	6	34	37	4	6	11	47	28	
中国・四国	58	10	18	4	36	39	6	5	8	30	35	
九州	46	17	30	12	28	32	5	10	4	32	18	

第26表 施設数・構成割合、設備等の状況×営業形態－経営主体－1日平均客数－従業員の規模－地域別

	構成割合										
	総数	保有設備の種類									
		分煙設備	整水機器	省電力機器	駐車場設備	空調和設備	労働環境整備施設	全自動手指洗浄消毒器	デビットカード関連機器	クレジットカード取扱	情報近代化設備
総数	100.0	28.5	43.3	18.1	75.6	65.0	11.4	13.5	15.3	62.7	50.0
営業形態											
料亭	100.0	22.7	46.6	17.2	84.0	58.9	13.5	11.0	19.6	67.5	57.1
割烹	100.0	32.6	40.7	19.3	71.9	71.1	8.1	13.3	14.1	63.0	43.7
一般飲食店	100.0	30.4	39.1	18.8	65.2	68.1	10.1	17.4	7.2	47.8	46.4
その他	100.0	42.1	47.4	15.8	68.4	63.2	21.1	21.1	15.8	73.7	47.4
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体											
個人経営	100.0	27.6	38.8	13.3	73.5	59.2	3.1	8.2	13.3	43.9	37.8
株式会社	100.0	32.8	54.2	26.7	74.0	67.9	13.7	20.6	22.9	78.6	59.5
有限会社	100.0	25.7	37.5	13.9	77.8	66.7	13.2	9.7	11.1	61.1	49.3
その他	100.0	23.1	30.8	15.4	84.6	61.5	30.8	23.1	-	61.5	53.8
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1日平均客数											
50人未満	100.0	24.9	39.3	12.5	79.8	63.4	10.5	9.3	11.7	58.0	46.3
50～100	100.0	40.6	53.6	29.0	71.0	71.0	14.5	15.9	21.7	72.5	62.3
100～200	100.0	30.3	45.5	21.2	63.6	72.7	9.1	24.2	27.3	72.7	51.5
200人以上	100.0	31.8	59.1	45.5	68.2	59.1	18.2	40.9	22.7	77.3	63.6
不詳	100.0	20.0	20.0	20.0	40.0	40.0	-	-	-	40.0	-
従業員の規模											
1人	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
2人	100.0	20.0	30.0	-	40.0	30.0	-	10.0	-	20.0	10.0
3人	100.0	27.3	36.4	-	63.6	63.6	18.2	9.1	-	54.5	54.5
4人	100.0	38.9	16.7	-	55.6	66.7	5.6	5.6	11.1	72.2	33.3
5～9人	100.0	27.7	36.6	17.0	79.5	64.3	7.1	9.8	8.9	49.1	42.9
10～19人	100.0	26.7	45.9	15.6	83.7	64.4	13.3	13.3	15.6	61.5	54.1
20人以上	100.0	32.0	55.7	30.9	71.1	70.1	15.5	20.6	26.8	85.6	60.8
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別											
北海道・東北	100.0	32.3	35.5	11.3	79.0	62.9	16.1	16.1	14.5	51.6	40.3
関東・甲信越	100.0	33.0	37.5	21.4	88.4	68.8	8.9	10.7	12.5	57.1	52.7
東海・北陸	100.0	27.8	42.6	31.5	85.2	50.0	16.7	16.7	24.1	68.5	51.9
近畿	100.0	20.4	59.3	11.1	63.0	68.5	7.4	11.1	20.4	87.0	51.9
中国・四国	100.0	17.2	31.0	6.9	62.1	67.2	10.3	8.6	13.8	51.7	60.3
九州	100.0	37.0	65.2	26.1	60.9	69.6	10.9	21.7	8.7	69.6	39.1

第27表 施設数・構成割合、設備投資実績及び資金調達方法×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域別

	実 数													
	総数	過去3年間 の設備投資 の実績あり	(再掲) 設備投資の主な理由						(再掲) 主な資金調達方法				実績 なし	不詳
			店舗・設備 の老朽化	経営 改善策	利用客 の要望	経営者 の交代	その他	不詳	自己 資金	自己資金 と借入	借入	不詳		
総数	386	193	121	38	13	3	8	10	39	70	76	8	186	7
営業 形態														
料亭	163	79	57	13	5	1	2	1	18	30	27	4	80	4
割烹	135	68	35	16	7	2	3	5	15	24	25	4	66	1
一般飲食店	69	34	21	7	1	-	2	3	4	12	18	-	34	1
その他	19	12	8	2	-	-	1	1	2	4	6	-	6	1
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営 主体														
個人経営	98	49	29	12	1	2	3	2	8	21	19	1	48	1
株式会社	131	64	45	13	3	-	1	2	10	22	28	4	63	4
有限会社	144	71	41	12	8	1	3	6	18	25	25	3	71	2
その他	13	9	6	1	1	-	1	-	3	2	4	-	4	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業 年														
平成元年以降	41	22	7	8	1	1	2	3	5	11	6	-	19	-
昭和50～63年	38	21	8	6	2	-	2	3	4	4	11	2	16	1
昭和元年～49年	190	95	69	15	5	1	2	3	20	36	35	4	90	5
大正期以前	116	55	37	9	5	1	2	1	10	19	24	2	60	1
不詳	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
立地 条件														
商業地区	262	130	86	26	6	2	5	5	32	48	46	4	125	7
住宅地区	81	37	25	6	4	-	1	1	4	13	18	2	44	-
工場・オフィス街	4	4	1	1	1	1	-	-	1	1	2	-	-	-
郊外の幹線道路沿い	16	7	2	4	-	-	1	-	1	2	4	-	9	-
その他	22	14	6	1	2	-	1	4	1	6	6	1	8	-
不詳	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
従業 者の 規模														
1人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
2人	10	3	1	1	-	-	1	-	1	2	-	-	7	-
3人	11	5	4	-	-	1	-	-	3	1	1	-	6	-
4人	18	7	4	3	-	-	-	-	2	-	5	-	10	1
5～9人	112	51	30	13	3	1	2	2	9	21	20	1	61	-
10～19人	135	72	46	8	8	1	4	5	13	27	28	4	60	3
20人以上	97	55	36	13	2	-	1	3	11	19	22	3	40	2
不詳	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
地域 ブ ック														
北海道・東北	62	30	20	4	1	-	3	2	6	8	14	2	30	2
関東・甲信越	112	53	29	12	3	2	4	3	11	22	18	2	58	1
東海・北陸	54	28	20	6	1	-	-	1	5	9	12	2	24	2
近畿	54	22	15	5	1	-	-	1	3	12	7	-	30	2
中国・四国	58	30	14	8	5	1	1	1	9	12	9	-	28	-
九州	46	30	23	3	2	-	-	2	5	7	16	2	16	-

第27表 施設数・構成割合、設備投資実績及び資金調達方法×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	構成割合													
	総数	過去3年間の設備投資の実績あり	(再掲) 設備投資の主な理由						(再掲) 主な資金調達方法				実績なし	不詳
			店舗・設備の老朽化	経営改善策	利用客の要望	経営者の交代	その他	不詳	自己資金	自己資金と借入	借入	不詳		
総数	100.0	50.0	31.3	9.8	3.4	0.8	2.1	2.6	10.1	18.1	19.7	2.1	48.2	1.8
営業形態														
料亭	100.0	48.5	35.0	8.0	3.1	0.6	1.2	0.6	11.0	18.4	16.6	2.5	49.1	2.5
割烹	100.0	50.4	25.9	11.9	5.2	1.5	2.2	3.7	11.1	17.8	18.5	3.0	48.9	0.7
一般飲食店	100.0	49.3	30.4	10.1	1.4	-	2.9	4.3	5.8	17.4	26.1	-	49.3	1.4
その他	100.0	63.2	42.1	10.5	-	-	5.3	5.3	10.5	21.1	31.6	-	31.6	5.3
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体														
個人経営	100.0	50.0	29.6	12.2	1.0	2.0	3.1	2.0	8.2	21.4	19.4	1.0	49.0	1.0
株式会社	100.0	48.9	34.4	9.9	2.3	-	0.8	1.5	7.6	16.8	21.4	3.1	48.1	3.1
有限会社	100.0	49.3	28.5	8.3	5.6	0.7	2.1	4.2	12.5	17.4	17.4	2.1	49.3	1.4
その他	100.0	69.2	46.2	7.7	7.7	-	7.7	-	23.1	15.4	30.8	-	30.8	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年														
平成元年以降	100.0	53.7	17.1	19.5	2.4	2.4	4.9	7.3	12.2	26.8	14.6	-	46.3	-
昭和50～63年	100.0	55.3	21.1	15.8	5.3	-	5.3	7.9	10.5	10.5	28.9	5.3	42.1	2.6
昭和元年～49年	100.0	50.0	36.3	7.9	2.6	0.5	1.1	1.6	10.5	18.9	18.4	2.1	47.4	2.6
大正期以前	100.0	47.4	31.9	7.8	4.3	0.9	1.7	0.9	8.6	16.4	20.7	1.7	51.7	0.9
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
立地条件														
商業地区	100.0	49.6	32.8	9.9	2.3	0.8	1.9	1.9	12.2	18.3	17.6	1.5	47.7	2.7
住宅地区	100.0	45.7	30.9	7.4	4.9	-	1.2	1.2	4.9	16.0	22.2	2.5	54.3	-
工場・オフィス街	100.0	100.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-	25.0	25.0	50.0	-	-	-
郊外の幹線道路沿い	100.0	43.8	12.5	25.0	-	-	6.3	-	6.3	12.5	25.0	-	56.3	-
その他	100.0	63.6	27.3	4.5	9.1	-	4.5	18.2	4.5	27.3	27.3	4.5	36.4	-
不詳	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
従業員の規模														
1人	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
2人	100.0	30.0	10.0	10.0	-	-	10.0	-	10.0	20.0	-	-	70.0	-
3人	100.0	45.5	36.4	-	-	9.1	-	-	27.3	9.1	9.1	-	54.5	-
4人	100.0	38.9	22.2	16.7	-	-	-	-	11.1	-	27.8	-	55.6	5.6
5～9人	100.0	45.5	26.8	11.6	2.7	0.9	1.8	1.8	8.0	18.8	17.9	0.9	54.5	-
10～19人	100.0	53.3	34.1	5.9	5.9	0.7	3.0	3.7	9.6	20.0	20.7	3.0	44.4	2.2
20人以上	100.0	56.7	37.1	13.4	2.1	-	1.0	3.1	11.3	19.6	22.7	3.1	41.2	2.1
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
地域ブロック														
北海道・東北	100.0	48.4	32.3	6.5	1.6	-	4.8	3.2	9.7	12.9	22.6	3.2	48.4	3.2
関東・甲信越	100.0	47.3	25.9	10.7	2.7	1.8	3.6	2.7	9.8	19.6	16.1	1.8	51.8	0.9
東海・北陸	100.0	51.9	37.0	11.1	1.9	-	-	1.9	9.3	16.7	22.2	3.7	44.4	3.7
近畿	100.0	40.7	27.8	9.3	1.9	-	-	1.9	5.6	22.2	13.0	-	55.6	3.7
中国・四国	100.0	51.7	24.1	13.8	8.6	1.7	1.7	1.7	15.5	20.7	15.5	-	48.3	-
九州	100.0	65.2	50.0	6.5	4.3	-	-	4.3	10.9	15.2	34.8	4.3	34.8	-

第28表 施設数・構成割合、設備投資実績ありの主な理由－資金調達方法－借入先×借入先－1日平均客数－経営者の年齢別

注：借入先は重複回答	実数													
	過去3年間 設備投資 実績あり	(再掲)設備投資の主な理由						(再掲)主な資金の調達方法				(再掲)借入先		
		店舗・設備 の老朽化	経営 改善策	利用客 の要望	経営者 の交代	その他	不詳	自己 資金	自己資金 と借入	借入	不詳	国民生活 金融公庫	その他	不詳
総数	193	121	38	13	3	8	10	39	70	76	8	80	77	4
借入先														
国民生活金融公庫	80	45	21	6	-	6	2	...	40	40
その他	77	51	17	5	2	1	1	...	35	42
不詳	51	32	7	3	1	1	7	...	3	1
1日平均客数														
50人未満	130	78	29	11	3	4	5	28	47	51	4	58	50	3
50～100	34	22	3	2	-	3	4	6	10	15	3	14	12	-
100～200	16	12	4	-	-	-	-	3	5	7	1	7	5	-
200人以上	11	7	2	-	-	1	1	1	8	2	-	1	9	1
不詳	2	2	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	1	-
経営者の年齢														
30歳未満	2	1	-	-	-	-	1	-	2	-	-	1	1	-
30～39歳	10	4	3	1	1	-	1	3	3	4	-	4	3	-
40～49歳	31	19	5	2	2	2	1	4	11	15	1	18	10	1
50～59歳	50	24	13	7	-	3	3	11	18	19	2	19	19	2
60～70歳	67	53	11	-	-	1	2	11	23	28	5	25	30	1
70歳以上	32	20	5	3	-	2	2	10	13	9	-	12	14	-
不詳	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-

注：借入先は重複回答	構成割合													
	過去3年間 設備投資 実績あり	(再掲)設備投資の主な理由						(再掲)主な資金の調達方法				(再掲)借入先		
		店舗・設備 の老朽化	経営 改善策	利用客 の要望	経営者 の交代	その他	不詳	自己 資金	自己資金 と借入	借入	不詳	国民生活 金融公庫	その他	不詳
総数	100.0	62.7	19.7	6.7	1.6	4.1	5.2	20.2	36.3	39.4	4.1	41.5	39.9	2.1
借入先														
国民生活金融公庫	100.0	56.3	26.3	7.5	-	7.5	2.5	...	50.0	50.0
その他	100.0	66.2	22.1	6.5	2.6	1.3	1.3	...	45.5	54.5
不詳	100.0	62.7	13.7	5.9	2.0	2.0	13.7	...	5.9	2.0
1日平均客数														
50人未満	100.0	60.0	22.3	8.5	2.3	3.1	3.8	21.5	36.2	39.2	3.1	44.6	38.5	2.3
50～100	100.0	64.7	8.8	5.9	-	8.8	11.8	17.6	29.4	44.1	8.8	41.2	35.3	-
100～200	100.0	75.0	25.0	-	-	-	-	18.8	31.3	43.8	6.3	43.8	31.3	-
200人以上	100.0	63.6	18.2	-	-	9.1	9.1	9.1	72.7	18.2	-	9.1	81.8	9.1
不詳	100.0	100.0	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-
経営者の年齢														
30歳未満	100.0	50.0	-	-	-	-	50.0	-	100.0	-	-	50.0	50.0	-
30～39歳	100.0	40.0	30.0	10.0	10.0	-	10.0	30.0	30.0	40.0	-	40.0	30.0	-
40～49歳	100.0	61.3	16.1	6.5	6.5	6.5	3.2	12.9	35.5	48.4	3.2	58.1	32.3	3.2
50～59歳	100.0	48.0	26.0	14.0	-	6.0	6.0	22.0	36.0	38.0	4.0	38.0	38.0	4.0
60～70歳	100.0	79.1	16.4	-	-	1.5	3.0	16.4	34.3	41.8	7.5	37.3	44.8	1.5
70歳以上	100.0	62.5	15.6	9.4	-	6.3	6.3	31.3	40.6	28.1	-	37.5	43.8	-
不詳	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-

第29表 施設数・構成割合、設備投資予定×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域別

	実 数												
	総数	向こう3年 間の設備投 資予定あり	(再掲) 予定内容					(再掲) 資金調達予定 (重複回答)				予定 なし	不詳
			施設の 新・改築	施設の 改装	設備の新・ 増設、更新	その他	不詳	自己 資金	国民生活 金融公庫	その他 借入	不詳		
総数	386	136	33	70	25	6	2	44	53	55	12	243	7
営業 形態													
料亭	163	60	12	31	14	3	-	23	15	30	5	99	4
割烹	135	45	10	26	6	2	1	13	25	14	3	89	1
一般飲食店	69	24	8	12	4	-	-	6	11	8	2	44	1
その他	19	7	3	1	1	1	1	2	2	3	2	11	1
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営 主体													
個人経営	98	30	4	17	4	5	-	9	12	13	1	64	4
株式会社	131	47	13	26	8	-	-	14	13	23	5	82	2
有限会社	144	54	15	24	12	1	2	18	27	17	5	89	1
その他	13	5	1	3	1	-	-	3	1	2	1	8	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業 年													
平成元年以降	41	11	8	2	-	1	-	4	9	2	1	30	-
昭和50～63年	38	15	4	6	3	1	1	3	4	7	2	21	2
昭和元年～49年	190	62	12	35	12	2	1	19	27	24	5	126	2
大正期以前	116	48	9	27	10	2	-	18	13	22	4	65	3
不詳	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
立地 条件													
商業地区	262	92	19	51	16	5	1	30	33	37	10	165	5
住宅地区	81	26	6	13	6	-	1	9	7	14	2	53	2
工場・オフィス街	4	2	1	-	-	1	-	1	1	-	-	2	-
郊外の幹線道路沿い	16	8	3	3	2	-	-	1	7	2	-	8	-
その他	22	8	4	3	1	-	-	3	5	2	-	14	-
不詳	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
従業 者の 規模													
1人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
2人	10	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	9	-
3人	11	5	1	3	1	-	-	2	2	2	-	6	-
4人	18	7	4	1	1	-	1	2	4	2	1	10	1
5～9人	112	34	5	20	7	2	-	12	17	7	3	77	1
10～19人	135	46	9	24	9	4	-	16	16	25	3	85	4
20人以上	97	43	13	22	7	-	1	11	13	19	5	54	-
不詳	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
地域 ブ ロ ッ ク													
北海道・東北	62	19	5	7	5	1	1	6	2	10	3	41	2
関東・甲信越	112	37	10	20	5	2	-	11	19	12	3	75	-
東海・北陸	54	27	5	17	4	1	-	6	11	12	2	25	2
近畿	54	16	2	9	3	1	1	4	2	11	2	37	1
中国・四国	58	20	5	11	4	-	-	12	8	6	-	36	2
九州	46	17	6	6	4	1	-	5	11	4	2	29	-

第29表 施設数・構成割合、設備投資予定×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	構成割合													
	総数	向こう3年間の設備投資予定あり	(再掲) 予定内容					(再掲) 資金調達予定 (重複回答)				予定なし	不詳	
			施設の 新・改築	施設の 改装	設備の新・ 増設、更新	その他	不詳	自己 資金	国民生活 金融公庫	その他 借入	不詳			
総数	100.0	35.2	8.5	18.1	6.5	1.6	0.5	11.4	13.7	14.2	3.1	63.0	1.8	
営業 形態	料亭	100.0	36.8	7.4	19.0	8.6	1.8	-	14.1	9.2	18.4	3.1	60.7	2.5
	割烹	100.0	33.3	7.4	19.3	4.4	1.5	0.7	9.6	18.5	10.4	2.2	65.9	0.7
	一般飲食店	100.0	34.8	11.6	17.4	5.8	-	-	8.7	15.9	11.6	2.9	63.8	1.4
	その他	100.0	36.8	15.8	5.3	5.3	5.3	5.3	10.5	10.5	15.8	10.5	57.9	5.3
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営 主体	個人経営	100.0	30.6	4.1	17.3	4.1	5.1	-	9.2	12.2	13.3	1.0	65.3	4.1
	株式会社	100.0	35.9	9.9	19.8	6.1	-	-	10.7	9.9	17.6	3.8	62.6	1.5
	有限会社	100.0	37.5	10.4	16.7	8.3	0.7	1.4	12.5	18.8	11.8	3.5	61.8	0.7
	その他	100.0	38.5	7.7	23.1	7.7	-	-	23.1	7.7	15.4	7.7	61.5	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業 年	平成元年以降	100.0	26.8	19.5	4.9	-	2.4	-	9.8	22.0	4.9	2.4	73.2	-
	昭和50～63年	100.0	39.5	10.5	15.8	7.9	2.6	2.6	7.9	10.5	18.4	5.3	55.3	5.3
	昭和元年～49年	100.0	32.6	6.3	18.4	6.3	1.1	0.5	10.0	14.2	12.6	2.6	66.3	1.1
	大正期以前	100.0	41.4	7.8	23.3	8.6	1.7	-	15.5	11.2	19.0	3.4	56.0	2.6
	不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
立地 条件	商業地区	100.0	35.1	7.3	19.5	6.1	1.9	0.4	11.5	12.6	14.1	3.8	63.0	1.9
	住宅地区	100.0	32.1	7.4	16.0	7.4	-	1.2	11.1	8.6	17.3	2.5	65.4	2.5
	工場・オフィス街	100.0	50.0	25.0	-	-	25.0	-	25.0	25.0	-	-	50.0	-
	郊外の幹線道路沿い	100.0	50.0	18.8	18.8	12.5	-	-	6.3	43.8	12.5	-	50.0	-
	その他	100.0	36.4	18.2	13.6	4.5	-	-	13.6	22.7	9.1	-	63.6	-
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
従業 者の 規模	1人	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	2人	100.0	10.0	10.0	-	-	-	-	10.0	10.0	-	-	90.0	-
	3人	100.0	45.5	9.1	27.3	9.1	-	-	18.2	18.2	18.2	-	54.5	-
	4人	100.0	38.9	22.2	5.6	5.6	-	5.6	11.1	22.2	11.1	5.6	55.6	5.6
	5～9人	100.0	30.4	4.5	17.9	6.3	1.8	-	10.7	15.2	6.3	2.7	68.8	0.9
	10～19人	100.0	34.1	6.7	17.8	6.7	3.0	-	11.9	11.9	18.5	2.2	63.0	3.0
	20人以上	100.0	44.3	13.4	22.7	7.2	-	1.0	11.3	13.4	19.6	5.2	55.7	-
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
地域 ブ ロッ ク	北海道・東北	100.0	30.6	8.1	11.3	8.1	1.6	1.6	9.7	3.2	16.1	4.8	66.1	3.2
	関東・甲信越	100.0	33.0	8.9	17.9	4.5	1.8	-	9.8	17.0	10.7	2.7	67.0	-
	東海・北陸	100.0	50.0	9.3	31.5	7.4	1.9	-	11.1	20.4	22.2	3.7	46.3	3.7
	近畿	100.0	29.6	3.7	16.7	5.6	1.9	1.9	7.4	3.7	20.4	3.7	68.5	1.9
	中国・四国	100.0	34.5	8.6	19.0	6.9	-	-	20.7	13.8	10.3	-	62.1	3.4
	九州	100.0	37.0	13.0	13.0	8.7	2.2	-	10.9	23.9	8.7	4.3	63.0	-

第30表 施設数・構成割合、設備投資予定の主な理由×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域別

	実数							構成割合						
	総数	(再掲) 設備投資予定の主な理由						総数	(再掲) 設備投資予定の主な理由					
		店舗・設備の老朽化	経営改善策	利用客の要望	経営者の交代	その他	不詳		店舗・設備の老朽化	経営改善策	利用客の要望	経営者の交代	その他	不詳
総数	386	75	37	6	1	6	11	100.0	19.4	9.6	1.6	0.3	1.6	2.8
営業形態														
料亭	163	36	14	4	-	2	4	100.0	22.1	8.6	2.5	-	1.2	2.5
割烹	135	24	13	1	1	3	3	100.0	17.8	9.6	0.7	0.7	2.2	2.2
一般飲食店	69	13	8	1	-	-	2	100.0	18.8	11.6	1.4	-	-	2.9
その他	19	2	2	-	-	1	2	100.0	10.5	10.5	-	-	5.3	10.5
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体														
個人経営	98	17	10	2	1	-	-	100.0	17.3	10.2	2.0	1.0	-	-
株式会社	131	27	12	2	-	2	4	100.0	20.6	9.2	1.5	-	1.5	3.1
有限会社	144	27	15	2	-	4	6	100.0	18.8	10.4	1.4	-	2.8	4.2
その他	13	4	-	-	-	-	1	100.0	30.8	-	-	-	-	7.7
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年														
平成元年以降	41	2	7	-	-	1	1	100.0	4.9	17.1	-	-	2.4	2.4
昭和50～63年	38	7	7	-	-	-	1	100.0	18.4	18.4	-	-	-	2.6
昭和元年～49年	190	41	11	2	-	2	6	100.0	21.6	5.8	1.1	-	1.1	3.2
大正期以前	116	25	12	4	1	3	3	100.0	21.6	10.3	3.4	0.9	2.6	2.6
不詳	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
立地条件														
商業地区	262	53	21	2	1	6	9	100.0	20.2	8.0	0.8	0.4	2.3	3.4
住宅地区	81	14	8	2	-	-	2	100.0	17.3	9.9	2.5	-	-	2.5
工場・オフィス街	4	-	2	-	-	-	-	100.0	-	50.0	-	-	-	-
郊外の幹線道路沿い	16	3	3	2	-	-	-	100.0	18.8	18.8	12.5	-	-	-
その他	22	5	3	-	-	-	-	100.0	22.7	13.6	-	-	-	-
不詳	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
従業員の規模														
1人	2	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
2人	10	1	-	-	-	-	-	100.0	10.0	-	-	-	-	-
3人	11	5	-	-	-	-	-	100.0	45.5	-	-	-	-	-
4人	18	4	1	-	-	1	1	100.0	22.2	5.6	-	-	5.6	5.6
5～9人	112	21	8	2	-	1	2	100.0	18.8	7.1	1.8	-	0.9	1.8
10～19人	135	25	12	4	1	1	3	100.0	18.5	8.9	3.0	0.7	0.7	2.2
20人以上	97	19	16	-	-	3	5	100.0	19.6	16.5	-	-	3.1	5.2
不詳	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
地域別														
北海道・東北	62	10	5	-	-	1	3	100.0	16.1	8.1	-	-	1.6	4.8
関東・甲信越	112	23	11	1	-	-	2	100.0	20.5	9.8	0.9	-	-	1.8
東海・北陸	54	12	9	2	-	1	3	100.0	22.2	16.7	3.7	-	1.9	5.6
近畿	54	9	3	1	-	1	2	100.0	16.7	5.6	1.9	-	1.9	3.7
中国・四国	58	12	5	1	-	2	-	100.0	20.7	8.6	1.7	-	3.4	-
九州	46	9	4	1	1	1	1	100.0	19.6	8.7	2.2	2.2	2.2	2.2

第31表 施設数・構成割合、設備投資予定ありの主な内容－理由×資金調達予定先－1日平均客数－経営者の年齢別

注：調達先は重複回答	実 数											
	向こう3年 間に投資 予定あり	(再掲) 主な設備投資予定内容					(再掲) 設備投資予定の主な理由					
		施設の 新・改築	施設の 改装	設備の新・ 増設、更新	その他	不詳	店舗・設備 の老朽化	経営 改善策	利用客 の要望	経営者 の交代	その他	不詳
総数	136	33	70	25	6	2	75	37	6	1	6	11
調達先												
自己資金	44	12	22	8	2	-	28	11	2	-	3	-
国民生活金融公庫	53	16	25	11	1	-	29	16	4	1	2	1
その他借入	55	14	30	8	3	-	32	17	3	-	3	-
不詳	12	3	3	3	1	2	2	-	-	-	-	10
1日平均客数												
50人未満	87	18	42	19	6	2	52	19	5	1	4	6
50～100	26	8	15	3	-	-	11	12	-	-	-	3
100～200	9	2	6	1	-	-	7	1	-	-	1	-
200人以上	12	4	7	1	-	-	4	5	1	-	1	1
不詳	2	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1
経営者の年齢												
30歳未満	2	2	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
30～39歳	6	2	3	1	-	-	4	2	-	-	-	-
40～49歳	23	5	11	5	1	1	12	5	2	-	2	2
50～59歳	36	13	17	4	2	-	17	13	1	-	3	2
60～70歳	47	6	27	11	2	1	29	9	2	1	-	6
70歳以上	21	5	11	4	1	-	12	6	1	-	1	1
不詳	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-

注：調達先は重複回答	構成割合											
	向こう3年 間に投資 予定あり	(再掲) 主な設備投資予定内容					(再掲) 設備投資予定の主な理由					
		施設の 新・改築	施設の 改装	設備の新・ 増設、更新	その他	不詳	店舗・設備 の老朽化	経営 改善策	利用客 の要望	経営者 の交代	その他	不詳
総数	100.0	24.3	51.5	18.4	4.4	1.5	55.1	27.2	4.4	0.7	4.4	8.1
調達先												
自己資金	100.0	27.3	50.0	18.2	4.5	-	63.6	25.0	4.5	-	6.8	-
国民生活金融公庫	100.0	30.2	47.2	20.8	1.9	-	54.7	30.2	7.5	1.9	3.8	1.9
その他借入	100.0	25.5	54.5	14.5	5.5	-	58.2	30.9	5.5	-	5.5	-
不詳	100.0	25.0	25.0	25.0	8.3	16.7	16.7	-	-	-	-	83.3
1日平均客数												
50人未満	100.0	20.7	48.3	21.8	6.9	2.3	59.8	21.8	5.7	1.1	4.6	6.9
100～200	100.0	22.2	66.7	11.1	-	-	77.8	11.1	-	-	11.1	-
200人以上	100.0	33.3	58.3	8.3	-	-	33.3	41.7	8.3	-	8.3	8.3
不詳	100.0	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0
経営者の年齢												
30歳未満	100.0	100.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-
30～39歳	100.0	33.3	50.0	16.7	-	-	66.7	33.3	-	-	-	-
40～49歳	100.0	21.7	47.8	21.7	4.3	4.3	52.2	21.7	8.7	-	8.7	8.7
50～59歳	100.0	36.1	47.2	11.1	5.6	-	47.2	36.1	2.8	-	8.3	5.6
60～70歳	100.0	12.8	57.4	23.4	4.3	2.1	61.7	19.1	4.3	2.1	-	12.8
70歳以上	100.0	23.8	52.4	19.0	4.8	-	57.1	28.6	4.8	-	4.8	4.8
不詳	100.0	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-

第32表 施設数・構成割合、設備投資予定ありの資金調達予定先×1日平均客数－経営者の年齢別

	実 数					構成割合				
	向こう3年 間に投資 予定あり	(再掲) 資金調達予定先 (重複回答)				向こう3年 間に投資 予定あり	(再掲) 資金調達予定先 (重複回答)			
		自己 資金	国民生活 金融公庫	その他 借入	不詳		自己 資金	国民生活 金融公庫	その他 借入	不詳
総数	136	44	53	55	12	100.0	32.4	39.0	40.4	8.8
1日 平均 客 数										
50人未満	87	27	40	33	8	100.0	31.0	46.0	37.9	9.2
50～100	26	10	9	8	2	100.0	38.5	34.6	30.8	7.7
100～200	9	4	-	6	-	100.0	44.4	-	66.7	-
200人以上	12	2	4	8	1	100.0	16.7	33.3	66.7	8.3
不詳	2	1	-	-	1	100.0	50.0	-	-	50.0
経 営 者 の 年 齢										
30歳未満	2	1	1	1	-	100.0	50.0	50.0	50.0	-
30～39歳	6	3	4	2	-	100.0	50.0	66.7	33.3	-
40～49歳	23	10	7	9	2	100.0	43.5	30.4	39.1	8.7
50～59歳	36	14	13	15	2	100.0	38.9	36.1	41.7	5.6
60～70歳	47	8	18	16	8	100.0	17.0	38.3	34.0	17.0
70歳以上	21	8	9	12	-	100.0	38.1	42.9	57.1	-
不詳	1	-	1	-	-	100.0	-	100.0	-	-

第33表 施設数・構成割合、ごみ減量化・リサイクル実施状況×営業形態-経営主体-立地条件-従業員の規模-1日平均客数-地域ブロック別

	実 数														
	総数	リサイクル等 実施あり	(再掲)実施方法(重複回答)						リサイクル等 実施なし	(再掲)理由(重複回答)					不詳
			量の選択	業者と提携	ごみの分別	食器再利用	その他	不詳		手間がかかる	費用不足	方法不明	その他	不詳	
総数	386	268	12	59	239	43	5	1	115	38	25	34	21	17	3
営業形態															
料亭	163	109	1	22	98	20	3	-	54	19	15	15	9	9	-
割烹	135	95	8	22	88	12	2	1	38	12	5	13	8	3	2
一般飲食店	69	49	3	10	41	8	-	-	20	7	5	5	3	4	-
その他	19	15	-	5	12	3	-	-	3	-	-	1	1	1	1
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体															
個人経営	98	68	2	11	62	11	2	1	28	8	6	7	6	4	2
株式会社	131	91	4	21	81	17	1	-	40	17	10	10	5	7	-
有限会社	144	100	6	25	88	14	1	-	43	11	9	15	9	6	1
その他	13	9	-	2	8	1	1	-	4	2	-	2	1	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件															
商業地区	262	186	10	40	165	34	3	1	74	27	16	24	13	10	2
住宅地区	81	53	1	8	48	6	1	-	27	8	7	6	5	4	1
工場・オフィス街	4	2	-	-	2	1	-	-	2	-	-	1	1	-	-
郊外の幹線道路沿い	16	11	-	6	9	-	-	-	5	2	-	2	-	1	-
その他	22	15	1	5	14	2	1	-	7	1	2	1	2	2	-
不詳	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模															
1人	2	2	2	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2人	10	6	-	-	5	1	-	1	4	1	-	1	1	1	-
3人	11	9	1	-	9	6	-	-	2	-	-	-	2	-	-
4人	18	14	-	2	13	-	1	-	4	2	2	1	2	-	-
5~9人	112	76	4	15	69	3	1	-	35	9	8	11	8	3	1
10~19人	135	92	2	23	80	19	2	-	42	11	7	16	6	7	1
20人以上	97	69	3	19	61	12	1	-	28	15	8	5	2	6	-
不詳	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
1日平均客数															
50人未満	257	172	7	34	154	25	4	1	84	26	23	24	18	10	1
50~100	69	50	3	12	44	10	1	-	19	7	2	6	1	5	-
100~200	33	26	1	8	23	5	-	-	7	3	-	2	2	1	-
200人以上	22	19	-	5	17	2	-	-	3	2	-	1	-	-	-
不詳	5	1	1	-	1	1	-	-	2	-	-	1	-	1	2
地域ブロック															
北海道・東北	62	38	2	4	32	4	3	-	22	5	4	10	2	5	2
関東・甲信越	112	89	6	19	82	13	-	-	23	4	5	8	5	2	-
東海・北陸	54	44	-	14	42	7	-	-	10	5	2	1	2	2	-
近畿	54	17	-	3	13	4	-	1	36	21	14	5	2	6	1
中国・四国	58	42	4	7	35	13	1	-	16	-	-	5	9	2	-
九州	46	38	-	12	35	2	1	-	8	3	-	5	1	-	-

第33表 施設数・構成割合、ごみ減量化・リサイクル実施状況×営業形態－経営主体－立地条件－従業員の規模－1日平均客数－地域ブロック別

		構成割合														
		総数	リサイクル等 実施あり	(再掲) 実施方法 (重複回答)						リサイクル等 実施なし	(再掲) 理由 (重複回答)					不詳
				量の選択	業者と提携	ごみの分別	食器再利用	その他	不詳		手間がかかる	費用不足	方法不明	その他	不詳	
総数		100.0	69.4	3.1	15.3	61.9	11.1	1.3	0.3	29.8	9.8	6.5	8.8	5.4	4.4	0.8
営業形態	料亭	100.0	66.9	0.6	13.5	60.1	12.3	1.8	-	33.1	11.7	9.2	9.2	5.5	5.5	-
	割烹	100.0	70.4	5.9	16.3	65.2	8.9	1.5	0.7	28.1	8.9	3.7	9.6	5.9	2.2	1.5
	一般飲食店	100.0	71.0	4.3	14.5	59.4	11.6	-	-	29.0	10.1	7.2	7.2	4.3	5.8	-
	その他	100.0	78.9	-	26.3	63.2	15.8	-	-	15.8	-	-	5.3	5.3	5.3	5.3
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体	個人経営	100.0	69.4	2.0	11.2	63.3	11.2	2.0	1.0	28.6	8.2	6.1	7.1	6.1	4.1	2.0
	株式会社	100.0	69.5	3.1	16.0	61.8	13.0	0.8	-	30.5	13.0	7.6	7.6	3.8	5.3	-
	有限会社	100.0	69.4	4.2	17.4	61.1	9.7	0.7	-	29.9	7.6	6.3	10.4	6.3	4.2	0.7
	その他	100.0	69.2	-	15.4	61.5	7.7	7.7	-	30.8	15.4	-	15.4	7.7	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	商業地区	100.0	71.0	3.8	15.3	63.0	13.0	1.1	0.4	28.2	10.3	6.1	9.2	5.0	3.8	0.8
	住宅地区	100.0	65.4	1.2	9.9	59.3	7.4	1.2	-	33.3	9.9	8.6	7.4	6.2	4.9	1.2
	工場・オフィス街	100.0	50.0	-	-	50.0	25.0	-	-	50.0	-	-	25.0	25.0	-	-
	郊外の幹線道路沿い	100.0	68.8	-	37.5	56.3	-	-	-	31.3	12.5	-	12.5	-	6.3	-
	その他	100.0	68.2	4.5	22.7	63.6	9.1	4.5	-	31.8	4.5	9.1	4.5	9.1	9.1	-
不詳	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模	1人	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2人	100.0	60.0	-	-	50.0	10.0	-	10.0	40.0	10.0	-	10.0	10.0	10.0	-
	3人	100.0	81.8	9.1	-	81.8	54.5	-	-	18.2	-	-	-	18.2	-	-
	4人	100.0	77.8	-	11.1	72.2	-	5.6	-	22.2	11.1	11.1	5.6	11.1	-	-
	5～9人	100.0	67.9	3.6	13.4	61.6	2.7	0.9	-	31.3	8.0	7.1	9.8	7.1	2.7	0.9
	10～19人	100.0	68.1	1.5	17.0	59.3	14.1	1.5	-	31.1	8.1	5.2	11.9	4.4	5.2	0.7
	20人以上	100.0	71.1	3.1	19.6	62.9	12.4	1.0	-	28.9	15.5	8.2	5.2	2.1	6.2	-
	不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1日平均客数	50人未満	100.0	66.9	2.7	13.2	59.9	9.7	1.6	0.4	32.7	10.1	8.9	9.3	7.0	3.9	0.4
	50～100	100.0	72.5	4.3	17.4	63.8	14.5	1.4	-	27.5	10.1	2.9	8.7	1.4	7.2	-
	100～200	100.0	78.8	3.0	24.2	69.7	15.2	-	0.0	21.2	9.1	-	6.1	6.1	3.0	-
	200人以上	100.0	86.4	-	22.7	77.3	9.1	-	0.0	13.6	9.1	-	4.5	-	-	-
	不詳	100.0	20.0	20.0	-	20.0	20.0	-	0.0	40.0	-	-	20.0	-	20.0	40.0
地域ブロック	北海道・東北	100.0	61.3	3.2	6.5	51.6	6.5	4.8	0.0	35.5	8.1	6.5	16.1	3.2	8.1	3.2
	関東・甲信越	100.0	79.5	5.4	17.0	73.2	11.6	-	0.0	20.5	3.6	4.5	7.1	4.5	1.8	-
	東海・北陸	100.0	81.5	-	25.9	77.8	13.0	-	-	18.5	9.3	3.7	1.9	3.7	3.7	-
	近畿	100.0	31.5	-	5.6	24.1	7.4	-	1.9	66.7	38.9	25.9	9.3	3.7	11.1	1.9
	中国・四国	100.0	72.4	6.9	12.1	60.3	22.4	1.7	0.0	27.6	-	-	8.6	15.5	3.4	-
	九州	100.0	82.6	-	26.1	76.1	4.3	2.2	0.0	17.4	6.5	-	10.9	2.2	-	-

第34表 施設数・構成割合、高齢者等に配慮した設備の状況×営業形態－経営主体－立地条件－従業員の規模－1日平均客数－地域ブロック別

	実数									
	総数	高齢者等に 配慮した 設備あり	(再掲) 設備の種類 (重複回答)						高齢者等に 配慮した 設備なし	不詳
			段差解消 設備	階段に 手すり設置	車椅子用 トイレ設置	車椅子用 駐車スペース	その他	不詳		
総数	386	143	61	112	22	35	17	1	242	1
営業形態										
料亭	163	66	18	56	6	18	12	1	97	-
割烹	135	48	24	34	7	11	5	-	86	1
一般飲食店	69	22	13	17	6	5	-	-	47	-
その他	19	7	6	5	3	1	-	-	12	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体										
個人経営	98	24	7	21	2	3	1	1	73	1
株式会社	131	53	26	40	12	12	3	1	78	-
有限会社	144	57	25	44	8	17	9	-	87	-
その他	13	9	3	7	-	3	4	-	4	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件										
商業地区	262	99	41	75	14	17	13	-	162	1
住宅地区	81	30	11	26	4	14	4	1	51	-
工場・オフィス街	4	-	-	-	-	-	-	-	4	-
郊外の幹線道路沿い	16	7	6	4	2	2	-	-	9	-
その他	22	7	3	7	2	2	-	-	15	-
不詳	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
従業員の規模										
1人	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-
2人	10	1	-	1	-	-	-	-	9	-
3人	11	2	1	1	-	-	-	-	9	-
4人	18	1	1	-	-	1	-	-	17	-
5～9人	112	32	17	26	2	4	3	-	80	-
10～19人	135	64	19	51	9	18	12	1	71	-
20人以上	97	43	23	33	11	12	2	-	54	-
不詳	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
1日平均客数										
50人未満	257	85	33	70	8	20	11	-	172	-
50～100	69	31	11	26	6	6	3	1	38	-
100～200	33	14	8	10	6	8	2	-	19	-
200人以上	22	13	9	6	2	1	1	-	9	-
不詳	5	-	-	-	-	-	-	-	4	1
地域ブロック										
北海道・東北	62	24	7	21	6	6	-	1	37	1
関東・甲信越	112	44	24	31	6	14	5	-	68	-
東海・北陸	54	19	6	14	-	3	5	-	35	-
近畿	54	15	6	14	4	5	1	-	39	-
中国・四国	58	20	10	16	2	1	1	-	38	-
九州	46	21	8	16	4	6	5	-	25	-

第34表 施設数・構成割合、高齢者等に配慮した設備の状況×営業形態－経営主体－立地条件－従業員の規模－1日平均客数－地域ブロック別

	構成割合									
	総数	高齢者等に 配慮した 設備あり	(再掲)設備の種類(重複回答)						高齢者等に 配慮した 設備なし	不詳
			段差解消 設備	階段に 手すり設置	車椅子用 トイレ設置	車椅子用 駐車スペース	その他	不詳		
総数	100.0	37.0	15.8	29.0	5.7	9.1	4.4	0.3	62.7	0.3
営業形態										
料亭	100.0	40.5	11.0	34.4	3.7	11.0	7.4	0.6	59.5	-
割烹	100.0	35.6	17.8	25.2	5.2	8.1	3.7	-	63.7	0.7
一般飲食店	100.0	31.9	18.8	24.6	8.7	7.2	-	-	68.1	-
その他	100.0	36.8	31.6	26.3	15.8	5.3	-	-	63.2	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体										
個人経営	100.0	24.5	7.1	21.4	2.0	3.1	1.0	-	74.5	1.0
株式会社	100.0	40.5	19.8	30.5	9.2	9.2	2.3	0.8	59.5	-
有限会社	100.0	39.6	17.4	30.6	5.6	11.8	6.3	-	60.4	-
その他	100.0	69.2	23.1	53.8	-	23.1	30.8	-	30.8	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件										
商業地区	100.0	37.8	15.6	28.6	5.3	6.5	5.0	-	61.8	0.4
住宅地区	100.0	37.0	13.6	32.1	4.9	17.3	4.9	1.2	63.0	-
工場・オフィス街	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
郊外の幹線道路沿い	100.0	43.8	37.5	25.0	12.5	12.5	-	-	56.3	-
その他	100.0	31.8	13.6	31.8	9.1	9.1	-	-	68.2	-
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
従業員の規模										
1人	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
2人	100.0	10.0	-	10.0	-	-	-	-	90.0	-
3人	100.0	18.2	9.1	9.1	-	-	-	-	81.8	-
4人	100.0	5.6	5.6	-	-	5.6	-	-	94.4	-
5～9人	100.0	28.6	15.2	23.2	1.8	3.6	2.7	-	71.4	-
10～19人	100.0	47.4	14.1	37.8	6.7	13.3	8.9	0.7	52.6	-
20人以上	100.0	44.3	23.7	34.0	11.3	12.4	2.1	-	55.7	-
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
1日平均客数										
50人未満	100.0	33.1	12.8	27.2	3.1	7.8	4.3	-	66.9	-
50～100	100.0	44.9	15.9	37.7	8.7	8.7	4.3	1.4	55.1	-
100～200	100.0	42.4	24.2	30.3	18.2	24.2	6.1	-	57.6	-
200人以上	100.0	59.1	40.9	27.3	9.1	4.5	4.5	-	40.9	-
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	80.0	20.0
地域ブロック										
北海道・東北	100.0	38.7	11.3	33.9	9.7	9.7	-	1.6	59.7	1.6
関東・甲信越	100.0	39.3	21.4	27.7	5.4	12.5	4.5	-	60.7	-
東海・北陸	100.0	35.2	11.1	25.9	-	5.6	9.3	-	64.8	-
近畿	100.0	27.8	11.1	25.9	7.4	9.3	1.9	-	72.2	-
中国・四国	100.0	34.5	17.2	27.6	3.4	1.7	1.7	-	65.5	-
九州	100.0	45.7	17.4	34.8	8.7	13.0	10.9	-	54.3	-

第35表 施設数・構成割合、サービス等状況×営業形態－経営主体－立地条件－従業員の規模－1日平均客数－地域別

	実数						構成割合					
	総数	サービス内容 (重複回答)				不詳	総数	サービス内容 (重複回答)				不詳
		高齢者等 メニュー工夫	カロリー 表示	割引等 価格サービス	補助犬 使用者サービス			高齢者等 メニュー工夫	カロリー 表示	割引等 価格サービス	補助犬 使用者サービス	
総数	386	152	10	133	13	132	100.0	39.4	2.6	34.5	3.4	34.2
営業形態												
料亭	163	66	3	42	2	65	100.0	40.5	1.8	25.8	1.2	39.9
割烹	135	65	6	46	6	38	100.0	48.1	4.4	34.1	4.4	28.1
一般飲食店	69	16	1	34	3	23	100.0	23.2	1.4	49.3	4.3	33.3
その他	19	5	-	11	2	6	100.0	26.3	-	57.9	10.5	31.6
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体												
個人経営	98	36	2	26	2	40	100.0	36.7	2.0	26.5	2.0	40.8
株式会社	131	47	4	52	5	43	100.0	35.9	3.1	39.7	3.8	32.8
有限会社	144	61	4	49	5	48	100.0	42.4	2.8	34.0	3.5	33.3
その他	13	8	-	6	1	1	100.0	61.5	-	46.2	7.7	7.7
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件												
商業地区	262	109	8	94	10	84	100.0	41.6	3.1	35.9	3.8	32.1
住宅地区	81	28	1	25	1	30	100.0	34.6	1.2	30.9	1.2	37.0
工場・オフィス街	4	-	-	1	-	3	100.0	-	-	25.0	-	75.0
郊外の幹線道路沿い	16	6	1	7	1	5	100.0	37.5	6.3	43.8	6.3	31.3
その他	22	9	-	6	1	9	100.0	40.9	-	27.3	4.5	40.9
不詳	1	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	100.0
従業員の規模												
1人	2	2	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
2人	10	3	-	2	1	6	100.0	30.0	-	20.0	10.0	60.0
3人	11	5	-	1	-	5	100.0	45.5	-	9.1	-	45.5
4人	18	8	-	4	-	7	100.0	44.4	-	22.2	-	38.9
5～9人	112	51	3	28	4	38	100.0	45.5	2.7	25.0	3.6	33.9
10～19人	135	53	3	49	3	47	100.0	39.3	2.2	36.3	2.2	34.8
20人以上	97	30	4	49	5	28	100.0	30.9	4.1	50.5	5.2	28.9
不詳	1	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	100.0
1日平均客数												
50人未満	257	111	4	65	7	97	100.0	43.2	1.6	25.3	2.7	37.7
50～100	69	26	2	37	3	16	100.0	37.7	2.9	53.6	4.3	23.2
100～200	33	10	2	17	2	11	100.0	30.3	6.1	51.5	6.1	33.3
200人以上	22	4	2	12	1	6	100.0	18.2	9.1	54.5	4.5	27.3
不詳	5	1	-	2	-	2	100.0	20.0	-	40.0	-	40.0
地域別												
北海道・東北	62	18	1	20	1	27	100.0	29.0	1.6	32.3	1.6	43.5
関東・甲信越	112	49	3	36	2	39	100.0	43.8	2.7	32.1	1.8	34.8
東海・北陸	54	23	1	19	1	17	100.0	42.6	1.9	35.2	1.9	31.5
近畿	54	15	2	20	1	22	100.0	27.8	3.7	37.0	1.9	40.7
中国・四国	58	26	2	20	6	17	100.0	44.8	3.4	34.5	10.3	29.3
九州	46	21	1	18	2	10	100.0	45.7	2.2	39.1	4.3	21.7

第36表 施設数・構成割合、分煙の状況×営業形態－経営主体－立地条件－従業員の規模－1日平均客数－地域別

	実 数						構 成 割 合					
	総数	禁煙席 と喫煙席	分煙装置	店内禁煙	分煙なし	不詳	総数	禁煙席 と喫煙席	分煙装置	店内禁煙	分煙なし	不詳
総数	386	22	31	7	301	25	100.0	5.7	8.0	1.8	78.0	6.5
営業形態												
料亭	163	10	15	3	124	11	100.0	6.1	9.2	1.8	76.1	6.7
割烹	135	10	13	-	107	5	100.0	7.4	9.6	-	79.3	3.7
一般飲食店	69	2	2	4	54	7	100.0	2.9	2.9	5.8	78.3	10.1
その他	19	-	1	-	16	2	100.0	-	5.3	-	84.2	10.5
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体												
個人経営	98	4	7	2	79	6	100.0	4.1	7.1	2.0	80.6	6.1
株式会社	131	14	13	3	91	10	100.0	10.7	9.9	2.3	69.5	7.6
有限会社	144	4	10	2	119	9	100.0	2.8	6.9	1.4	82.6	6.3
その他	13	-	1	-	12	-	100.0	-	7.7	-	92.3	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件												
商業地区	262	10	20	2	212	18	100.0	3.8	7.6	0.8	80.9	6.9
住宅地区	81	7	9	1	59	5	100.0	8.6	11.1	1.2	72.8	6.2
工場・オフィス街	4	1	-	-	3	-	100.0	25.0	-	-	75.0	-
郊外の幹線道路沿い	16	3	-	1	12	-	100.0	18.8	-	6.3	75.0	-
その他	22	1	2	3	14	2	100.0	4.5	9.1	13.6	63.6	9.1
不詳	1	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-
従業員の規模												
1人	2	-	-	-	2	-	100.0	-	-	-	100.0	-
2人	10	-	1	-	9	-	100.0	-	10.0	-	90.0	-
3人	11	-	2	-	7	2	100.0	-	18.2	-	63.6	18.2
4人	18	-	-	2	15	1	100.0	-	-	11.1	83.3	5.6
5～9人	112	2	10	2	89	9	100.0	1.8	8.9	1.8	79.5	8.0
10～19人	135	9	10	2	107	7	100.0	6.7	7.4	1.5	79.3	5.2
20人以上	97	11	8	1	71	6	100.0	11.3	8.2	1.0	73.2	6.2
不詳	1	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-
1日平均客数												
50人未満	257	7	19	4	210	17	100.0	2.7	7.4	1.6	81.7	6.6
50～100	69	6	9	1	48	5	100.0	8.7	13.0	1.4	69.6	7.2
100～200	33	6	1	1	24	1	100.0	18.2	3.0	3.0	72.7	3.0
200人以上	22	3	2	1	16	-	100.0	13.6	9.1	4.5	72.7	-
不詳	5	-	-	-	3	2	100.0	-	-	-	60.0	40.0
地域別												
北海道・東北	62	3	5	1	47	6	100.0	4.8	8.1	1.6	75.8	9.7
関東・甲信越	112	6	16	2	83	5	100.0	5.4	14.3	1.8	74.1	4.5
東海・北陸	54	2	3	2	42	5	100.0	3.7	5.6	3.7	77.8	9.3
近畿	54	9	2	-	40	3	100.0	16.7	3.7	-	74.1	5.6
中国・四国	58	-	2	1	51	4	100.0	-	3.4	1.7	87.9	6.9
九州	46	2	3	1	38	2	100.0	4.3	6.5	2.2	82.6	4.3

第37表 施設数・構成割合、情報化の状況×営業形態－経営主体－立地条件－従業員の規模－1日平均客数－地域ブロック別

	実数										
	総数	パソコン 設備あり	(再掲)設備の種類(重複回答)							パソコン 設備なし	不詳
			HPの 作成	顧客名簿 の管理	経営収支 の計算	食材等の 購入	インターネット の活用	その他	不詳		
総数	386	275	275	175	155	148	45	179	26	109	2
営業形態											
料亭	163	126	126	88	72	67	16	87	11	35	2
割烹	135	86	86	49	50	42	14	55	7	49	-
一般飲食店	69	48	48	29	24	26	11	26	5	21	-
その他	19	15	15	9	9	13	4	11	3	4	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体											
個人経営	98	56	56	28	23	28	9	36	6	42	-
株式会社	131	112	112	81	74	65	24	74	7	18	1
有限会社	144	98	98	57	55	50	12	62	12	45	1
その他	13	9	9	9	3	5	-	7	1	4	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件											
商業地区	262	188	188	125	105	104	34	131	18	72	2
住宅地区	81	57	57	30	36	26	10	35	4	24	-
工場・オフィス街	4	2	2	2	1	-	-	1	-	2	-
郊外の幹線道路沿い	16	10	10	5	4	6	-	3	1	6	-
その他	22	17	17	12	9	12	1	8	3	5	-
不詳	1	1	1	1	-	-	-	1	-	-	-
従業員の規模											
1人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
2人	10	1	1	1	-	-	1	1	-	9	-
3人	11	8	8	4	3	5	3	6	-	3	-
4人	18	11	11	4	4	4	2	8	1	7	-
5～9人	112	66	66	32	29	30	7	42	9	46	-
10～19人	135	100	100	65	55	48	12	60	10	33	2
20人以上	97	89	89	69	64	61	20	62	6	8	-
不詳	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
1日平均客数											
50人未満	257	170	170	95	81	79	19	112	16	87	-
50～100	69	54	54	42	38	33	13	35	4	13	2
100～200	33	27	27	22	16	20	8	17	4	6	-
200人以上	22	21	21	14	18	13	4	13	2	1	-
不詳	5	3	3	2	2	3	1	2	-	2	-
地域ブロック											
北海道・東北	62	42	42	26	17	26	5	24	3	19	1
関東・甲信越	112	75	75	48	39	30	13	53	8	37	-
東海・北陸	54	41	41	28	30	26	8	24	5	12	1
近畿	54	43	43	30	26	25	5	34	2	11	-
中国・四国	58	39	39	21	24	22	11	24	5	19	-
九州	46	35	35	22	19	19	3	20	3	11	-

第37表 施設数・構成割合、情報化の状況×営業形態－経営主体－立地条件－従業員の規模－1日平均客数－地域ブロック別

	構成割合										
	総数	パソコン 設備あり	(再掲)設備の種類(重複回答)							パソコン 設備なし	不詳
			HPの 作成	顧客名簿 の管理	経営収支 の計算	食材等の 購入	インターネット の活用	その他	不詳		
総数	100.0	71.2	71.2	45.3	40.2	38.3	11.7	46.4	6.7	28.2	0.5
営業形態											
料亭	100.0	77.3	77.3	54.0	44.2	41.1	9.8	53.4	6.7	21.5	1.2
割烹	100.0	63.7	63.7	36.3	37.0	31.1	10.4	40.7	5.2	36.3	-
一般飲食	100.0	69.6	69.6	42.0	34.8	37.7	15.9	37.7	7.2	30.4	-
その他	100.0	78.9	78.9	47.4	47.4	68.4	21.1	57.9	15.8	21.1	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体											
個人経営	100.0	57.1	57.1	28.6	23.5	28.6	9.2	36.7	6.1	42.9	-
株式会社	100.0	85.5	85.5	61.8	56.5	49.6	18.3	56.5	5.3	13.7	0.8
有限会社	100.0	68.1	68.1	39.6	38.2	34.7	8.3	43.1	8.3	31.3	0.7
その他	100.0	69.2	69.2	69.2	23.1	38.5	-	53.8	7.7	30.8	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件											
商業地区	100.0	71.8	71.8	47.7	40.1	39.7	13.0	50.0	6.9	27.5	0.8
住宅地区	100.0	70.4	70.4	37.0	44.4	32.1	12.3	43.2	4.9	29.6	-
工場・オフィス街	100.0	50.0	50.0	50.0	25.0	-	-	25.0	-	50.0	-
郊外の幹線道路沿い	100.0	62.5	62.5	31.3	25.0	37.5	-	18.8	6.3	37.5	-
その他	100.0	77.3	77.3	54.5	40.9	54.5	4.5	36.4	13.6	22.7	-
不詳	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
従業員の規模											
1人	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
2人	100.0	10.0	10.0	10.0	-	-	10.0	10.0	-	90.0	-
3人	100.0	72.7	72.7	36.4	27.3	45.5	27.3	54.5	-	27.3	-
4人	100.0	61.1	61.1	22.2	22.2	22.2	11.1	44.4	5.6	38.9	-
5～9人	100.0	58.9	58.9	28.6	25.9	26.8	6.3	37.5	8.0	41.1	-
10～19人	100.0	74.1	74.1	48.1	40.7	35.6	8.9	44.4	7.4	24.4	1.5
20人以上	100.0	91.8	91.8	71.1	66.0	62.9	20.6	63.9	6.2	8.2	-
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
1日平均客数											
50人未満	100.0	66.1	66.1	37.0	31.5	30.7	7.4	43.6	6.2	33.9	-
50～100	100.0	78.3	78.3	60.9	55.1	47.8	18.8	50.7	5.8	18.8	2.9
100～200	100.0	81.8	81.8	66.7	48.5	60.6	24.2	51.5	12.1	18.2	-
200人以上	100.0	95.5	95.5	63.6	81.8	59.1	18.2	59.1	9.1	4.5	-
不詳	100.0	60.0	60.0	40.0	40.0	60.0	20.0	40.0	-	40.0	-
地域ブロック											
北海道・東北	100.0	67.7	67.7	41.9	27.4	41.9	8.1	38.7	4.8	30.6	1.6
関東・甲信越	100.0	67.0	67.0	42.9	34.8	26.8	11.6	47.3	7.1	33.0	-
東海・北陸	100.0	75.9	75.9	51.9	55.6	48.1	14.8	44.4	9.3	22.2	1.9
近畿	100.0	79.6	79.6	55.6	48.1	46.3	9.3	63.0	3.7	20.4	-
中国・四国	100.0	67.2	67.2	36.2	41.4	37.9	19.0	41.4	8.6	32.8	-
九州	100.0	76.1	76.1	47.8	41.3	41.3	6.5	43.5	6.5	23.9	-

第38表 施設数・構成割合、経営上の問題点×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数													
	総数	経営上の問題点(重複回答)												
		客数の減少	立地条件の悪化	人手不足・求人難	後継者難	資金調達難	人件費の上昇	原材料費の上昇	諸経費の上昇	客単価の減少	法人利用の減少	その他	特になし	不詳
総数	386	313	49	39	44	96	71	46	85	248	236	13	10	3
営業形態														
料亭	163	130	11	15	20	40	36	21	42	105	111	5	4	2
割烹	135	117	21	12	18	34	23	14	29	89	88	3	4	-
一般飲食店	69	54	15	10	5	21	8	7	9	42	33	2	1	1
その他	19	12	2	2	1	1	4	4	5	12	4	3	1	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体														
個人経営	98	78	15	9	11	24	18	13	24	64	50	5	4	1
株式会社	131	101	15	15	11	36	31	15	30	80	91	3	3	-
有限会社	144	122	18	14	20	33	21	17	29	93	87	5	3	2
その他	13	12	1	1	2	3	1	1	2	11	8	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年														
平成元年以降	41	23	4	7	5	6	9	3	7	17	15	3	4	-
昭和50～63年	38	32	6	5	2	12	6	7	9	28	19	3	-	-
昭和元年～49年	190	169	28	19	22	50	32	23	37	133	122	3	2	3
大正期以前	116	88	11	8	15	28	24	13	32	70	80	4	4	-
不詳	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件														
商業地区	262	211	37	25	26	67	43	28	58	171	164	8	7	2
住宅地区	81	73	7	4	12	20	22	14	20	50	48	3	-	1
工場・オフィス街	4	2	1	-	1	2	2	1	1	2	4	-	-	-
郊外の幹線道路沿い	16	11	-	3	2	2	2	2	3	9	7	-	2	-
その他	22	15	3	7	2	4	2	1	3	15	12	2	1	-
不詳	1	1	1	-	1	1	-	-	-	1	1	-	-	-
従業員の規模														
1人	2	2	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
2人	10	7	1	1	2	-	-	-	-	4	5	-	1	-
3人	11	8	3	1	1	2	-	-	1	3	6	1	-	-
4人	18	13	6	2	1	2	1	4	4	9	10	2	-	-
5～9人	112	97	15	5	17	28	17	14	24	77	68	3	3	1
10～19人	135	115	11	16	16	38	33	21	35	91	82	5	2	2
20人以上	97	71	13	14	7	26	20	7	21	63	64	2	3	-
不詳	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
地域ブロック														
北海道・東北	62	56	8	5	8	25	11	7	15	38	32	4	2	1
関東・甲信越	112	95	20	10	16	23	16	11	23	76	76	1	2	-
東海・北陸	54	34	4	5	6	13	11	9	12	32	38	2	3	2
近畿	54	49	5	7	2	14	14	5	17	36	34	1	-	-
中国・四国	58	44	7	8	3	5	10	7	6	32	32	4	2	-
九州	46	35	5	4	9	16	9	7	12	34	24	1	1	-

第38表 施設数・構成割合、経営上の問題点×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	構成割合													
	総数	経営上の問題点(重複回答)												
		客数の減少	立地条件の悪化	人手不足・求人難	後継者難	資金調達難	人件費の上昇	原材料費の上昇	諸経費の上昇	客単価の減少	法人利用の減少	その他	特になし	不詳
総数	100.0	81.1	12.7	10.1	11.4	24.9	18.4	11.9	22.0	64.2	61.1	3.4	2.6	0.8
営業形態	100.0	79.8	6.7	9.2	12.3	24.5	22.1	12.9	25.8	64.4	68.1	3.1	2.5	1.2
料亭	100.0	86.7	15.6	8.9	13.3	25.2	17.0	10.4	21.5	65.9	65.2	2.2	3.0	-
一般飲食店	100.0	78.3	21.7	14.5	7.2	30.4	11.6	10.1	13.0	60.9	47.8	2.9	1.4	1.4
その他	100.0	63.2	10.5	10.5	5.3	5.3	21.1	21.1	26.3	63.2	21.1	15.8	5.3	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体	100.0	79.6	15.3	9.2	11.2	24.5	18.4	13.3	24.5	65.3	51.0	5.1	4.1	1.0
個人経営	100.0	77.1	11.5	11.5	8.4	27.5	23.7	11.5	22.9	61.1	69.5	2.3	2.3	-
株式会社	100.0	84.7	12.5	9.7	13.9	22.9	14.6	11.8	20.1	64.6	60.4	3.5	2.1	1.4
有限会社	100.0	92.3	7.7	7.7	15.4	23.1	7.7	7.7	15.4	84.6	61.5	-	-	-
その他	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	100.0	56.1	9.8	17.1	12.2	14.6	22.0	7.3	17.1	41.5	36.6	7.3	9.8	-
平成元年以降	100.0	84.2	15.8	13.2	5.3	31.6	15.8	18.4	23.7	73.7	50.0	7.9	-	-
昭和50～63年	100.0	88.9	14.7	10.0	11.6	26.3	16.8	12.1	19.5	70.0	64.2	1.6	1.1	1.6
昭和元年～49年	100.0	75.9	9.5	6.9	12.9	24.1	20.7	11.2	27.6	60.3	69.0	3.4	3.4	-
大正期以前	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	100.0	80.5	14.1	9.5	9.9	25.6	16.4	10.7	22.1	65.3	62.6	3.1	2.7	0.8
商業地区	100.0	90.1	8.6	4.9	14.8	24.7	27.2	17.3	24.7	61.7	59.3	3.7	-	1.2
住宅地区	100.0	50.0	25.0	-	25.0	50.0	50.0	25.0	25.0	50.0	100.0	-	-	-
工場・オフィス街	100.0	68.8	-	18.8	12.5	12.5	12.5	12.5	18.8	56.3	43.8	-	12.5	-
郊外の幹線道路沿い	100.0	68.2	13.6	31.8	9.1	18.2	9.1	4.5	13.6	68.2	54.5	9.1	4.5	-
その他	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-
1人	100.0	70.0	10.0	10.0	20.0	-	-	-	-	40.0	50.0	-	10.0	-
2人	100.0	72.7	27.3	9.1	9.1	18.2	-	-	9.1	27.3	54.5	9.1	-	-
3人	100.0	72.2	33.3	11.1	5.6	11.1	5.6	22.2	22.2	50.0	55.6	11.1	-	-
4人	100.0	86.6	13.4	4.5	15.2	25.0	15.2	12.5	21.4	68.8	60.7	2.7	2.7	0.9
5～9人	100.0	85.2	8.1	11.9	11.9	28.1	24.4	15.6	25.9	67.4	60.7	3.7	1.5	1.5
10～19人	100.0	73.2	13.4	14.4	7.2	26.8	20.6	7.2	21.6	64.9	66.0	2.1	3.1	-
20人以上	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	100.0	90.3	12.9	8.1	12.9	40.3	17.7	11.3	24.2	61.3	51.6	6.5	3.2	1.6
北海道・東北	100.0	84.8	17.9	8.9	14.3	20.5	14.3	9.8	20.5	67.9	67.9	0.9	1.8	-
関東・甲信越	100.0	63.0	7.4	9.3	11.1	24.1	20.4	16.7	22.2	59.3	70.4	3.7	5.6	3.7
東海・北陸	100.0	90.7	9.3	13.0	3.7	25.9	25.9	9.3	31.5	66.7	63.0	1.9	-	-
近畿	100.0	75.9	12.1	13.8	5.2	8.6	17.2	12.1	10.3	55.2	55.2	6.9	3.4	-
中国・四国	100.0	76.1	10.9	8.7	19.6	34.8	19.6	15.2	26.1	73.9	52.2	2.2	2.2	-
九州	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第39表 施設数・構成割合、今後の経営方針×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	実数															
	総数	今後の経営方針（重複回答）														
		施設・設備の改装	広告・宣伝等の強化	営業時間の変更	事業の共同化・協業化	事業規模の拡大・縮小	経営の多角化	店舗の増設	店舗の移転	転廃業	新メニューの開発	顧客サービスの改善	他店との差別化	その他	特になし	不詳
総数	386	163	148	10	4	26	37	18	10	18	224	233	175	3	19	4
営業形態																
料亭	163	74	57	3	2	13	19	9	-	7	79	97	79	1	6	2
割烹	135	53	52	2	1	8	11	2	6	9	81	85	52	-	10	1
一般飲食店	69	26	31	4	-	5	6	6	4	1	53	37	34	2	3	1
その他	19	10	8	1	1	-	1	1	-	1	11	14	10	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体																
個人経営	98	34	34	4	1	7	10	4	3	7	58	52	35	-	11	1
株式会社	131	64	54	3	2	9	18	7	2	3	70	82	69	1	4	1
有限会社	144	56	55	3	1	9	8	7	5	7	92	92	66	2	3	2
その他	13	9	5	-	-	1	1	-	-	1	4	7	5	-	1	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年																
平成元年以降	41	15	19	2	-	1	4	5	3	2	26	22	14	-	4	-
昭和50～63年	38	9	16	2	-	2	3	1	1	3	27	25	20	1	1	-
昭和元年～49年	190	79	72	4	2	16	26	6	3	7	109	114	84	1	9	4
大正期以前	116	60	41	2	2	7	4	6	3	6	61	72	57	1	5	-
不詳	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
立地条件																
商業地区	262	106	101	6	3	12	26	12	10	12	154	158	122	2	15	3
住宅地区	81	36	30	4	1	10	7	4	-	2	46	48	30	-	3	1
工場・オフィス街	4	3	2	-	-	-	-	-	-	-	2	3	3	-	-	-
郊外の幹線道路沿い	16	6	6	-	-	1	2	1	-	1	10	9	7	-	-	-
その他	22	11	9	-	-	3	2	1	-	3	11	14	12	1	1	-
不詳	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-
従業員の規模																
1人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-
2人	10	1	1	-	-	-	-	-	-	3	3	3	2	-	4	-
3人	11	5	2	-	-	-	-	2	1	1	4	4	4	-	1	-
4人	18	5	8	-	1	-	3	2	2	3	6	8	6	1	-	-
5～9人	112	42	44	5	1	3	9	4	4	5	69	62	35	-	6	1
10～19人	135	59	57	-	-	15	10	3	1	5	85	90	76	1	3	2
20人以上	97	51	36	5	2	8	15	7	2	-	57	68	52	1	3	1
不詳	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
地域ブロック																
北海道・東北	62	17	22	3	1	7	4	2	1	2	41	40	27	2	5	1
関東・甲信越	112	49	50	5	-	9	11	5	7	8	59	61	53	-	5	1
東海・北陸	54	32	22	-	1	-	7	2	1	1	28	28	30	-	3	2
近畿	54	23	15	-	2	4	7	3	-	2	29	38	17	-	2	-
中国・四国	58	23	19	1	-	3	1	5	-	3	42	35	26	-	3	-
九州	46	19	20	1	-	3	7	1	1	2	25	31	22	1	1	-

第39表 施設数・構成割合、今後の経営方針×営業形態－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	構成割合															
	総数	今後の経営方針（重複回答）														
		施設・設備の改装	広告・宣伝等の強化	営業時間の変更	事業の共同化・協業化	事業規模の拡大・縮小	経営の多角化	店舗の増設	店舗の移転	転廃業	ニューオープンの開発	顧客サービスの改善	他店との差別化	その他	特になし	不詳
総数	100.0	42.2	38.3	2.6	1.0	6.7	9.6	4.7	2.6	4.7	58.0	60.4	45.3	0.8	4.9	1.0
営業形態	100.0	45.4	35.0	1.8	1.2	8.0	11.7	5.5	-	4.3	48.5	59.5	48.5	0.6	3.7	1.2
料亭	100.0	39.3	38.5	1.5	0.7	5.9	8.1	1.5	4.4	6.7	60.0	63.0	38.5	-	7.4	0.7
一般飲食店	100.0	37.7	44.9	5.8	-	7.2	8.7	8.7	5.8	1.4	76.8	53.6	49.3	2.9	4.3	1.4
その他	100.0	52.6	42.1	5.3	5.3	-	5.3	5.3	-	5.3	57.9	73.7	52.6	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体	100.0	34.7	34.7	4.1	1.0	7.1	10.2	4.1	3.1	7.1	59.2	53.1	35.7	-	11.2	1.0
個人経営	100.0	48.9	41.2	2.3	1.5	6.9	13.7	5.3	1.5	2.3	53.4	62.6	52.7	0.8	3.1	0.8
株式会社	100.0	38.9	38.2	2.1	0.7	6.3	5.6	4.9	3.5	4.9	63.9	63.9	45.8	1.4	2.1	1.4
有限会社	100.0	69.2	38.5	-	-	7.7	7.7	-	-	7.7	30.8	53.8	38.5	-	7.7	-
その他	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	100.0	36.6	46.3	4.9	-	2.4	9.8	12.2	7.3	4.9	63.4	53.7	34.1	-	9.8	-
平成元年以降	100.0	23.7	42.1	5.3	-	5.3	7.9	2.6	2.6	7.9	71.1	65.8	52.6	2.6	2.6	-
昭和50～63年	100.0	41.6	37.9	2.1	1.1	8.4	13.7	3.2	1.6	3.7	57.4	60.0	44.2	0.5	4.7	2.1
昭和元年～49年	100.0	51.7	35.3	1.7	1.7	6.0	3.4	5.2	2.6	5.2	52.6	62.1	49.1	0.9	4.3	-
大正期以前	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	100.0	40.5	38.5	2.3	1.1	4.6	9.9	4.6	3.8	4.6	58.8	60.3	46.6	0.8	5.7	1.1
商業地区	100.0	44.4	37.0	4.9	1.2	12.3	8.6	4.9	-	2.5	56.8	59.3	37.0	-	3.7	1.2
住宅地区	100.0	75.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	75.0	75.0	-	-	-
工場・オフィス街	100.0	37.5	37.5	-	-	6.3	12.5	6.3	-	6.3	62.5	56.3	43.8	-	-	-
郊外の幹線道路沿い	100.0	50.0	40.9	-	-	13.6	9.1	4.5	-	13.6	50.0	63.6	54.5	4.5	4.5	-
その他	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-
1人	100.0	10.0	10.0	-	-	-	-	-	-	30.0	30.0	30.0	20.0	-	40.0	-
2人	100.0	45.5	18.2	-	-	-	-	18.2	9.1	9.1	36.4	18.2	36.4	-	9.1	-
3人	100.0	27.8	44.4	-	5.6	-	16.7	11.1	11.1	16.7	33.3	44.4	33.3	5.6	-	-
4人	100.0	37.5	39.3	4.5	0.9	2.7	8.0	3.6	3.6	4.5	61.6	55.4	31.3	-	5.4	0.9
5～9人	100.0	43.7	42.2	-	-	11.1	7.4	2.2	0.7	3.7	63.0	66.7	56.3	0.7	2.2	1.5
10～19人	100.0	52.6	37.1	5.2	2.1	8.2	15.5	7.2	2.1	-	58.8	70.1	53.6	1.0	3.1	1.0
20人以上	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	100.0	27.4	35.5	4.8	1.6	11.3	6.5	3.2	1.6	3.2	66.1	64.5	43.5	3.2	8.1	1.6
北海道・東北	100.0	43.8	44.6	4.5	-	8.0	9.8	4.5	6.3	7.1	52.7	54.5	47.3	-	4.5	0.9
関東・甲信越	100.0	59.3	40.7	-	1.9	-	13.0	3.7	1.9	1.9	51.9	51.9	55.6	-	5.6	3.7
東海・北陸	100.0	42.6	27.8	-	3.7	7.4	13.0	5.6	-	3.7	53.7	70.4	31.5	-	3.7	-
近畿	100.0	39.7	32.8	1.7	-	5.2	1.7	8.6	-	5.2	72.4	60.3	44.8	-	5.2	-
中国・四国	100.0	41.3	43.5	2.2	-	6.5	15.2	2.2	2.2	4.3	54.3	67.4	47.8	2.2	2.2	-
九州	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第3章 経営指標調査(乙票)の調査 結果活用上の留意事項等

第3章 経営指標調査(乙票)の調査結果活用上の留意事項等

1 活用上の留意事項

- (1) この調査結果は、経年性の優先等のため、一般会計原則とは異なる定義をしている場合があります。
- (2) 標準偏差は省略しています。

2 分析係数の算出方法

「総合分析」

$$1 \text{ 経営資本対営業利益率 (\%)} = \frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$$

* 経営資本 = 負債・資本 - 無形固定資産及び投資等

$$2 \text{ 経営資本回転率 (回)} = \frac{\text{売上高}}{\text{経営資本}}$$

$$3 \text{ 売上高対営業利益率 (\%)} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$4 \text{ 総資本対経常利益率 (\%)} = \frac{\text{当期利益}}{\text{総資本}} \times 100$$

$$5 \text{ 総資本対自己資本比率 (\%)} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$$

「財務分析」

$$6 \text{ 当座比率 (\%)} = \frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{受取手形} + \text{売掛金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$7 \text{ 流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$8 \text{ 自己資本対固定資産比率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$$

$$9 \text{ 固定長期適合率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{長期借入金}} \times 100$$

$$10 \text{ 固定資産回転率 (回)} = \frac{\text{売上高}}{\text{固定資産}}$$

「販売分析」

$$11 \text{ 売上高対総利益率 (\%)} = \frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$12 \text{ 売上高対経常利益率 (\%)} = \frac{\text{当期利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$13 \text{ 従業員1人当たり年間売上高 (千円)} = \frac{\text{売上高}}{\text{従業員数}}$$

$$14 \text{ 営業費比率 (\%)} = \frac{\text{経費}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$15 \text{ 売上高対広告費比率 (\%)} = \frac{\text{広告宣伝費}}{\text{売上高}} \times 100$$

「労務分析」

$$16 \text{ 従業員1人当たり月平均人件費 (千円)} = \frac{\text{人件費}}{\text{従業員数}} \div 12$$

* 人件費 = 福利厚生費 + 給料賃金

$$17 \text{ 総人件費対直接人件費比率 (\%)} = \frac{\text{給料賃金}}{\text{人件費}} \times 100$$

$$18 \text{ 人件費対福利厚生費比率 (\%)} = \frac{\text{福利厚生費}}{\text{人件費}} \times 100$$

$$19 \text{ 従業員1人当たり有形固定資産 (千円)} = \frac{\text{固定資産} - \text{無形固定資産及び投資}}{\text{従業員数}}$$

3 用語の解説

(損益計算書)

- ・売上（収入）高 ---- サービス提供による総収入額、加工料収入、商品売上高等の総額。
- ・本業による収入、その他の収入 ---- 売上（収入）高を本業による収入とその他の収入に区分。
- ・仕入れ金額 ---- 商品の仕入れ（引取運賃などの費用を含む。）代。
- ・租税公課 ---- 事業税、固定資産税、自動車税、印紙税、登録免許税などの税金や役所での取扱手数料。
- ・荷造運賃 ---- 商品や製品などの荷造費用や運送費用。
- ・水道光熱費 ---- 事業用として消費した水道料、電灯電力量、ガス・石油代。
- ・旅費交通費 ---- 電車代やタクシー代などの交通費や出張旅費。
- ・通信費 ---- 事業用として使用した電話料、はがき、切手代。
- ・広告宣伝費 ---- 会社名や商品名を売込むための広告掲載費用やカタログ印刷費、DM費用。
- ・接待交際費 ---- 事業上必要な得意先などの接待費用、贈答品の購入費用。
- ・損害保険料 ---- 商品などの棚卸資産や事業用の減価償却資産に対する火災保険料などの掛金、事業用自動車の自動車保険費用。
- ・修繕費 ----- 事業用の建物・機械・器具等の修繕のための費用。
- ・消耗品費 ---- 事務用消耗品など事業上必要な用品の購入費用。
- ・減価償却費 ---- 建物、機械、車両、設備等営業用の固定資産の減価償却費並びに開業費、権利金等の繰延勘定償却費。
- ・福利厚生費 ---- 社員の慰安、保険、保養、残業の食事代などに支払った費用。
- ・給料賃金 ---- 社員に払う給料や賞与、時間外手当。
- ・外注工賃 ---- 加工等で外部に注文して支払った場合の加工賃。
- ・利子割引料 ---- 事業用資金の借入金利子や資産の割賦購入による支払利子、受取手形の割引料。
- ・地代家賃 ---- 事務所・店舗・倉庫などの敷地を借りている場合の地代や建物を借りている場合の家賃。
- ・貸倒金 ---- 売り上げた代金（売掛金）などが相手先倒産などで回収できなくなり、貸倒となることにより受けた損失金。
- ・営業外収益 ---- 受取利息、有価証券売却益、受取配当金、投資不動産賃借料収入、広告料収入、その他雑収入。
- ・営業外費用 ---- 有価証券売却益、評価損、損害損失。ただし、支払利息及び手形割引料は利子割引料に計上。

(貸借対照表)

- ・現金・預金 ---- 現金、当座預金、定期預金その他の預金。なお、無尽等の掛け金も含む。
- ・受取手形 ---- 金融手形を除き、得意先との間に通常取引の結果として生じた手形上の債権額で、取引不能見込額（貸倒引当金）を控除した額。
- ・売掛金 ---- 得意先との間に通常取引の結果として生じた営業上の未収金で、取立不能見込額（貸倒引当金）を控除した額。
- ・たな卸資産 ---- サービス提供又は商品の売上に要する材料貯蔵品等の期末におけるたな卸額。
- ・土地 ---- 営業の用に供している土地（将来、支店等開設を予定している場合の土地購入費も含む。）の評価額。
- ・建物・付属設備及び構築物 ---- 営業の用に供している建物、建物付属設備（備品に類するものは除く。）、構築物の減価償却累計額を控除した額。
- ・その他の設備資産 ---- 機械装置、車両、運搬具、工具・器具・備品等の減価償却累計額を控除した額、及び電話加入権。
- ・無形固定資産及び投資等 ---- 借地権、店舗の保証金、敷金及び長期貸付金並びに投資の目的で所有する有価証券及び不動産。
- ・繰延資産 ---- 事業を開始するまでの間に特別に支出した宣伝費、調査費等の開業費、営業権（のれん代）、権利金等の繰延資産について償却累計額を控除した額。
- ・支払手形 ---- 金融手形を除き、仕入先に支払うべき手形上の債務額。
- ・買掛金 ---- 商品及び材料の仕入代金の未払額、未払加工料。
- ・短期借入金 ---- 通常借入金で、決算期から起算して1年以内に支払を要するもの（金融手形を含む。）。
- ・その他の流動負債 ---- 決算期から起算して1年以内に支払を要する未払金、未払費用、前受金、預り金、納税引当金、その他の流動負債。
- ・長期借入金 ---- 長期借入金は国民生活金融公庫、銀行、信用金庫等からの借入金で返済期限が決算期末から起算して1年を超える長期の債務。
- ・その他の固定負債 ---- 店主、関係会社等からの借入金で返済期限が決算期末から起算して1年を超えるもの及び退職給与引当金。
- ・資本金・出資金又は元入金 ---- 資本金、出資金又は元入金の額。
- ・準備金・積立金及び繰越損益 ---- 資本準備金、利益準備金、価格変動準備金、貸倒引当金、その他任意積立金及び前期繰越利益又は損失等。
- ・当期純利益 ---- 所得税（法人税）及び特別損益等を控除後の最終利益額。

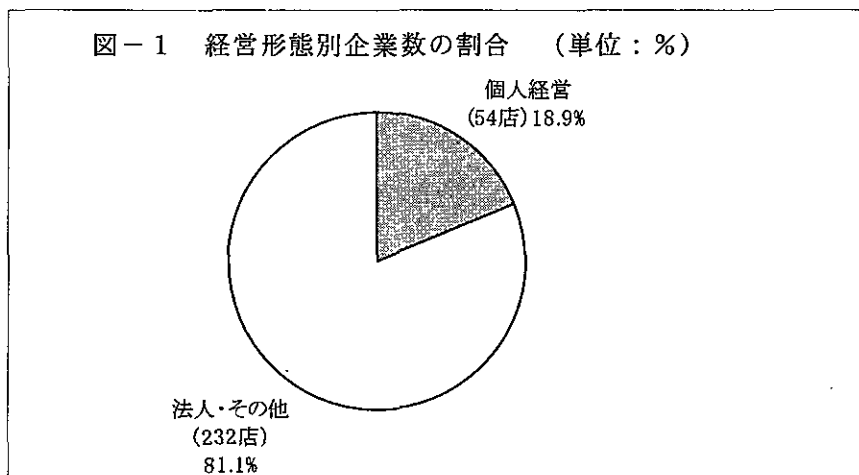
第4章 経営指標調査
結果の概要と結果表

飲食店営業(料理店)

1. 一般的事項

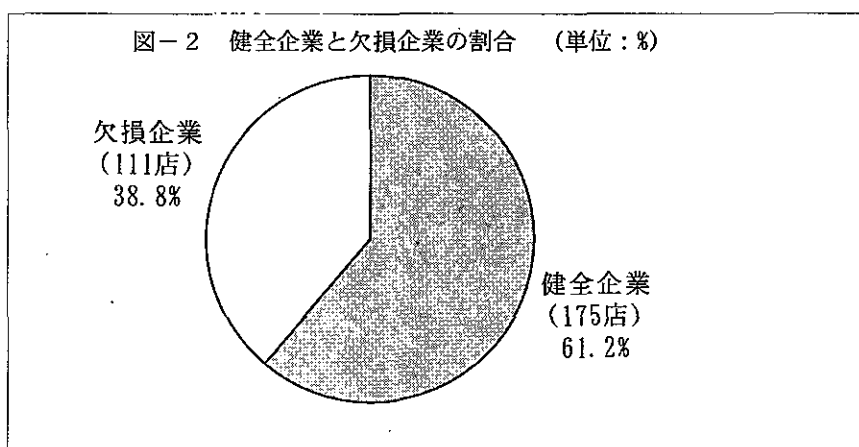
(1) 経営形態別調査対象企業数

今回の調査対象の総数 286 店、そのうち法人企業・その他は 232 店：81.1%、個人経営は 54 店 18.9%の構成割合になっている。(図 - 1)



(2) 健全企業と欠損企業の割合

調査対象企業 286 店のうち、健全企業は 175 店：61.2%、欠損企業は 111 店：38.8%の構成割合である。(図 - 2)



(3) 従業者規模別施設数

表 - 1 は従業者規模別の施設数を個人・法人その他別、健全・欠損企業別に分けて表したものである。

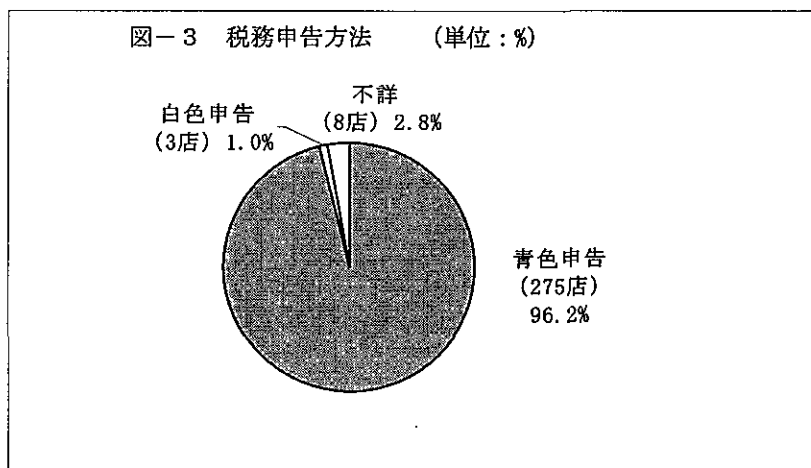
個人経営では、5～9人が30店(55.6%)と最も多く、次いで10人以上規模の19店(35.2%)となっている。法人企業では10人以上が158店(68.1%)と最も多い。個人経営のうち健全企業の占める割合は40店(74.0%)であるが、法人企業に占めるその割合は135店(58.1%)と15.9ポイントも低くなっている。

表 - 1 健全企業と欠損企業別従業員規模別施設数の割合 (単位：店)

個人経営				従業員規模	法人・その他			
健全	欠損	合計	構成比率		健全	欠損	合計	構成比率
17	2	19	35.2%	10人以上	98	60	158	68.1%
20	10	30	55.6%	5～9人	27	32	59	25.4%
2	2	4	7.4%	3～4人	10	4	14	6.0%
1	0	1	1.9%	2人以下	0	1	1	0.4%
40	14	54	100.0%	総数	135	97	232	100.0%

(4) 税務申告方法

税務申告の方法については、青色申告を行っている企業は 275 店：96.2%と圧倒的に多く、白色申告は 3 店：1.0%となっている。(図 - 3)



(5) 売上・利益の増減状況

① 今回の調査対象総数 286 店について調査した。

前期に対する売上高および利益の増減企業数をみたのが (表 - 2) (図 - 4) である。売上高・利益とも増加した店舗数は 45 店：15.7%である。これに対して売上高・利益とも減少した店舗数は 119 店：41.6%となっている。

② 売上高の増減した企業の内訳を、利益の増減と関連した分析をすると。

売上高が増加した企業 73 店の中で、利益が増加した企業が 45 店：15.7%、売上高が増加したにもかかわらず利益を減らした企業は 26 店：9.1%となっている。

売上高が減少した企業 198 店の中で、利益が増加した企業が 76 店：26.6%、売上高の減少とともに利益も減少した企業は 119 店：41.6%と最も高い。

③ 利益の増減した企業の内訳を、売上高の増減と関連して分析をすると。

利益が増加した企業店 124 店の中で、売上高が増加した企業は 45 店：15.7%、売上高が減少した企業は 76 店：26.6%となっている。利益が減少した企業 148 店の中で、売上高が増加した企業は 26 店：9.1%、売上高も減少した企業は 119 店：41.6%となっている。

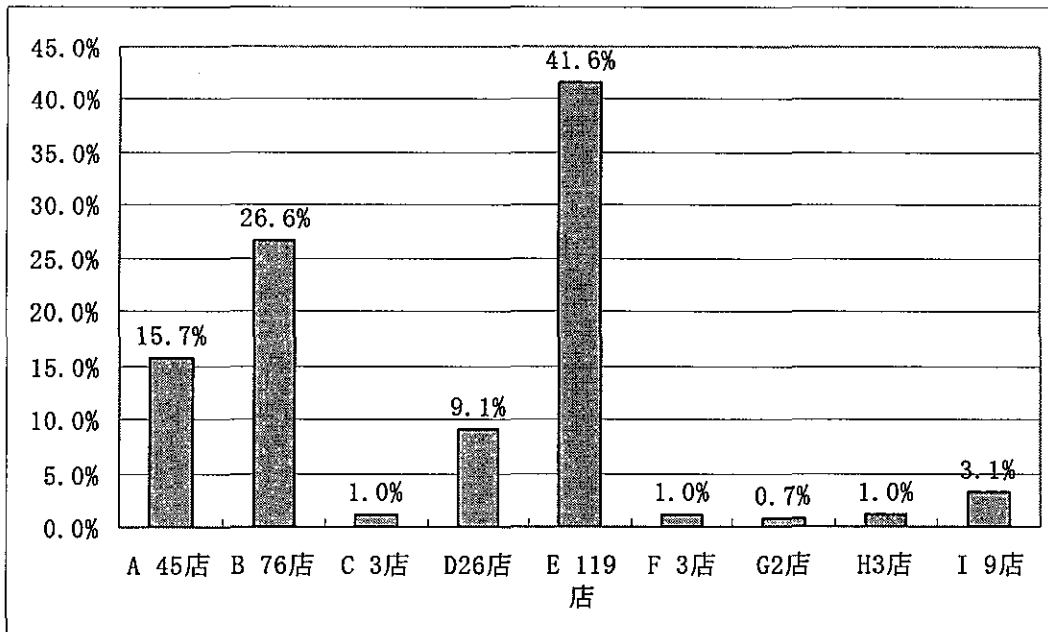
④ 売上と利益の増減の変化がなかった店をみると。

利益の増減がなかった割合は14店：4.9%である。また、売上と利益ともに増減がなかった割合が9店：3.1%となっている。

表 - 2 売上高・利益の増減企業数 (単位：%)

利益			売上高		図	
	店数	構成比	店数	構成比		
増加	124	43.4%	増加	45	15.7%	A
			減少	76	26.6%	B
			増減なし	3	1.0%	C
減少	148	51.7%	増加	26	9.1%	D
			減少	119	41.6%	E
			増減なし	3	1.0%	F
増減なし	14	4.9%	増加	2	0.7%	G
			減少	3	1.0%	H
			増減なし	9	3.1%	I
合計	286	100.0%	合計	286	100.0%	

図 - 4 売上高・利益の増減企業数 (単位：%)



- | | |
|---------------|-----------------|
| A 利益増加 売上増加 | F 利益減少 売上増減なし |
| B 利益増加 売上減少 | G 利益増減なし 売上増加 |
| C 利益増加 売上増減なし | H 利益増減なし 売上減少 |
| D 利益減少 売上増加 | I 利益増減なし 売上増減なし |
| E 利益減少 売上減少 | |

(6) 一施設あたり平均売上高・純利益の推移

経営主体別に前年と当年で一施設あたりの平均売上高を比較すると、有限会社のみが前年対比で伸びており、前年 86,990 (千円) に対し当年は 90,381 (千円) と 103.9%であった。次は株式会社が 97.9%と続いており、法人が健闘していることがわかる。

また、平均純利益を比較すると、全て前年対比 100%を下回っているが、個人経営が前年 2,553 (千円) に対し当年は 2,270 (千円) で 88.9%と健闘している。次は株式会社が 57.8%と続いているが、大幅な減益となっている。(図 - 5) (図 - 6)

図 - 5 一施設あたり平均売上高の推移 (単位: 千円 %)

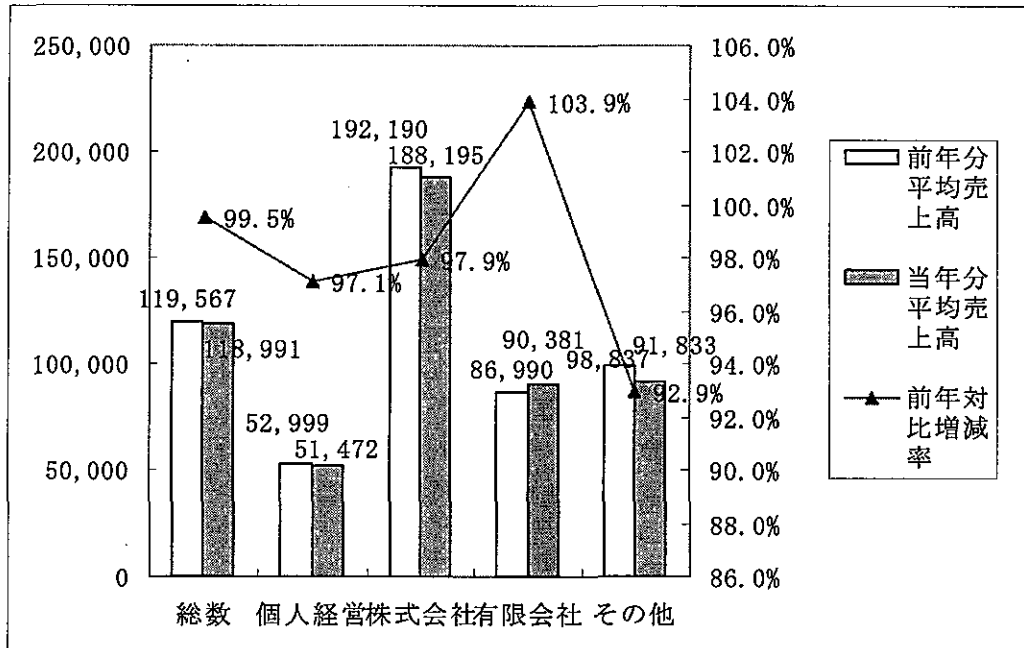
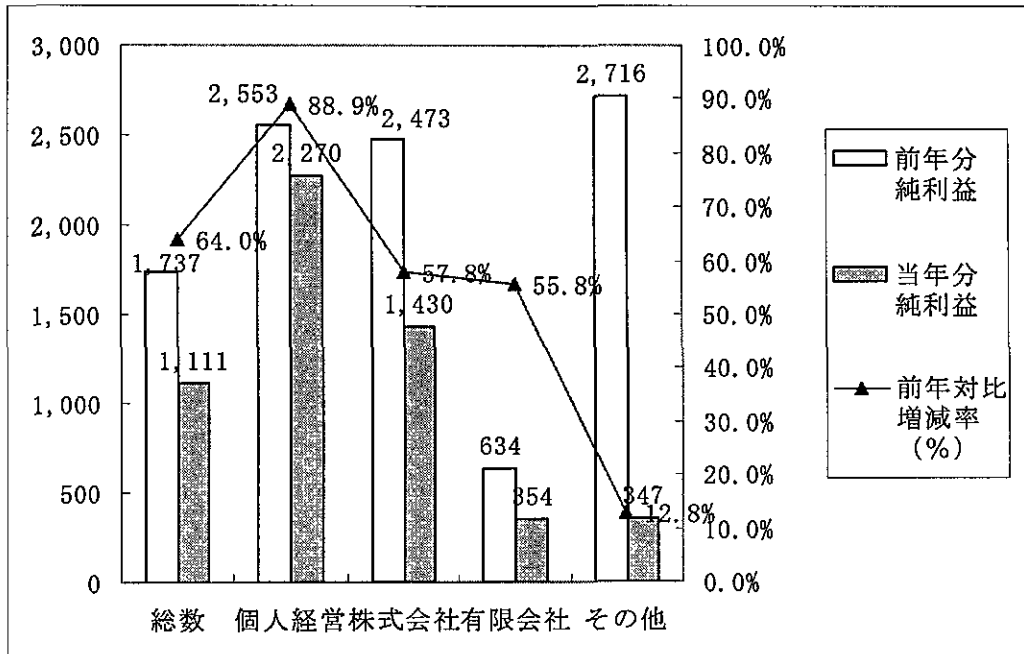


図 - 6 一施設あたり平均純利益の推移 (単位: 千円 %)



2. 損益計算書

(1) 健全企業と欠損企業の原価構成の比較

全企業 286 店のうち、健全企業 175 店と欠損企業 111 店の原価構成比率を示したものが (図 - 7) である。

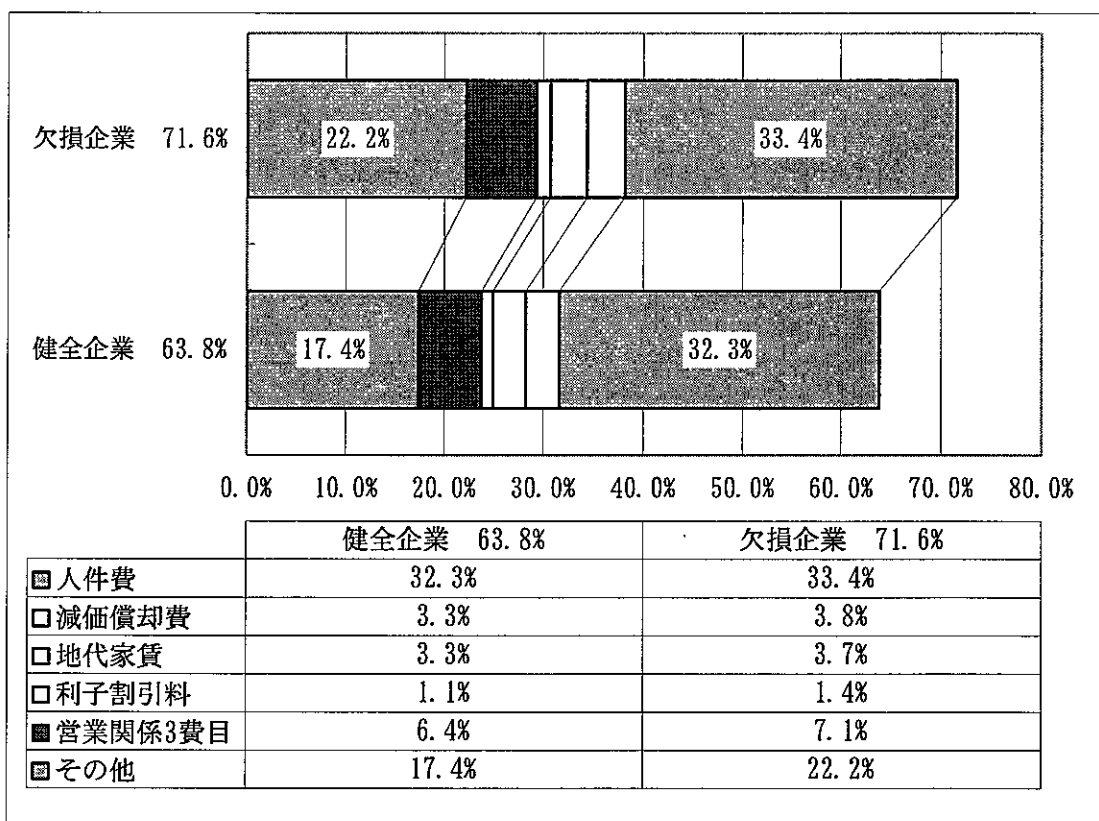
- ① 売上原価率については、健全企業の方が欠損企業よりも 0.7 ポイント高く、営業費比率については逆に、健全企業の方が 7.8 ポイント低くなっている。その結果、営業利益率については、健全企業の方が 7.1 ポイントほど高くなっている。
- ② 売上原価の構成については、期首商品棚卸高の割合は欠損企業の方が健全企業よりも 0.3 ポイント低くなっている。仕入金額は、健全企業の方が 0.6 ポイント高く、売上原価の合計では、健全企業が欠損企業よりも 0.7 ポイント高くなっている。

図 - 7 健全企業・欠損企業の原価構成 (単位：%)

		健全企業 175 店		欠損企業 111 店			
本業による収入	売上原価 34.0	期首商品棚卸高 1.0		期首商品棚卸高 0.7		売上原価 33.3	本業による収入
		仕入金額 34.0		仕入金額 33.4			
		期末商品棚卸高 ▲1.0		期末商品棚卸高 ▲0.8			
営業費 63.8		給料賃金 30.3		給料賃金 30.7		営業費 71.6	営業費
		その他 33.5		その他 40.9			
その他の収入 4.2		営業利益 2.2		営業損失 ▲4.9		その他の収入 2.8	その他の収入

③ 営業費の構成について、健全企業と欠損企業を対比したものが（図 - 8）である。営業費の各費目を比較してみると、欠損企業の方が健全企業よりも人件費が最も高く 1.1 ポイントである。次いで地代家賃で 0.4 ポイント、営業関係 3 費目で 0.7、その他で 4.8 ポイントとそれぞれ高くなっている。

図 - 8 健全企業と欠損企業の営業費構成比較（単位：％）
（収入 100%に対する営業費の比率）



* 人件費は給料賃金及び福利厚生費

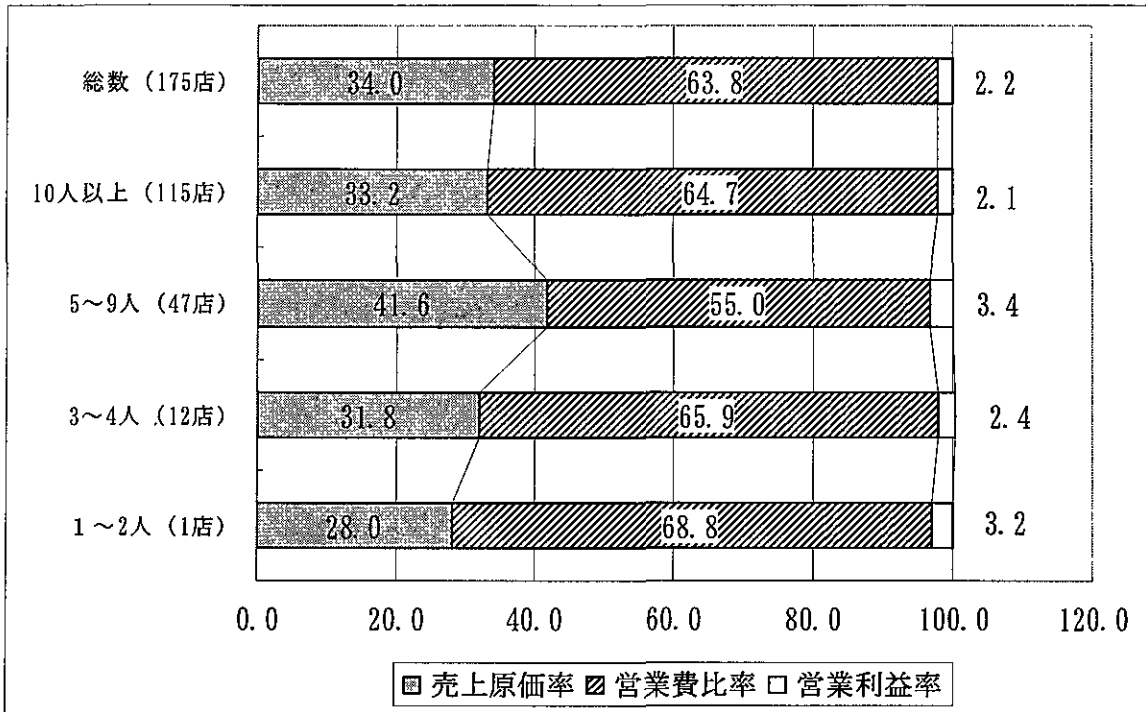
* 営業関係 3 費目は広告宣伝費、水道光熱費及び租税公課

（2）健全企業の従業員数規模別総原価構成

健全企業 175 店の原価構成を従業員数規模別（1 企業平均）に比較したものが（図 - 9）である。

- ① 売上原価率は「1～2 人（1 店）」が最も低く 28.0%であるが、営業費比率については、「5～9 人（47 店）」が逆に最も低く 55.0%である。4 名以下の規模では、売上原価率が低い営業比率が高くなる傾向である。
- ② 「5～9 人（47 名）」では、4 段階のなかで、売上原価率と営業費比率がそれぞれ 41.6%、55.0%と、営業利益率は 3.4%と最も高くなっている。
- ③ 最も店舗数が多い「10 人以上（115 店）」規模に関しては、4 段階のなかで、営業利益率が 2.1%と最も低くなっている。

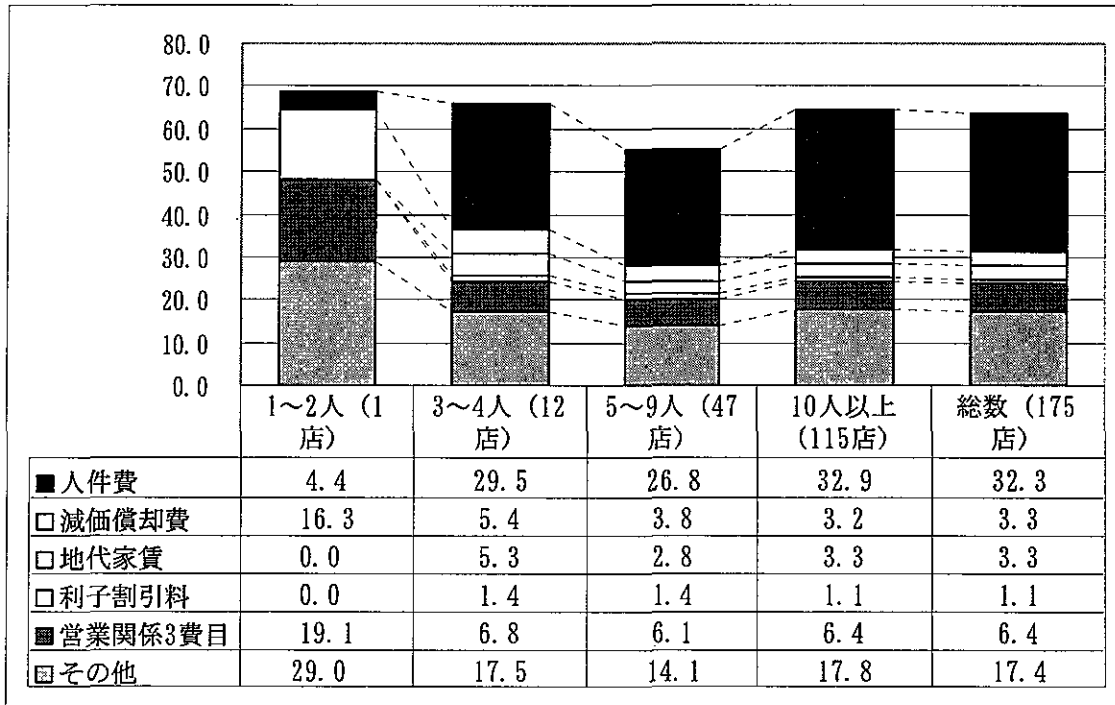
図 - 9 健全企業の従業者数規模別総原価構成比較 (単位：%)



(3) 健全企業の従業者数規模別営業費の比較

健全企業 175 店の営業費内容を従業者数規模別に比較したのが (図 - 10) である。

図 - 10 健全企業の従業者数規模別営業費内容の比較 (単位：%)



- ① 「1～2人」では最も人件費の割合が4.4%と低く、営業3費目の割合が19.1%と高い。また、地代家賃や利子割引料の負担がないのが特徴である。
- ② 人件費率に関しては、「10人以上」32.9%が最も高く「1～2人」4.4%の間では28.5ポイントの差が開いている。
- ③ 地代家賃については、「3～4人」5.3%が最も高く、その他の規模では4%未満になっている。

(4) 個人・法人企業別総原価構成の比較

- ① 個人経営総数54店のうち、健全企業40店と欠損企業14店の総原価構成を示したものが(図-11)である。

図-11 個人経営：健全・欠損企業の総原価構成 (単位：%)

健全企業 40店			欠損企業 14店		
本業による収入	売上原価 36.6	期首商品棚卸高 1.5	期首商品棚卸高 1.0	売上原価 40.0	本業による収入 100.0
		仕入金額 35.9	仕入金額 40.0		
		期末商品棚卸高 ▲0.8	期末商品棚卸高 ▲1.0		
	営業費 55.4	給料賃金 20.8	給料賃金 15.6	営業費 57.3	
		その他 34.6	その他 41.7		
営業利益 8.0	営業利益 2.7				
その他収入 0.4					

- イ. 売上原価率については、健全企業が欠損企業よりも 3.4 ポイント低く、営業費比率については健全企業が 1.9 ポイント低くなっている。その結果、営業利益率については、健全企業の方が 5.3 ポイント高くなっている。
- ロ. 売上原価の構成についてみると、仕入金額の割合は欠損企業の方が 4.1 ポイント高くなっている。
- ハ. 営業費の構成費用については、給与賃金は健全企業が 5.2 ポイント高いものの、欠損企業のその他の割合は 7.1 ポイントも高く、合計では 1.9 ポイントもの差がある。
- ② 法人企業総数 232 店のうち、健全企業 135 店と欠損企業 97 店の総原価構成を示したものが (図 - 12) である。

図 - 12 法人・その他：健全・欠損企業の総原価構成 (単位：%)

健全企業 135 店			欠損企業 97 店		
本業による収入	売上原価	期首商品棚卸高 1.0		期首商品棚卸高 0.7	売上原価
		仕入金額 33.7		仕入金額 33.2	
	33.7	期末商品棚卸高 ▲1.0		期末商品棚卸高 ▲0.8	33.1
95.4	営業費	給料賃金 31.3		給料賃金 31.4	営業費
		31.3		31.4	
		その他 33.4		その他 40.8	
		33.4		40.8	72.2
その他の収入 4.6	営業利益 1.5			その他の収入 2.9	
				営業損失 ▲5.3	

- イ. 売上原価については、健全企業が欠損企業よりも 0.6 ポイント高く、営業費比率については逆に健全企業の方が 7.5 ポイント低くなっている。その結果、営業利益率については健全企業の方が 6.8 ポイント高くなっている。
- ロ. 売上原価の構成については、健全企業が仕入金額で 0.5 ポイント高くなっている。
- ハ. 営業費の構成費目については、欠損企業は健全企業と比較して給与賃金が 0.1 ポイント高く、その他営業費も欠損企業の方が 7.4 ポイントも高くなっている。
合計では 7.5 ポイントの開きがある。

3. 貸借対照表

(1) 健全企業と欠損企業の資産、負債・資本の構成比

調査対象企業、286 店のうち健全企業 175 店および欠損企業 111 店のバランスシートの構成比を示したものが（図 - 13）である。

- ① 欠損企業は健全企業と比較して、固定資産の割合が 1.2 ポイント高く、繰延資産の割合は欠損企業が 0.2 ポイント高く、その結果、流動資産の割合が 1.4 ポイント低くなっている。
- ② 総資産に占める負債の割合については、健全企業の 83.3%に対して欠損企業は 98.9%と 15.6 ポイントも高くなっている。欠損企業は 5.8%の債務超過となっている。
- ③ 資本の割合については、健全企業の 16.7%に対して、欠損企業は資本を食いつぶしマイナス 5.8%となっている。

(2) 健全企業の個人・法人別資産、負債・資本の構成比

健全企業 175 店のうち、個人経営 40 店および法人企業 135 店のバランスシートの構成比を示したものが（図 - 14）である。

- ① 資産の割合については、個人経営は法人企業と比較して固定資産の割合が 4.0 ポイント高く、その結果、流動資産の割合が 4.0 ポイント低くなっている。負債の割合については、個人経営は法人企業と比較して 7.2 ポイント高くなっている。
個人経営では短期借入金が法人企業と比較して 22.4 ポイント高いが法人企業では長期借入金が 50.7%と個人経営と比較して 11.5 ポイントも高い。
- ② 資本の割合については、個人経営の 10.3%に対して法人企業は 17.5%と 7.2 ポイントも高くなっており、自己資本の充実がうかがわれる。

図 - 13 健全企業と欠損企業のバランスシート比較 (単位：%)

健全企業 175 店

欠損企業 111 店

資 本 100.0	流動資産 21.5			流動資産 20.1		資 本 100.0
	固定資産 78.0			固定資産 79.2		
	繰延資産 0.5			繰延資産 0.7		
負 債 83.3	流動 負債 26.5	短期借入金 17.3		短期借入金 29.6	流動 負債 39.8	負 債 98.9
		その他 9.2		その他 10.2		
	固定 負債 56.8	長期借入金 49.5		長期借入金 54.9	固定 負債 59.1	
		その他 7.3		その他 4.2		
資本 16.7	資本金 4.8			資本金 6.9		資本 1.1
	準備金・剰余金等 11.9			準備金・剰余金等 Δ 5.8		

図 - 14 健全企業の個人・法人別バランスシート比較 (単位：%)

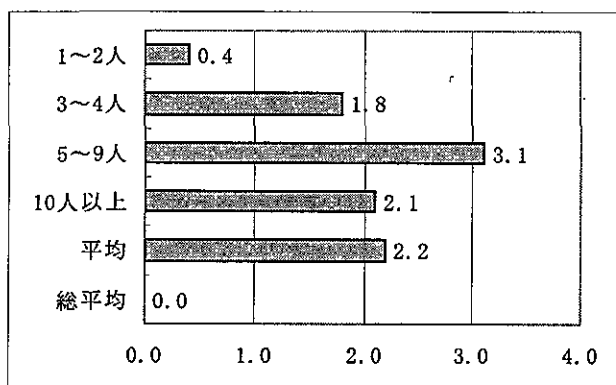
個人経営 40 店			法人企業 135 店		
資 本 100.0	流動資産 18.0		流動資産 22.0		資 本 100.0
	固定資産 81.5		固定資産 77.5		
	繰延資産 0.5		繰延資産 0.5		
負 債 89.7	流 動 負 債 45.6	短期借入金 37.3	短期借入金 14.9	流 動 負 債 24.2	負 債 82.5
		その他 8.3	その他 9.3		
	固 定 負 債 44.1	長期借入金 39.2	長期借入金 50.7	固 定 負 債 58.3	
		その他 4.9	その他 7.6		
資 本 10.3	資本金 3.8		資本金 5.0		資 本 17.5
	準備金・剰余金等 6.5		準備金・剰余金等 12.5		

4. 健全企業の経営指標

4-1 従業者数規模別比較 (全企業)

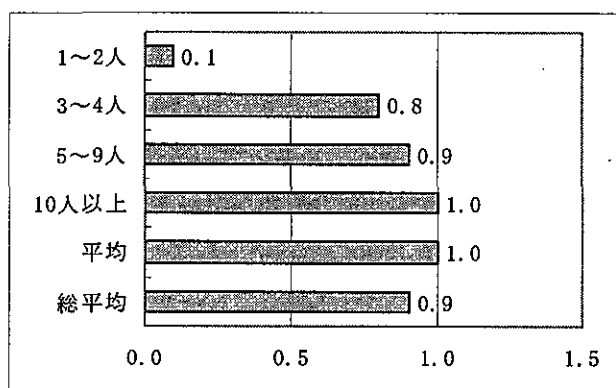
(1) 総合指標

① 経営資本対営業利益率 図-15 (単位: %)



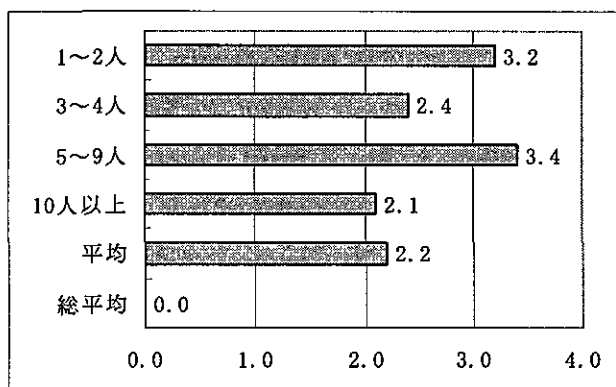
投下した経営資本の効率性を示す指標であり、高いほど良い。5~9人の規模が最も高く 3.1%でその他の規模は平均以下ある。総平均とは、健全企業 (175 店) の平均値に欠損企業 (111 店) の平均値も加えた全企業の平均値である。以下、各指標においても同様である。

② 経営資本回転率 図-16 (単位: 回/年)



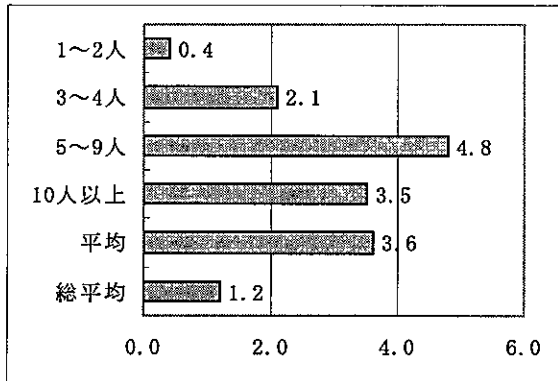
投下した経営資本が1年間に何回、回収されたかを表す指標で高いほど良い。「10人以上」規模のみが平均 1.0 回を上回っている。それ以外の規模では、平均を下回っている。「1~2人」が 0.1 回と最も低い。

③ 売上高対営業利益率 図-17 (単位: %)



売上高に対する営業利益の割合を表す指標である。「5~9人」規模が 3.4% と最も高く、「10人以上」規模の 2.1% との間に 1.3 ポイントの格差がみられる。

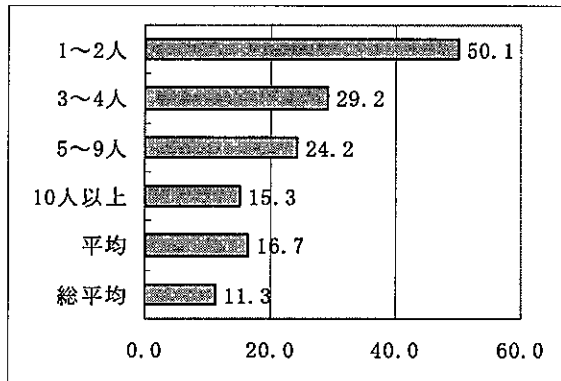
④ 総資本対経常利益率 図 - 18 (単位：%)



投下した総資本の効率性を表す指標で高いほど良い。

「5~9人」規模が4.8%と最も高く「1~2人」以上規模の0.4%との間に4.4ポイントの格差がみられる。

⑤ 総資本対自己資本比率 図 - 19 (単位：%)



総資本に対する自己資本の割合を表す指標で高いほど良い。

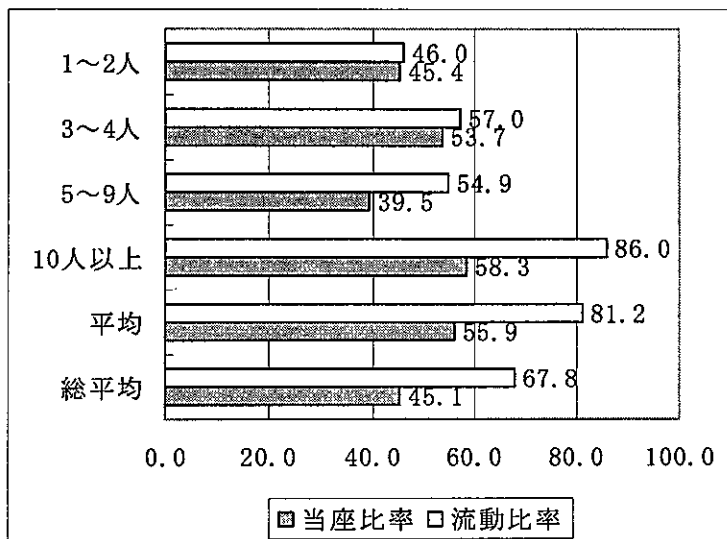
「1~2人」規模が50.1%と最も高く、財務基盤の充実をうかがわせている。

10人以上15.3%との間に34.8ポイントの格差がみられる。

規模が大きくなるに従い低くなる傾向である。

(2) 財務指標

① 当座比率：② 流動比率 図 - 20 (単位：%)

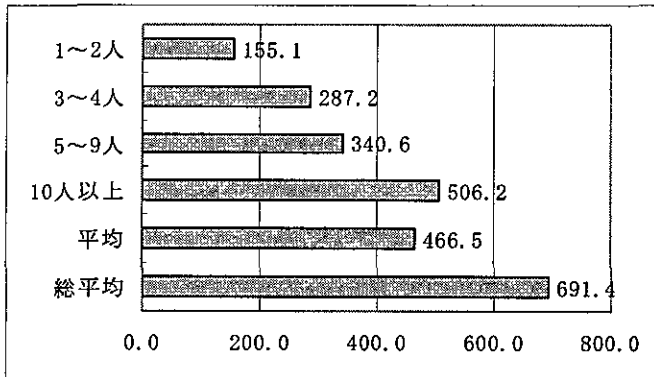


流動比率は流動負債に対する流動資産の割合を表し、当該企業の今後1年以内の支払能力を表す指標である。最低でも100%以上が望ましい。当座比率は、さらに短期間(2~3ヶ月以内)の支払能力を表す指標である。

一般的な水準は80~100%程度である。いずれの

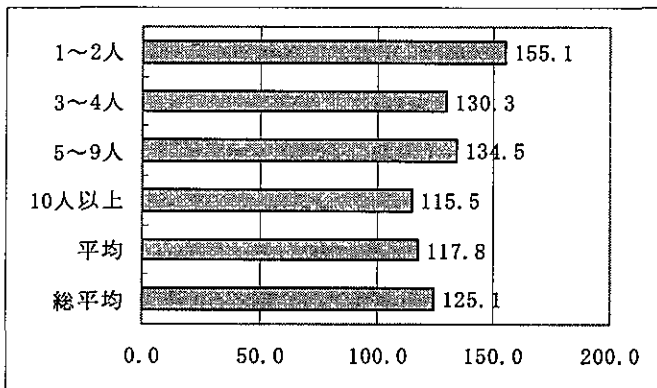
規模においても、当座比率及び流動比率はともに同じような傾向を示している。しかし、特に「10人以上」規模の両方の比率がともに高い数値を示している。

③ 自己資本対固定資産比率 図 - 21 (単位：%)



自己資本に対する固定資産の割合を示す指標で 100%以下が望ましい。規模が大きくなるに従い数値が高くなっている。全ての規模で、100%以上となっている。特に「10人以上」では 506.2%と最も高くなっている。

④ 固定長期適合率 図 - 22 (単位：%)



自己資本に長期借入金を加えた額に対する固定資産の割合を示す指標で、100%以下が原則である。全ての規模で 100%を超えている。この比率が 100%を超えると、流動比率は 100%以下となり支払能力の低下を来すことになる。

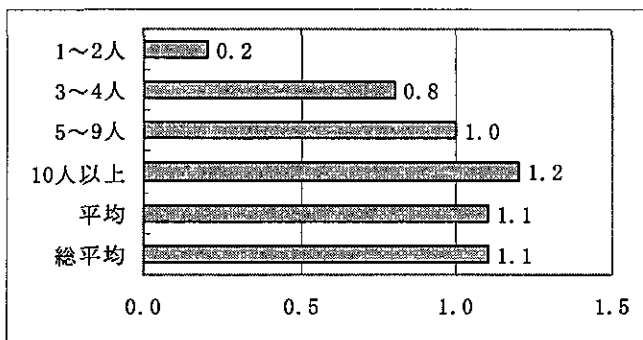
表 - 3 流動比率と固定長期適合率の相関表 (単位：%)

規模	流動比率	固定長期適合率
総平均	67.8	125.1
平均	81.2	117.8
10人以上	86.0	115.5
5~9人	54.9	134.5
3~4人	57.0	130.3
1~2人	46.0	155.1

(表 - 3) は、固定長期適合率が高く(低く)なるほど流動比率が低く(高く)なる相関図を示すものである。

全ての規模で固定長期適合率が 100%以下である。従って流動比率が 100%を下回っており、脆弱な財務基盤を示している。

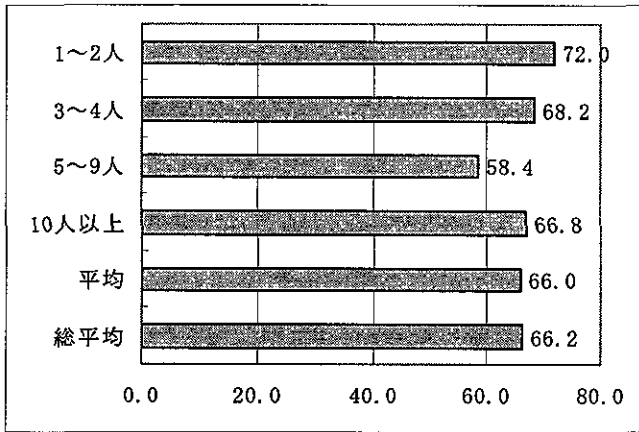
⑤ 固定資産回転率 図 - 23 (単位：回/年)



固定資産が年間の売上高によって何回、回収されたかを示す指標で、高いほど良い。「10人以上」規模が 1.2 回転と最も高く、固定資産の効率が良い。「1~2人」規模と比較して年間 1 回転の差がある。

(3) 販売指標

① 売上高対総利益率 図 - 24 (単位：%)

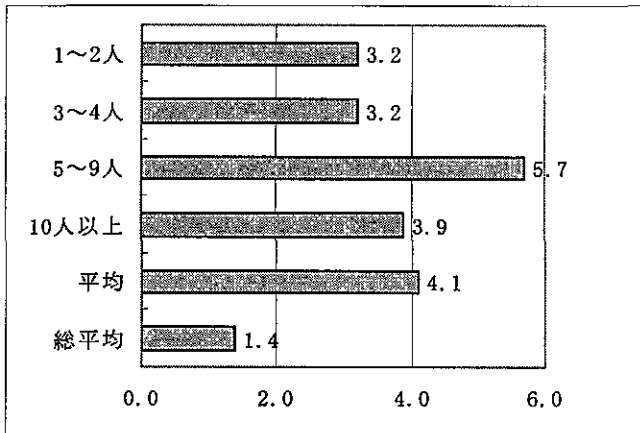


売上高に対する総利益の割合を表す指標で高いほど良い。

「1~2人」が高く72.0%である。

「5~9人」が最も低く58.4%であり、格差は13.6ポイントである。

② 売上高対経常利益率 図 - 25 (単位：%)

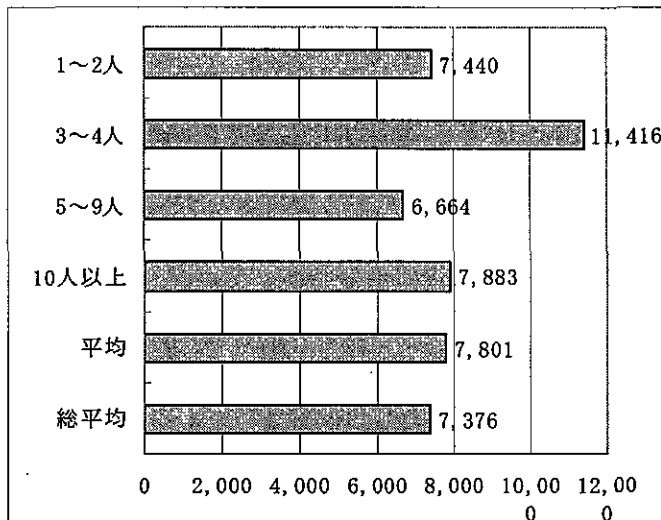


売上高に対する経常利益の割合を表す指標で高いほど良い。

規模が大きくなるに従い、低くなっている。

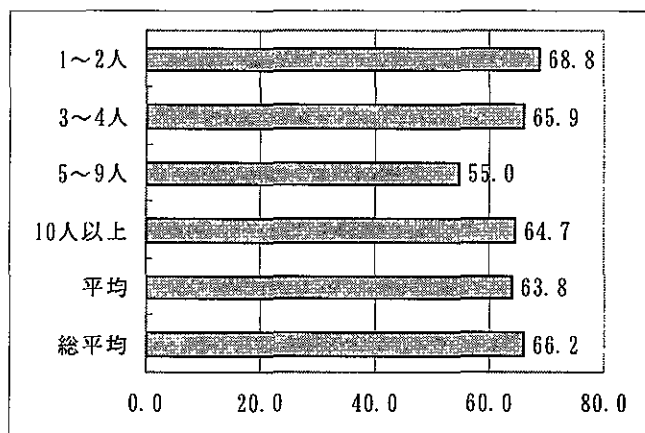
「5~9人」規模が5.7%と最も高く、最も低い「1~2人」、「3~4人」規模3.2%との格差は2.5ポイントもある。

③ 従業員1人当り年間売上高 図 - 26 (単位：千円)



従業員1人当りの年間売上高については、「3~4人」を除けば規模に関係なく傾向の違いは見られないにある。特に、「3~4人」の規模は突出して高く、「5~9人」規模の1.7倍となっている。

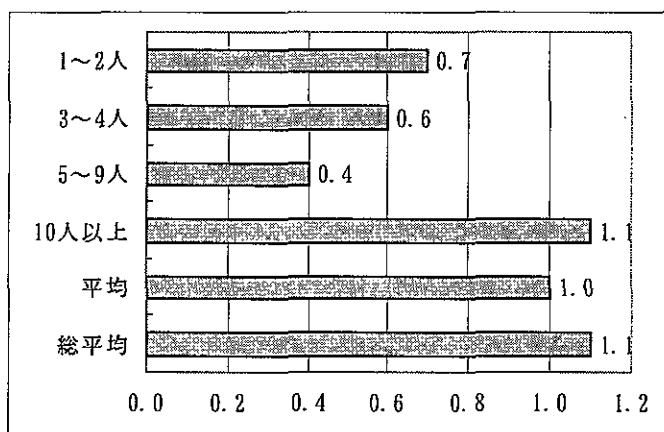
④ 営業費比率 図-27 (単位: %)



売上高に対する営業費の割合については、大きな変化はないが「1~2人」規模が68.8%と最も高い。

「5~9人」規模は最も低く、その間に13.8ポイントの格差が生じている。

⑤ 売上高対広告費比率 図-28 (単位: %)

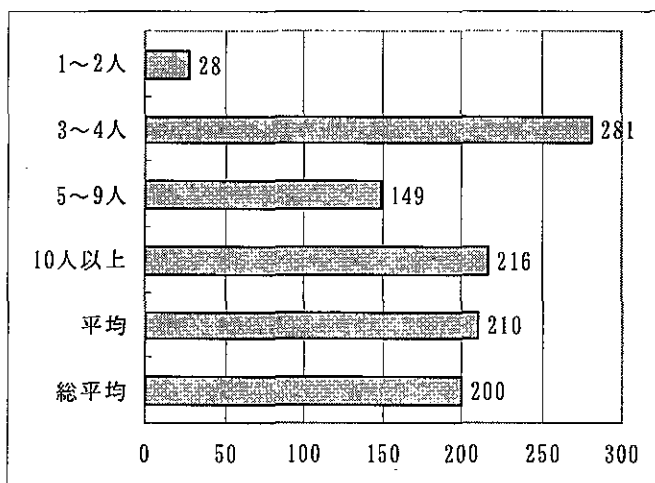


売上高に対する広告費の割合については、「10人以上」規模が最も高く1.1%である他は低調である。

中でも、「5~9人」規模では0.4%と低く、「3~4人」が0.6%である。

(4) 労務関係指標

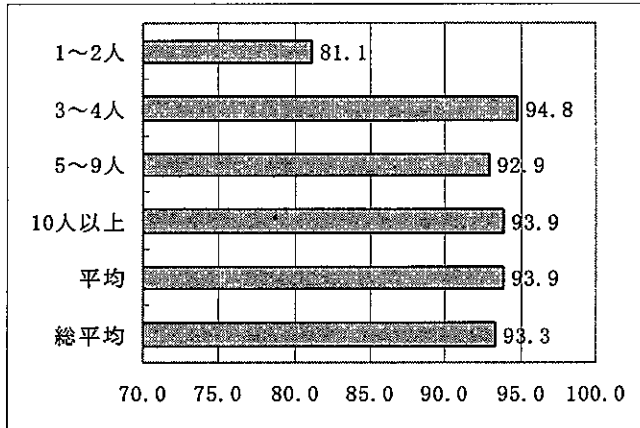
① 従業員1人当り月平均人件費 図-29 (単位: 千円)



従業員1人当り月平均人件費については、「3~4人」が突出して高く281千円である。

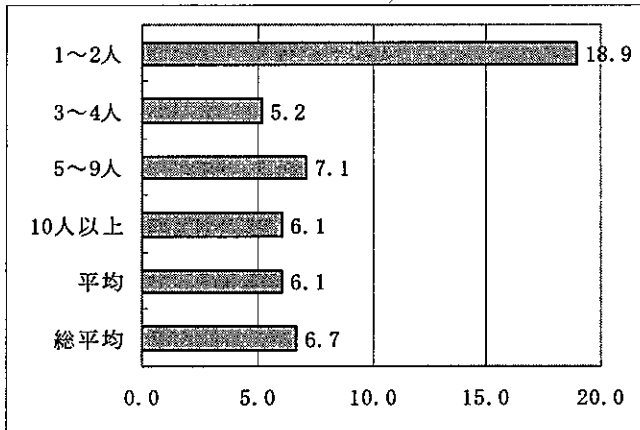
「1~2人」と「5~9人」は平均以下であり、特に「1~2人」規模の28千円では、10.0倍の格差が生じている。

② 総人件費直接人件費比率 図 - 30 (単位：%)



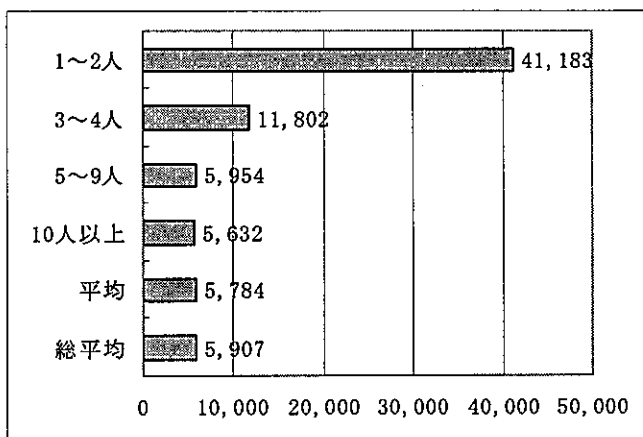
総人件費に占める直接人件費の割合については、規模が大きくなるにつれて低くなる傾向にある。「3~4人」規模が94.8%と最も高く、「1~2人」規模が81.1%と最も低い。両規模の間に最大で13.7ポイントの格差がみられる。

③ 人件費対福利厚生費比率 図 - 31 (単位：%)



人件費に対する福利厚生費の割合については、「1~2人」規模が最も高く18.9%である。「3~4人」規模の5.2%との間に13.7ポイントの格差がみられる。

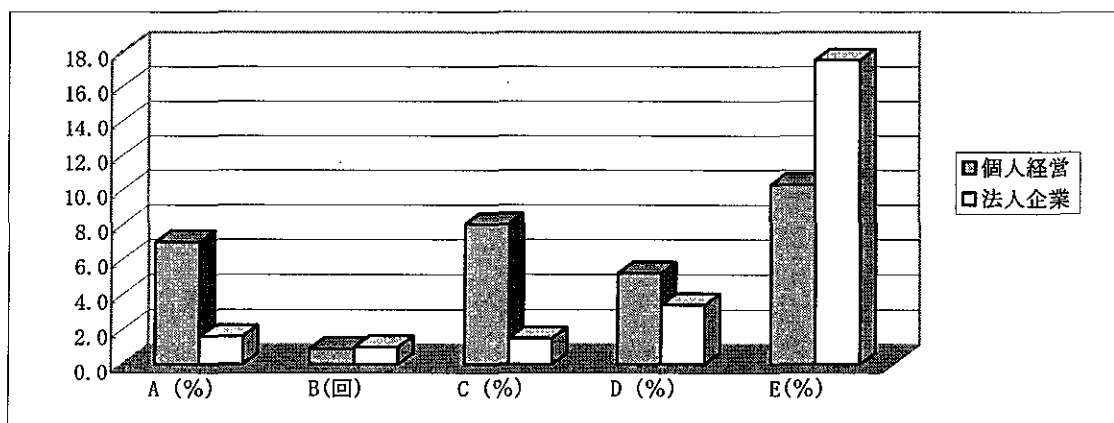
④ 従業員1人当たり有形固定資産 図 - 32 (単位：千円)



従業員1人当たりの有形固定資産、すなわち「労働装備率」については、「1~2人」規模が41,183千円と著しく高く、最も低い「10人以上」規模の5,632千円の7.3倍となっている。

4-2 個人・法人企業別比較

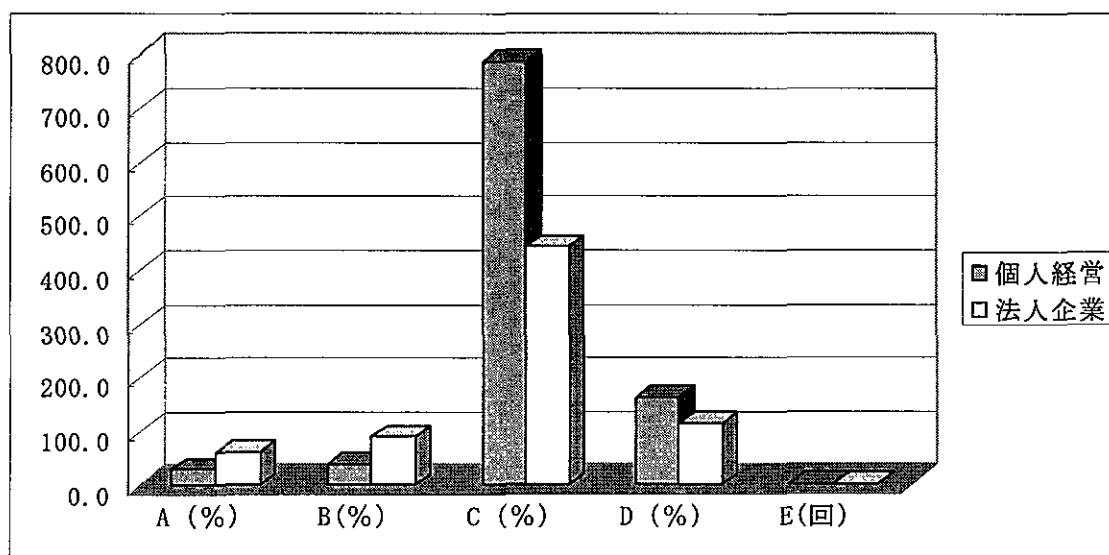
(1) 総合指標 図-33 (単位% : 回)



	A (%)	B (回)	C (%)	D (%)	E (%)
	経営資本対 営業利益率	経営資本 回転率	売上高対営 業利益率	総資本対経 常利益率	総資本対自己 資本比率
個人経営	7.0	0.9	8.0	5.2	10.3
法人企業	1.6	1.0	1.5	3.4	17.5

経営資本回転率 (B)、総資本対自己資本比率 (E) を除いた他の経営指標は、個人企業の方が法人企業よりも上回って良く、収益率はよいことがわかる。特に売上高対営業利益率では、5.3 倍の格差が生じている。(図-33)

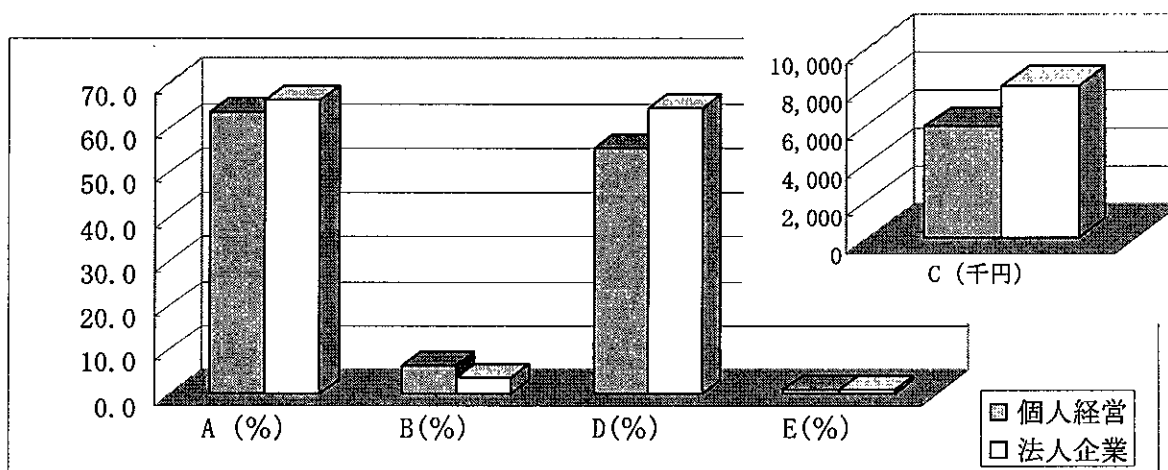
(2) 財務指標 図-34 (単位 : % : 回)



	A(%)	B(%)	C(%)	D(%)	E(回)
	当座比率	流動比率	自己資本対固定資産比率	固定長期適合率	固定資産回転率
個人経営	30.3	39.6	787.1	164.4	1.0
法人企業	61.7	90.6	443.7	113.7	1.2

財務指標の当座比率 (A)、流動比率 (B)、自己資本対固定資産比率 (C)、固定長期適合率 (D) 固定資産回転率 (E)、すべてにおいて、法人企業の方が良い数値を示している。(図 - 34)

(3) 販売関係指標 図 - 35 (単位: % : 千円)

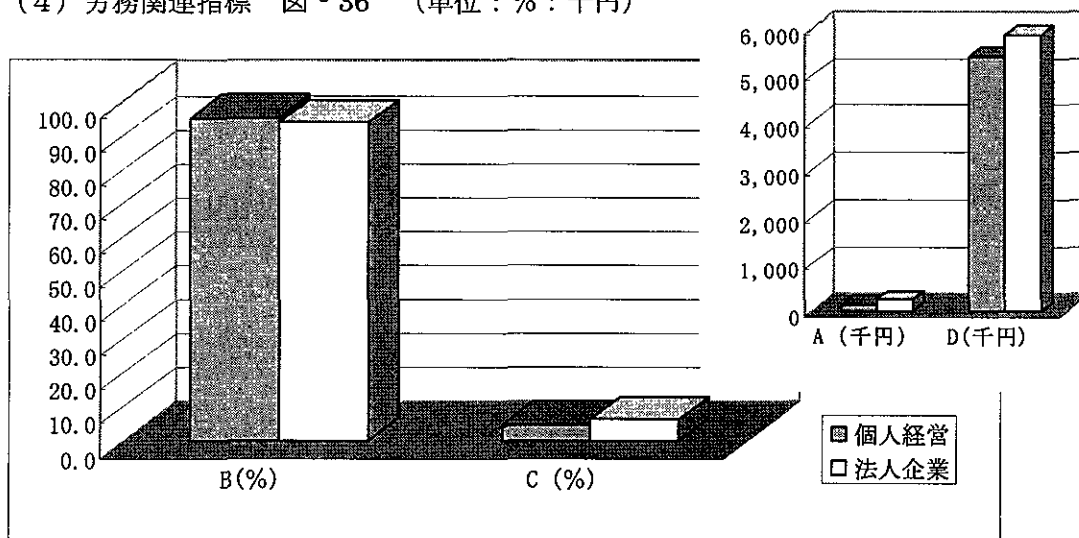


	A(%)	B(%)	D(%)	E(%)	C(千円)
	売上高対総利益率	売上高対経常利益率	営業費比率	売上高対広告費比率	従業員1人当り年間売上高
個人経営	63.4	6.3	55.4	0.9	5,903
法人企業	66.3	3.8	64.7	1.1	8,087

- ① 売上高対総利益率については、法人企業の方が個人経営より 2.9 ポイント高く、売上高対経常利益率については逆に法人企業の方が 2.5 ポイント低くなっている。
- ② 従業員 1 人当りの年間売上高は、法人企業の方が 1.3 倍高く、生産性が高いことを示している。
- ③ 営業費比率については法人企業の方が 9.3 ポイント高く、広告費比率についても 0.2 ポイント高くなっている。

(図 - 35)

(4) 労務関連指標 図 - 36 (単位：%：千円)



	B(%)	C(%)	A(千円)	D(千円)
	総人件費対 直接人件費比率	人件費対 福利厚生費比率	従業員1人当り 月平均人件費	従業員1人当り 有形固定資産
個人経営	95.2	4.8	108	5,367
法人企業	93.8	6.2	225	5,847

総人件費対直接人件費比率（B）についてのみ、個人経営の方が高く、その他の指標についてはすべて法人企業の方が高くなっている。

特に、従業員1人当り月平均人件費については、法人企業は個人経営の2.0倍、人件費対福利厚生費比率は1.2倍の数値を示している。

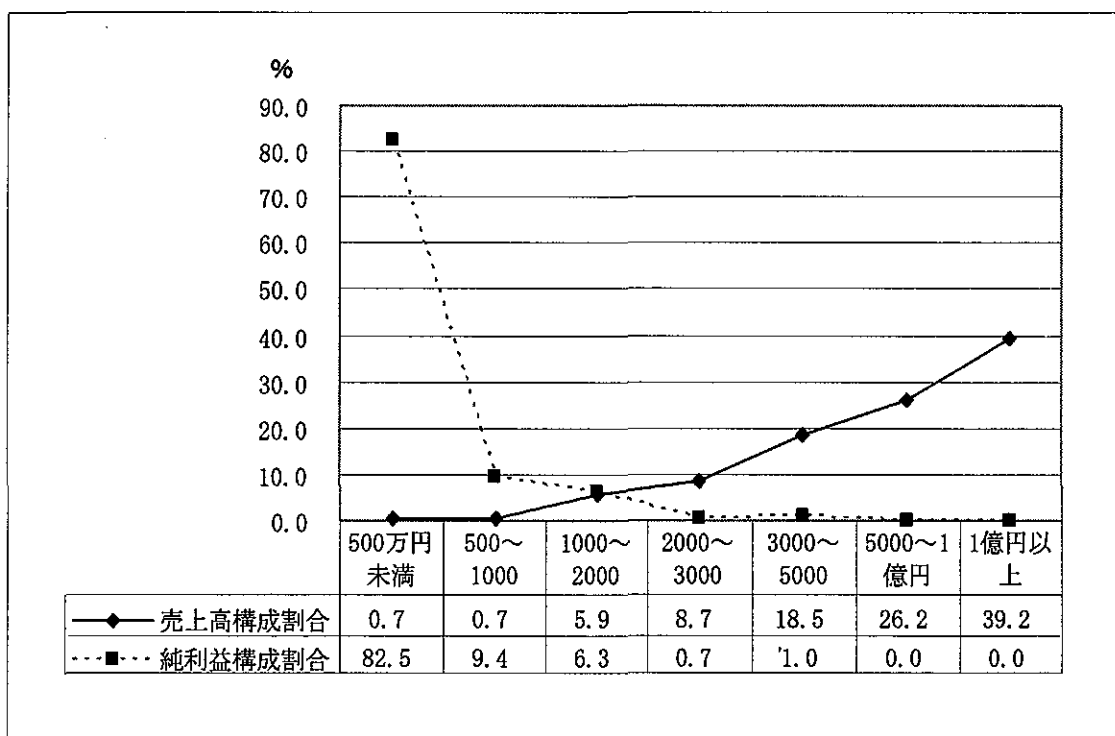
従業員1人当り有形固定資産は、法人企業と個人経営の差はほとんどない。（図 - 36）

(5) 売上高及び純利益構成割合

売上高の構成割合をみると、売上高が高くなるにつれて構成割合が高くなり、「1億円以上」が39.2%と最も高い。次は「5,000万円以上1億円以下」26.2%と続いている。したがって、5,000万円以上の事業者が65.4%を占めている。

一方、純利益は「500万円未満」が最も高く82.5%である。次は「500～1,000」9.4%である。売上規模いかにかわらず、低収益傾向である。(図-37)

売上高及び純利益構成割合 図-37 (単位：%)



平成15年度生活衛生関係営業経営実態調査

乙票結果一覧表（料理店）

- 第1表 1 施設当たり平均売上高と当期純利益（前年分・当年分）×経営主体－創業年－地域ブロック別
- 第2表 1 施設当たり平均売上高と当期純利益，健全・欠損企業×専業・兼業－経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック－税務申告別
- 第3表 施設数・構成割合，売上高と当期純利益の状況×専業・兼業－経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック－税務申告別
- 第4表－1 1 施設当たり売上高（平均原価額），経営主体－健全・欠損企業－従業者規模×損益計算表項目別
- 第4表－2 1 施設当たり売上高構成割合，経営主体－健全・欠損企業－従業者規模×損益計算表項目別
- 第5表－1 1 施設当たり平均額，経営主体－健全・欠損企業－従業者の規模×貸借対照表項目別
- 第5表－2 1 施設当たり平均額構成割合，経営主体－健全・欠損企業－従業者の規模×貸借対照表項目別
- 第6表 経営指標，経営主体－健全・欠損企業－従業者の規模（健全企業のみ）×経営指標項目別
- 第7表 施設数・構成割合，経営収支の状況（売上高）×経営主体－創業年－立地条件－客席定員数－従業者の規模－地域ブロック別
- 第8表 施設数・構成割合，経営収支の状況（純利益）×経営主体－創業年－立地条件－客席定員数－従業者の規模－地域ブロック別

第1表 1 施設当たり平均売上高と当期純利益（前年分・当年分）×経営主体－創業年－地域ブロック別

	前年分			当年分		
	売上高	うち本業分	当期純利益	売上高	うち本業分	当期純利益
総数（以下、単位千円）	119,567	98,969	1,737	118,991	114,495	1,111
経営主体						
個人経営	52,999	47,168	2,553	51,472	51,291	2,270
株式会社	192,190	157,609	2,473	188,195	179,631	1,430
有限会社	86,990	72,942	634	90,381	87,211	354
その他	98,837	66,864	2,716	91,833	91,520	347
不詳	-	-	-	-	-	-
創業年						
平成元年以降	104,066	91,993	91	115,197	102,348	△138
昭和50～63年	137,542	128,430	2,235	126,105	125,274	△105
昭和元年～49年	114,840	85,824	2,115	114,597	110,240	1,884
大正期以前	124,911	110,437	1,457	123,934	120,257	640
不詳	127,996	127,996	5,235	124,016	124,016	5,442
地域ブロック						
北海道・東北	86,149	66,052	1,115	91,620	90,883	447
関東・甲信越	96,165	80,676	501	92,398	88,946	1,012
東海・北陸	131,903	100,138	2,060	139,123	135,319	1,459
近畿	186,637	153,750	3,792	177,730	166,861	861
中国・四国	93,371	84,148	1,016	91,960	82,807	870
九州	202,143	190,794	6,021	201,000	200,356	3,506

第2表 1施設当たり平均売上高と当期純利益、健全・欠損企業×専業・兼業－経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック－税務申告別

	1施設当たり(総数 286 施設)			1施設当たり(健全企業 175 施設)			1施設当たり(欠損企業 111 施設)		
	売上高		当期	売上高		当期	売上高		当期
		うち本業分	純利益		うち本業分	純利益		うち本業分	純利益
総数(以下、単位千円)	118,991	114,495	1,111	135,915	130,181	4,611	92,309	89,765	△4,407
専業	114,483	114,294	609	131,325	131,006	4,180	90,349	90,346	△4,510
兼業	142,117	116,786	3,574	153,639	126,995	6,273	110,209	88,515	△3,901
兼不詳	49,646	49,646	△1,039	-	-	-	49,646	49,646	△1,039
経営主体									
個人経営	51,472	51,291	2,270	58,878	58,636	3,416	30,310	30,306	△1,003
株式会社	188,195	179,631	1,430	214,911	204,712	6,837	144,781	138,875	△7,355
有限会社	90,381	87,211	354	105,225	100,098	3,297	72,789	71,937	△3,134
その他	91,833	91,520	347	121,073	120,603	2,476	33,353	33,353	△3,911
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年									
平成元年以降	115,197	102,348	△138	148,923	128,367	2,738	67,980	65,922	△4,165
昭和50～63年	126,105	125,274	△105	133,580	132,918	2,950	115,912	114,849	△4,272
昭和元年～49年	114,597	110,240	1,884	130,060	124,070	5,070	85,644	84,344	△4,081
大正期以前	123,934	120,257	640	142,583	139,447	4,784	99,213	94,819	△4,854
不詳	124,016	124,016	5,442	124,016	124,016	5,442	-	-	-
立地条件									
商業地区	121,227	114,718	1,372	138,065	129,725	5,392	94,150	90,585	△5,094
住宅地区	101,395	100,903	212	112,566	112,222	2,848	88,628	87,966	△2,800
工場・オフィス街	115,258	115,258	2,312	115,258	115,258	2,312	-	-	-
郊外の幹線道路沿い	122,427	122,427	△444	115,466	115,466	1,929	141,571	141,571	△6,971
その他	169,603	169,603	3,091	224,681	224,681	4,849	45,680	45,680	△865
不詳	48,569	48,569	△2,492	-	-	-	48,569	48,569	△2,492
従業者の規模									
1人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2人	10,064	10,064	△109	14,879	14,879	480	5,248	5,248	△697
3人	18,674	18,611	△38	19,362	19,362	1,179	18,215	18,110	△849
4人	42,995	40,233	835	48,641	45,051	1,343	24,175	24,175	△860
5～9人	43,904	40,804	1	47,925	42,896	2,489	39,404	38,463	△2,784
10～19人	97,862	94,967	1,244	105,769	105,008	4,836	86,677	80,763	△3,838
20人以上	253,374	244,565	2,360	260,669	248,613	6,898	233,576	233,576	△9,957
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック									
北海道・東北	91,620	90,883	447	106,938	106,126	3,098	66,629	66,014	△3,879
関東・甲信越	92,398	88,946	1,012	111,654	106,320	5,465	72,749	71,218	△3,531
東海・北陸	139,123	135,319	1,459	152,498	152,219	3,979	111,537	100,463	△3,739
近畿	177,730	166,861	861	176,981	158,867	6,166	178,853	178,853	△7,095
中国・四国	91,960	82,807	870	101,009	89,366	3,380	67,077	64,769	△6,032
九州	201,000	200,356	3,506	225,682	224,909	5,598	77,590	77,590	△6,957
税申告									
青色申告	116,903	112,227	1,097	134,491	128,517	4,552	89,289	86,651	△4,327
白色申告	140,782	140,782	4,540	346,483	346,483	19,787	37,931	37,931	△3,083
不詳	182,586	182,586	294	140,707	140,707	3,735	308,225	308,225	△10,030

第3表 施設数・構成割合、売上高と当期純利益の状況×専業・兼業－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック－税務申告別

		実数									
		施設数	当期純利益増加			当期純利益減少			当期純利益増減なし		
			売上高増	売上高減	増減なし	売上高増	売上高減	増減なし	売上高増	売上高減	増減なし
総数	286	45	76	3	26	119	3	2	3	9	
専業	236	34	60	3	23	103	2	1	3	7	
兼業	49	11	16	-	3	15	1	1	-	2	
兼不詳	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
経営主体	54	9	14	-	1	26	1	1	-	2	
個人経営	105	13	34	2	11	37	1	1	2	4	
株式会社	118	23	27	1	13	50	1	-	1	2	
有限会社	9	-	1	-	1	6	-	-	-	1	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
創業年	24	7	4	-	3	10	-	-	-	-	
平成元年以降	26	3	7	-	-	14	-	-	1	1	
昭和50～63年	135	20	40	2	9	55	1	2	1	5	
昭和元年～49年	100	15	24	1	14	40	2	-	1	3	
大正期以前	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
立地条件	193	32	54	3	18	77	2	1	3	3	
商業地区	60	8	16	-	4	28	1	-	-	3	
住宅地区	4	1	1	-	-	1	-	-	-	1	
工場・オフィス街	15	2	3	-	2	7	-	-	-	1	
郊外の幹線道路沿い	13	2	2	-	2	5	-	1	-	1	
その他	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
従業員の規模	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1人	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-	
2人	5	2	-	-	1	1	-	-	1	-	
3人	13	2	1	-	1	7	1	-	-	1	
4人	89	16	24	-	4	40	-	1	1	3	
5～9人	99	14	31	2	13	34	2	-	1	2	
10～19人	78	11	19	1	6	37	-	1	-	3	
20人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域ブロック	50	5	12	2	5	25	-	-	1	-	
北海道・東北	99	10	32	1	7	44	-	1	2	2	
関東・甲信越	49	11	10	-	7	14	3	-	-	4	
東海・北陸	40	6	9	-	4	20	-	1	-	-	
近畿	30	11	6	-	3	9	-	-	-	1	
中国・四国	18	2	7	-	-	7	-	-	-	2	
九州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
税務申告	275	43	73	3	25	114	3	2	3	9	
青色申告	3	-	1	-	1	1	-	-	-	-	
白色申告	8	2	2	-	-	4	-	-	-	-	
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

第3表 施設数・構成割合、売上高と当期純利益の状況×専業・兼業－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック－税務申告別

		構成割合									
		施設数	当期純利益増加			当期純利益減少			当期純利益増減なし		
			売上高増	売上高減	増減なし	売上高増	売上高減	増減なし	売上高増	売上高減	増減なし
総数		100.0	15.7	26.6	1.0	9.1	41.6	1.0	0.7	1.0	3.1
専業・兼業	専業	100.0	14.4	25.4	1.3	9.7	43.6	0.8	0.4	1.3	3.0
	兼業	100.0	22.4	32.7	-	6.1	30.6	2.0	2.0	-	4.1
	不詳	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
経営主体	個人経営	100.0	16.7	25.9	-	1.9	48.1	1.9	1.9	-	3.7
	株式会社	100.0	12.4	32.4	1.9	10.5	35.2	1.0	1.0	1.9	3.8
	有限会社	100.0	19.5	22.9	0.8	11.0	42.4	0.8	-	0.8	1.7
	その他	100.0	-	11.1	-	11.1	66.7	-	-	-	11.1
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	100.0	29.2	16.7	-	12.5	41.7	-	-	-	-
	昭和50～63年	100.0	11.5	26.9	-	-	53.8	-	-	3.8	3.8
	昭和元年～49年	100.0	14.8	29.6	1.5	6.7	40.7	0.7	1.5	0.7	3.7
	大正期以前	100.0	15.0	24.0	1.0	14.0	40.0	2.0	-	1.0	3.0
	不詳	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	商業地区	100.0	16.6	28.0	1.6	9.3	39.9	1.0	0.5	1.6	1.6
	住宅地区	100.0	13.3	26.7	-	6.7	46.7	1.7	-	-	5.0
	工場・オフィス街	100.0	25.0	25.0	-	-	25.0	-	-	-	25.0
	郊外の幹線道路沿い	100.0	13.3	20.0	-	13.3	46.7	-	-	-	6.7
	その他	100.0	15.4	15.4	-	15.4	38.5	-	7.7	-	7.7
	不詳	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
従業員の規模	1人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2人	100.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-
	3人	100.0	40.0	-	-	20.0	20.0	-	-	20.0	-
	4人	100.0	15.4	7.7	-	7.7	53.8	7.7	-	-	7.7
	5～9人	100.0	18.0	27.0	-	4.5	44.9	-	1.1	1.1	3.4
	10～19人	100.0	14.1	31.3	2.0	13.1	34.3	2.0	-	1.0	2.0
	20人以上	100.0	14.1	24.4	1.3	7.7	47.4	-	1.3	-	3.8
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	100.0	10.0	24.0	4.0	10.0	50.0	-	-	2.0	-
	関東・甲信越	100.0	10.1	32.3	1.0	7.1	44.4	-	1.0	2.0	2.0
	東海・北陸	100.0	22.4	20.4	-	14.3	28.6	6.1	-	-	8.2
	近畿	100.0	15.0	22.5	-	10.0	50.0	-	2.5	-	-
	中国・四国	100.0	36.7	20.0	-	10.0	30.0	-	-	-	3.3
	九州	100.0	11.1	38.9	-	-	38.9	-	-	-	11.1
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税申告	青色申告	100.0	15.6	26.5	1.1	9.1	41.5	1.1	0.7	1.1	3.3
	白色申告	100.0	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-
	不詳	100.0	25.0	25.0	-	-	50.0	-	-	-	-

第4表-1 1施設当たり売上高（平均原価額）、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×損益計算表項目別

1施設当たり（単位：千円）	総 数											
	総数	健全企業（従業員の規模別）					欠損企業（従業員の規模別）					
		総数	1～2	3～4	5～9	10人以上	総数	1～2	3～4	5～9	10人以上	
（施設数）	286	175	1	12	47	115	111	1	6	42	62	
売上高	118,991	135,915	14,879	43,761	47,925	182,545	92,309	5,248	21,195	39,404	136,434	
本業による収入	114,495	130,181	14,879	40,769	42,896	176,186	89,765	5,248	21,142	38,463	132,522	
その他の収入	4,496	5,735	-	2,992	5,029	6,359	2,543	-	53	941	3,911	
売上原価	1,166	1,485	305	303	886	1,864	662	50	217	400	893	
期首商品棚卸高	1,166	1,485	305	303	886	1,864	662	50	217	400	893	
仕入金額	40,213	46,145	4,132	13,914	19,599	60,723	30,862	2,934	7,120	14,193	44,902	
小計	41,379	47,630	4,437	14,217	20,485	62,587	31,525	2,984	7,337	14,593	45,795	
期末商品棚卸高	1,151	1,409	269	321	527	1,893	743	20	263	378	1,049	
差引原価	40,229	46,221	4,168	13,897	19,958	60,694	30,781	2,964	7,074	14,215	44,746	
売上総利益	78,762	89,694	10,711	29,865	27,967	121,851	61,527	2,284	14,121	25,189	91,687	
経費	租税公課	2,104	2,362	798	1,064	828	3,139	1,697	-	455	934	2,361
	荷造運賃	285	226	-	1	156	281	378	-	3	102	608
	水道光熱費	4,525	4,993	1,933	1,671	1,931	6,618	3,788	384	1,316	1,952	5,325
	旅費交通費	755	844	106	325	190	1,171	616	-	12	193	971
	通信費	625	683	584	434	369	839	532	-	221	329	708
	広告宣伝費	1,312	1,425	97	242	212	2,056	1,135	-	142	361	1,774
	接待交際費	1,127	1,268	321	724	446	1,670	904	-	292	543	1,222
	損害保険料	1,240	1,374	58	642	477	1,829	1,029	919	311	603	1,388
	修繕費	1,475	1,788	628	504	441	2,482	983	-	228	440	1,439
	消耗品費	2,695	2,950	1,212	707	1,145	3,936	2,292	-	391	930	3,436
	減価償却費	4,136	4,533	2,423	2,384	1,807	5,889	3,512	-	383	2,382	4,636
	福利厚生費	2,616	2,691	125	667	912	3,651	2,497	-	301	652	4,000
	給料賃金	36,186	41,144	535	12,266	11,935	56,448	28,371	600	5,283	11,891	42,216
	外注工賃	251	317	-	-	236	386	146	-	24	226	107
	利子割引料	1,440	1,547	-	634	663	2,017	1,270	-	114	615	1,847
	地代家賃	4,077	4,515	-	2,314	1,343	6,080	3,386	180	1,954	1,817	4,639
	貸倒金	95	151	-	82	15	215	8	-	21	2	11
	その他	13,771	13,915	1,411	4,175	3,248	19,399	13,543	856	2,830	4,037	21,225
	計	78,716	86,726	10,231	28,836	26,353	118,105	66,088	2,939	14,280	28,008	97,916
	営業利益	46	2,968	480	1,029	1,613	3,746	△4,560	△655	△159	△2,820	△6,229
営業外収益	3,954	4,811	-	1,343	2,119	6,315	2,603	-	165	1,130	3,879	
営業外費用	2,315	2,265	-	978	982	2,943	2,393	42	758	1,069	3,487	
当期利益	1,686	5,514	480	1,394	2,750	7,118	△4,351	△697	△753	△2,758	△5,837	
税引当金	575	904	-	78	261	1,260	56	-	102	26	74	
当期純利益	1,111	4,611	480	1,316	2,489	5,858	△4,407	△697	△855	△2,784	△5,910	

第4表-1 1施設当たり売上高（平均原価額）、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×損益計算表項目別

1施設当たり（単位：千円） （施設数）	個人経営										
	総数	健全企業（従業員の規模別）					欠損企業（従業員の規模別）				
		総数	1～2	3～4	5～9	10人以上	総数	1～2	3～4	5～9	10人以上
売上高	54	40	1	2	20	17	14	-	2	10	2
本業による収入	51,472	58,878	14,879	20,803	36,661	92,084	30,310	-	17,923	26,927	59,617
その他の収入	51,291	58,636	14,879	20,792	36,650	91,527	30,306	-	17,892	26,927	59,617
売上原価	181	242	-	11	10	556	5	-	32	-	-
期首商品棚卸高	740	888	305	399	1,186	628	317	-	151	304	546
仕入金額	18,775	21,114	4,132	10,720	12,815	33,099	12,094	-	4,804	10,905	25,329
小計	19,515	22,002	4,437	11,118	14,001	33,728	12,411	-	4,955	11,210	25,874
期末商品棚卸高	420	462	269	518	306	652	298	-	155	291	481
差引原価	19,095	21,539	4,168	10,601	13,695	33,076	12,112	-	4,800	10,919	25,393
売上総利益	32,376	37,339	10,711	10,202	22,965	59,008	18,198	-	13,123	16,008	34,224
経費	1,147	1,323	798	419	750	2,133	647	-	252	541	1,571
租税公課	36	44	-	-	79	11	10	-	-	14	-
荷造運賃	2,239	2,450	1,933	634	1,574	3,726	1,636	-	1,256	1,498	2,710
水道光熱費	195	215	106	26	114	363	139	-	10	132	303
旅費交通費	381	433	584	205	285	625	232	-	178	204	422
通信費	446	534	97	140	203	995	197	-	84	174	425
広告宣伝費	726	808	321	527	313	1,452	491	-	254	458	889
接待交際費	473	468	58	195	271	756	486	-	355	497	563
損害保険料	599	676	628	137	403	1,063	378	-	474	392	212
修繕費	1,432	1,534	1,212	515	1,006	2,293	1,144	-	382	1,189	1,680
消耗品費	2,493	2,767	2,423	938	1,865	4,064	1,712	-	842	1,791	2,183
減価償却費	593	622	125	-	296	1,108	511	-	42	249	2,289
福利厚生費	10,307	12,263	535	760	6,284	21,341	4,717	-	469	3,833	13,387
給料賃金	353	473	-	-	479	549	10	-	72	-	-
外注工賃	1,109	1,375	-	754	799	2,205	351	-	55	313	841
利子割引料	960	1,060	-	190	584	1,785	676	-	511	750	474
地代家賃	100	132	-	490	-	254	9	-	62	-	-
貸倒金	5,087	5,457	1,411	1,132	3,398	8,625	4,030	-	5,369	3,164	7,023
その他	28,677	32,633	10,231	7,059	18,702	53,348	17,374	-	10,664	15,197	34,969
計	3,700	4,706	480	3,143	4,264	5,659	824	-	2,460	811	△745
営業利益	303	388	-	-	61	842	58	-	-	81	-
営業外収益	1,490	1,367	-	530	1,195	1,748	1,844	-	2,275	2,126	-
営業外費用	2,512	3,728	480	2,613	3,130	4,754	△962	-	185	△1,234	△745
当期利益	242	312	-	50	313	360	42	-	266	5	-
税引当金	2,270	3,416	480	2,563	2,817	4,394	△1,003	-	△82	△1,239	△745
当期純利益											

第4表-1 1 施設当たり売上高（平均原価額）、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×損益計算表項目別

1 施設当たり（単位：千円）	法人・その他										
	総数	健全企業（従業員の規模別）					欠損企業（従業員の規模別）				
		総数	1～2	3～4	5～9	10人以上	総数	1～2	3～4	5～9	10人以上
(施設数)	232	135	-	10	27	98	97	1	4	32	60
売上高	134,707	158,741	-	48,353	56,269	198,237	101,257	5,248	22,831	43,303	138,994
本業による収入	129,206	151,379	-	44,765	47,523	190,872	98,347	5,248	22,768	42,069	134,952
その他の収入	5,501	7,362	-	3,588	8,746	7,366	2,910	-	63	1,235	4,042
売上原価	1,265	1,662	-	284	664	2,078	712	50	250	430	905
期首商品棚卸高	45,203	53,561	-	14,553	24,624	65,514	33,571	2,934	8,278	15,220	45,555
仕入金額	46,469	55,224	-	14,837	25,288	67,593	34,283	2,984	8,528	15,650	46,460
小計	1,321	1,689	-	281	690	2,108	808	20	318	405	1,068
期末商品棚卸高	45,148	53,535	-	14,556	24,598	65,485	33,476	2,964	8,210	15,245	45,392
差引原価	89,559	105,206	-	33,797	31,671	132,753	67,781	2,284	14,621	28,058	93,602
売上総利益	2,327	2,670	-	1,194	885	3,313	1,848	-	557	1,056	2,388
租税公課	344	280	-	1	213	328	432	-	5	129	629
荷造運賃	5,057	5,747	-	1,879	2,196	7,120	4,098	384	1,347	2,094	5,412
水道光熱費	886	1,030	-	385	247	1,312	685	-	13	212	993
旅費交通費	681	757	-	480	430	876	575	-	243	369	717
通信費	1,514	1,689	-	263	218	2,240	1,271	-	171	420	1,819
広告宣伝費	1,220	1,405	-	763	544	1,707	964	-	311	569	1,234
接待交際費	1,419	1,643	-	731	629	2,015	1,107	919	289	636	1,416
損害保険料	1,679	2,117	-	577	469	2,728	1,070	-	105	455	1,480
修繕費	2,988	3,369	-	745	1,248	4,221	2,458	-	395	849	3,495
消耗品費	4,519	5,056	-	2,673	1,764	6,206	3,771	-	154	2,566	4,718
減価償却費	3,087	3,304	-	801	1,369	4,092	2,784	-	431	778	4,057
福利厚生費	42,210	49,701	-	14,568	16,121	62,538	31,785	600	7,691	14,410	43,177
給料賃金	227	271	-	-	57	358	166	-	-	297	110
外注工賃	1,517	1,598	-	610	563	1,984	1,403	-	144	709	1,881
利子割引料	4,802	5,539	-	2,739	1,906	6,826	3,777	180	2,675	2,150	4,778
地代家賃	94	156	-	-	26	208	8	-	-	3	11
貸倒金	15,792	16,421	-	4,783	3,137	21,268	14,917	856	1,561	4,310	21,698
その他	90,363	102,753	-	33,191	32,021	129,339	73,119	2,939	16,089	32,012	100,014
計	△804	2,453	-	606	△350	3,414	△5,338	△655	△1,468	△3,954	△6,412
営業利益	4,804	6,121	-	1,611	3,644	7,264	2,971	-	247	1,458	4,009
営業外収益	2,507	2,531	-	1,068	825	3,151	2,473	42	-	738	3,603
営業外費用	1,493	6,044	-	1,150	2,469	7,528	△4,840	△697	△1,221	△3,234	△6,006
当期利益	652	1,079	-	83	222	1,416	59	-	20	32	76
税引当金	841	4,965	-	1,067	2,247	6,112	△4,898	△697	△1,241	△3,267	△6,082
当期純利益											

第4表-2 1施設当たり売上高構成割合、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×損益計算表項目別

1施設当たり(単位:%)	総 数										
	総数	健全企業(従業員の規模別)					欠損企業(従業員の規模別)				
		総数	1~2	3~4	5~9	10人以上	総数	1~2	3~4	5~9	10人以上
(施設数)	286	175	1	12	47	115	111	1	6	42	62
売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
本業による収入	96.2	95.8	100.0	93.2	89.5	96.5	97.2	100.0	99.8	97.6	97.1
その他の収入	3.8	4.2	-	6.8	10.5	3.5	2.8	-	0.2	2.4	2.9
売上原価	1.0	1.1	2.0	0.7	1.8	1.0	0.7	1.0	1.0	1.0	0.7
期首商品棚卸高	33.8	34.0	27.8	31.8	40.9	33.3	33.4	55.9	33.6	36.0	32.9
仕入金額	34.8	35.0	29.8	32.5	42.7	34.3	34.2	56.9	34.6	37.0	33.6
小計	1.0	1.0	1.8	0.7	1.1	1.0	0.8	0.4	1.2	1.0	0.8
期末商品棚卸高	33.8	34.0	28.0	31.8	41.6	33.2	33.3	56.5	33.4	36.1	32.8
差引原価	66.2	66.0	72.0	68.2	58.4	66.8	66.7	43.5	66.6	63.9	67.2
売上総利益	1.8	1.7	5.4	2.4	1.7	1.7	1.8	-	2.1	2.4	1.7
租税公課	0.2	0.2	-	0.0	0.3	0.2	0.4	-	0.0	0.3	0.4
荷造運賃	3.8	3.7	13.0	3.8	4.0	3.6	4.1	7.3	6.2	5.0	3.9
水道光熱費	0.6	0.6	0.7	0.7	0.4	0.6	0.7	-	0.1	0.5	0.7
旅費交通費	0.5	0.5	3.9	1.0	0.8	0.5	0.6	-	1.0	0.8	0.5
通信費	1.1	1.0	0.7	0.6	0.4	1.1	1.2	-	0.7	0.9	1.3
広告宣伝費	0.9	0.9	2.2	1.7	0.9	0.9	1.0	-	1.4	1.4	0.9
接待交際費	1.0	1.0	0.4	1.5	1.0	1.0	1.1	17.5	1.5	1.5	1.0
損害保険料	1.2	1.3	4.2	1.2	0.9	1.4	1.1	-	1.1	1.1	1.1
修繕費	2.3	2.2	8.1	1.6	2.4	2.2	2.5	-	1.8	2.4	2.5
消耗品費	3.5	3.3	16.3	5.4	3.8	3.2	3.8	-	1.8	6.0	3.4
減価償却費	2.2	2.0	0.8	1.5	1.9	2.0	2.7	-	1.4	1.7	2.9
福利厚生費	30.4	30.3	3.6	28.0	24.9	30.9	30.7	11.4	24.9	30.2	30.9
給料賃金	0.2	0.2	-	-	0.5	0.2	0.2	-	0.1	0.6	0.1
外注工賃	1.2	1.1	-	1.4	1.4	1.1	1.4	-	0.5	1.6	1.4
利子割引料	3.4	3.3	-	5.3	2.8	3.3	3.7	3.4	9.2	4.6	3.4
地代家賃	0.1	0.1	-	0.2	0.0	0.1	0.0	-	0.1	0.0	0.0
貸倒金	11.6	10.2	9.5	9.5	6.8	10.6	14.7	16.3	13.4	10.2	15.6
その他	66.2	63.8	68.8	65.9	55.0	64.7	71.6	56.0	67.4	71.1	71.8
計	0.0	2.2	3.2	2.4	3.4	2.1	△4.9	△12.5	△0.7	△7.2	△4.6
営業利益	3.3	3.5	-	3.1	4.4	3.5	2.8	-	0.8	2.9	2.8
営業外収益	1.9	1.7	-	2.2	2.0	1.6	2.6	0.8	3.6	2.7	2.6
営業外費用	1.4	4.1	3.2	3.2	5.7	3.9	△4.7	△13.3	△3.6	△7.0	△4.3
当期利益	0.5	0.7	-	0.2	0.5	0.7	0.1	-	0.5	0.1	0.1
税引当金	0.9	3.4	3.2	3.0	5.2	3.2	△4.8	△13.3	△4.0	△7.1	△4.3
当期純利益											

第4表-2 1施設当たり売上高構成割合、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×損益計算表項目別

1施設当たり (単位：%)	個人経営										
	総数	健全企業 (従業員の規模別)					欠損企業 (従業員の規模別)				
		総数	1～2	3～4	5～9	10人以上	総数	1～2	3～4	5～9	10人以上
(施設数)	54	40	1	2	20	17	14	-	2	10	2
売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
本業による収入	99.6	99.6	100.0	99.9	100.0	99.4	100.0	-	99.8	100.0	100.0
その他の収入	0.4	0.4	-	0.1	0.0	0.6	0.0	-	0.2	-	-
売上原価											
期首商品棚卸高	1.4	1.5	2.0	1.9	3.2	0.7	1.0	-	0.8	1.1	0.9
仕入金額	36.5	35.9	27.8	51.5	35.0	35.9	39.9	-	26.8	40.5	42.5
小計	37.9	37.4	29.8	53.4	38.2	36.6	40.9	-	27.6	41.6	43.4
期末商品棚卸高	0.8	0.8	1.8	2.5	0.8	0.7	1.0	-	0.9	1.1	0.8
差引原価	37.1	36.6	28.0	51.0	37.4	35.9	40.0	-	26.8	40.6	42.6
売上総利益	62.9	63.4	72.0	49.0	62.6	64.1	60.0	-	73.2	59.4	57.4
経費											
租税公課	2.2	2.2	5.4	2.0	2.0	2.3	2.1	-	1.4	2.0	2.6
荷造運賃	0.1	0.1	-	-	0.2	0.0	0.0	-	-	0.1	-
水道光熱費	4.4	4.2	13.0	3.0	4.3	4.0	5.4	-	7.0	5.6	4.5
旅費交通費	0.4	0.4	0.7	0.1	0.3	0.4	0.5	-	0.1	0.5	0.5
通信費	0.7	0.7	3.9	1.0	0.8	0.7	0.8	-	1.0	0.8	0.7
広告宣伝費	0.9	0.9	0.7	0.7	0.6	1.1	0.6	-	0.5	0.6	0.7
接待交際費	1.4	1.4	2.2	2.5	0.9	1.6	1.6	-	1.4	1.7	1.5
損害保険料	0.9	0.8	0.4	0.9	0.7	0.8	1.6	-	2.0	1.8	0.9
修繕費	1.2	1.1	4.2	0.7	1.1	1.2	1.2	-	2.6	1.5	0.4
消耗品費	2.8	2.6	8.1	2.5	2.7	2.5	3.8	-	2.1	4.4	2.8
減価償却費	4.8	4.7	16.3	4.5	5.1	4.4	5.6	-	4.7	6.7	3.7
福利厚生費	1.2	1.1	0.8	-	0.8	1.2	1.7	-	0.2	0.9	3.8
給料賃金	20.0	20.8	3.6	3.7	17.1	23.2	15.6	-	2.6	14.2	22.5
外注工賃	0.7	0.8	-	-	1.3	0.6	0.0	-	0.4	-	-
利子割引料	2.2	2.3	-	3.6	2.2	2.4	1.2	-	0.3	1.2	1.4
地代家賃	1.9	1.8	-	0.9	1.6	1.9	2.2	-	2.8	2.8	0.8
貸倒金	0.2	0.2	-	2.4	-	0.3	0.0	-	0.3	-	-
その他	9.9	9.3	9.5	5.4	9.3	9.4	13.3	-	30.0	11.7	11.8
計	55.7	55.4	68.8	33.9	51.0	57.9	57.3	-	59.5	56.4	58.7
営業利益	7.2	8.0	3.2	15.1	11.6	6.1	2.7	-	13.7	3.0	△1.2
営業外収益	0.6	0.7	-	-	0.2	0.9	0.2	-	-	0.3	-
営業外費用	2.9	2.3	-	2.5	3.3	1.9	6.1	-	12.7	7.9	-
当期利益	4.9	6.3	3.2	12.6	8.5	5.2	△3.2	-	1.0	△4.6	△1.2
税引当金	0.5	0.5	-	0.2	0.9	0.4	0.1	-	1.5	0.0	-
当期純利益	4.4	5.8	3.2	12.3	7.7	4.8	△3.3	-	△0.5	△4.6	△1.2

第4表-2 1施設当たり売上高構成割合、経営主体-健全・欠損企業-従業者の規模×損益計算表項目別

1施設当たり(単位：%)	法人・その他										
	総数	健全企業(従業者の規模別)					欠損企業(従業者の規模別)				
		総数	1~2	3~4	5~9	10人以上	総数	1~2	3~4	5~9	10人以上
(施設数)	232	135	-	10	27	98	97	1	4	32	60
売上高	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
本業による収入	95.9	95.4	-	92.6	84.5	96.3	97.1	100.0	99.7	97.1	97.1
その他の収入	4.1	4.6	-	7.4	15.5	3.7	2.9	-	0.3	2.9	2.9
売上原価	0.9	1.0	-	0.6	1.2	1.0	0.7	1.0	1.1	1.0	0.7
期首商品棚卸高	33.6	33.7	-	30.1	43.8	33.0	33.2	55.9	36.3	35.1	32.8
仕入金額	34.5	34.8	-	30.7	44.9	34.1	33.9	56.9	37.4	36.1	33.4
小計	1.0	1.1	-	0.6	1.2	1.1	0.8	0.4	1.4	0.9	0.8
期末商品棚卸高	33.5	33.7	-	30.1	43.7	33.0	33.1	56.5	36.0	35.2	32.7
差引原価	66.5	66.3	-	69.9	56.3	67.0	66.9	43.5	64.0	64.8	67.3
売上総利益	1.7	1.7	-	2.5	1.6	1.7	1.8	-	2.4	2.4	1.7
租税公課	0.3	0.2	-	0.0	0.4	0.2	0.4	-	0.0	0.3	0.5
荷造運賃	3.8	3.6	-	3.9	3.9	3.6	4.0	7.3	5.9	4.8	3.9
水道光熱費	0.7	0.6	-	0.8	0.4	0.7	0.7	-	0.1	0.5	0.7
旅費交通費	0.5	0.5	-	1.0	0.8	0.4	0.6	-	1.1	0.9	0.5
通信費	1.1	1.1	-	0.5	0.4	1.1	1.3	-	0.7	1.0	1.3
広告宣伝費	0.9	0.9	-	1.6	1.0	0.9	1.0	-	1.4	1.3	0.9
接待交際費	1.1	1.0	-	1.5	1.1	1.0	1.1	17.5	1.3	1.5	1.0
損害保険料	1.2	1.3	-	1.2	0.8	1.4	1.1	-	0.5	1.1	1.1
修繕費	2.2	2.1	-	1.5	2.2	2.1	2.4	-	1.7	2.0	2.5
消耗品費	3.4	3.2	-	5.5	3.1	3.1	3.7	-	0.7	5.9	3.4
減価償却費	2.3	2.1	-	1.7	2.4	2.1	2.7	-	1.9	1.8	2.9
福利厚生費	31.3	31.3	-	30.1	28.6	31.5	31.4	11.4	33.7	33.3	31.1
給料賃金	0.2	0.2	-	-	0.1	0.2	0.2	-	-	0.7	0.1
外注工賃	1.1	1.0	-	1.3	1.0	1.0	1.4	-	0.6	1.6	1.4
利子割引料	3.6	3.5	-	5.7	3.4	3.4	3.7	3.4	11.7	5.0	3.4
地代家賃	0.1	0.1	-	-	0.0	0.1	0.0	-	-	0.0	0.0
貸倒金	11.7	10.3	-	9.9	5.6	10.7	14.7	16.3	6.8	10.0	15.6
その他	67.1	64.7	-	68.6	56.9	65.2	72.2	56.0	70.5	73.9	72.0
計	△0.6	1.5	-	1.3	△0.6	1.7	△5.3	△12.5	△6.4	△9.1	△4.6
営業利益	3.6	3.9	-	3.3	6.5	3.7	2.9	-	1.1	3.4	2.9
営業外収益	1.9	1.6	-	2.2	1.5	1.6	2.4	0.8	-	1.7	2.6
営業外費用	1.1	3.8	-	2.4	4.4	3.8	△4.8	△13.3	△5.3	△7.5	△4.3
当期利益	0.5	0.7	-	0.2	0.4	0.7	0.1	-	0.1	0.1	0.1
税引当金	0.6	3.1	-	2.2	4.0	3.1	△4.8	△13.3	△5.4	△7.5	△4.4
当期純利益											

第5表-1 1施設当たり平均額、経営主体-健全・欠損企業-従業者の規模×貸借対照表項目別

1施設当たり(単位:千円)		総数										
		総数	健全企業(従業者の規模別)					欠損企業(従業者の規模別)				
			総数	1~2	3~4	5~9	10人以上	総数	1~2	3~4	5~9	10人以上
(施設数)		286	175	1	12	47	115	111	1	6	42	62
流動資産	現金・預金	15,665	17,354	22,961	9,267	5,051	23,178	13,001	131	3,158	4,139	20,165
	受取手形	2	3	-	-	13	-	-	-	-	-	-
	売掛金	4,405	5,394	1,069	910	1,807	7,365	2,846	-	154	954	4,434
	たな卸資産	1,026	1,078	269	323	544	1,382	944	20	267	402	1,392
	その他の流動資産	9,049	9,221	50	303	2,132	13,129	8,778	-	476	5,247	12,115
計		30,147	33,051	24,349	10,803	9,547	45,054	25,569	151	4,055	10,742	38,106
固定資産	土地	28,710	32,316	62,187	19,029	14,524	40,714	23,024	-	-	16,879	29,787
	建物・付属設備及び構築物	57,845	59,357	19,417	17,559	23,238	78,828	55,462	1,029	4,795	34,313	75,569
	その他の設備資産	8,740	9,103	762	8,652	5,053	10,877	8,169	3,049	392	4,560	11,449
	無形固定資産及び投資等	16,931	18,859	2,668	11,305	4,048	25,842	13,890	3,054	749	5,491	21,026
計		112,226	119,635	85,034	56,544	46,864	156,261	100,544	7,132	5,935	61,243	137,830
繰延資産		769	754	-	17	502	940	794	-	-	532	1,061
資産計		143,142	153,440	109,383	67,364	56,913	202,255	126,908	7,283	9,990	72,518	176,996
流動負債	支払手形	199	234	-	-	269	246	144	-	-	362	13
	買掛金	4,085	4,625	-	742	1,661	6,281	3,236	-	307	858	5,182
	短期借入金	30,831	26,536	52,945	10,360	13,266	33,418	37,602	-	662	25,035	50,296
	その他の流動負債	9,379	9,311	-	7,845	2,197	12,451	9,487	-	1,088	7,522	11,783
計		44,494	40,705	52,945	18,947	17,393	52,397	50,469	-	2,057	33,777	67,275
固定負債	長期借入金	73,481	75,933	-	23,701	21,088	104,458	69,616	-	6,979	34,161	100,818
	その他の固定負債	8,936	11,156	1,604	5,025	4,673	14,529	5,435	-	-	5,178	6,223
負債計		82,417	87,089	1,604	28,726	25,761	118,987	75,051	-	6,979	39,340	107,041
資本	資本金・出資金又は元入金	7,933	7,412	54,354	9,121	10,724	5,472	8,753	7,980	6,455	7,100	10,108
	準備金・積立金及び繰越損益	7,187	13,623	-	9,254	545	19,541	△2,958	-	△4,645	△4,915	△1,517
	当期純利益	1,111	4,611	480	1,316	2,489	5,858	△4,407	△697	△855	△2,784	△5,910
計		16,231	25,646	54,834	19,691	13,759	30,871	1,388	7,283	955	△599	2,680
負債・資本計		143,142	153,440	109,383	67,364	56,913	202,255	126,908	7,283	9,990	72,518	176,996

第5表-1 1施設当たり平均額、経営主体-健全・欠損企業-従業者の規模×貸借対照表項目別

1施設当たり(単位:千円)	個人経営										
	総数	健全企業(従業者の規模別)					欠損企業(従業者の規模別)				
		総数	1~2	3~4	5~9	10人以上	総数	1~2	3~4	5~9	10人以上
(施設数)	54	40	1	2	20	17	14	-	2	10	2
現金・預金	7,325	8,214	22,961	746	6,814	9,871	4,786	-	7,083	3,353	9,655
流動資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取手形	1,402	1,707	1,069	553	987	2,727	532	-	188	564	716
売掛金	509	479	269	518	309	688	592	-	155	317	2,407
たな卸資産	2,015	2,572	50	-	1,853	3,868	424	-	-	99	2,476
その他の流動資産											
計	11,251	12,972	24,349	1,816	9,963	17,154	6,335	-	7,425	4,333	15,254
固定資産	18,113	22,329	62,187	29,341	18,564	23,588	6,070	-	-	6,498	10,000
土地	25,666	27,471	19,417	11,013	19,204	39,607	20,507	-	5,723	22,097	27,342
建物・付属設備及び構築物	3,380	3,737	762	161	2,590	5,682	2,360	-	695	2,863	1,515
その他の設備資産	4,166	5,015	2,668	-	2,394	8,825	1,742	-	1,312	2,168	43
無形固定資産及び投資等											
計	51,325	58,551	85,034	40,515	42,753	77,702	30,680	-	7,730	33,626	38,900
繰延資産	426	366	-	-	534	232	597	-	-	836	-
資産計	63,002	71,888	109,383	42,331	53,250	95,088	37,612	-	15,154	38,795	54,154
流動負債	326	440	-	-	4	1,031	-	-	-	-	-
支払手形	1,923	2,429	-	760	1,077	4,359	478	-	139	340	1,510
買掛金	23,911	26,832	52,945	10,127	18,895	36,599	15,566	-	1,725	18,063	16,921
短期借入金	2,370	3,070	-	-	760	6,329	371	-	333	341	562
その他の流動負債											
計	28,531	32,771	52,945	10,886	20,736	48,317	16,416	-	2,197	18,744	18,992
固定負債	24,526	28,183	-	6,000	10,685	53,036	14,077	-	1,925	11,719	38,018
長期借入金	2,921	3,495	1,604	-	544	7,489	1,283	-	-	1,547	1,245
その他の固定負債											
計	27,447	31,678	1,604	6,000	11,230	60,525	15,359	-	1,925	13,266	39,263
資本	3,813	2,756	54,354	22,882	18,340	△20,982	6,834	-	11,114	8,025	△3,400
資本金・出資金又は元入金	940	1,268	-	-	127	2,833	6	-	-	-	43
準備金・積立金及び繰越損益	2,270	3,416	480	2,563	2,817	4,394	△1,003	-	△82	△1,239	△745
当期純利益											
計	7,024	7,439	54,834	25,445	21,284	△13,754	5,837	-	11,032	6,785	△4,102
負債・資本計	63,002	71,888	109,383	42,331	53,250	95,088	37,612	-	15,154	38,795	54,154

第5表-1 1施設当たり平均額、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×貸借対照表項目別

1施設当たり(単位:千円)		法人・その他										
		総数	健全企業(従業員の規模別)					欠損企業(従業員の規模別)				
			総数	1~2	3~4	5~9	10人以上	総数	1~2	3~4	5~9	10人以上
(施設数)		232	135	-	10	27	98	97	1	4	32	60
流動資産	現金・預金	17,606	20,063	-	10,972	3,744	25,486	14,187	131	1,196	4,385	20,515
	受取手形	3	4	-	-	22	-	-	-	-	-	-
	売掛金	5,104	6,486	-	981	2,415	8,169	3,180	-	137	1,076	4,558
	たな卸資産	1,147	1,256	-	284	718	1,503	995	20	323	428	1,358
	その他の流動資産	10,686	11,191	-	364	2,339	14,735	9,984	-	715	6,856	12,436
計		34,545	39,000	-	12,600	9,239	49,893	28,346	151	2,370	12,745	38,867
固定資産	土地	31,176	35,275	-	16,966	11,532	43,684	25,471	-	-	20,123	30,446
	建物・付属設備及び構築物	65,336	68,805	-	18,868	26,226	85,632	60,507	1,029	4,331	38,131	77,177
	その他の設備資産	9,988	10,693	-	10,351	6,878	11,779	9,007	3,049	240	5,091	11,780
	無形固定資産及び投資等	19,902	22,962	-	13,566	5,273	28,794	15,643	3,054	467	6,529	21,725
計		126,401	137,734	-	59,750	49,910	169,889	110,628	7,132	5,038	69,874	141,128
繰延資産		849	869	-	20	478	1,063	822	-	-	437	1,096
資産計		161,796	177,603	-	72,371	59,627	220,845	139,796	7,283	7,408	83,056	181,091
流動負債	支払手形	170	173	-	-	465	110	165	-	-	475	14
	買掛金	4,589	5,275	-	739	2,093	6,615	3,634	-	392	1,020	5,305
	短期借入金	32,442	26,449	-	10,407	9,097	32,866	40,782	-	130	27,214	51,409
	その他の流動負債	11,010	11,160	-	9,414	3,262	13,514	10,802	-	1,466	9,766	12,158
計		48,210	43,056	-	20,559	14,917	53,104	55,383	-	1,987	38,475	68,884
固定負債	長期借入金	84,876	90,081	-	27,241	28,794	113,378	77,632	-	9,505	41,175	102,911
	その他の固定負債	10,336	13,427	-	6,030	7,732	15,750	6,035	-	-	6,313	6,389
負債計		95,212	103,507	-	33,271	36,525	129,128	83,667	-	9,505	47,488	109,300
資本	資本金・出資金又は元入金	8,892	8,792	-	6,369	5,082	10,061	9,030	7,980	4,125	6,812	10,558
	準備金・積立金及び繰越損益	8,641	17,283	-	11,105	855	22,440	△3,386	-	△6,968	△6,451	△1,569
	当期純利益	841	4,965	-	1,067	2,247	6,112	△4,898	△697	△1,241	△3,267	△6,082
計		18,374	31,040	-	18,540	8,185	38,613	746	7,283	△4,084	△2,906	2,907
負債・資本計		161,796	177,603	-	72,371	59,627	220,845	139,796	7,283	7,408	83,056	181,091

第5表-2 1施設当たり平均額構成割合、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×貸借対照表項目別

1施設当たり(単位:%)	総 数										
	総数	健全企業(従業員の規模別)					欠損企業(従業員の規模別)				
		総数	1~2	3~4	5~9	10人以上	総数	1~2	3~4	5~9	10人以上
(施設数)	286	175	1	12	47	115	111	1	6	42	62
現金・預金	10.9	11.3	21.0	13.8	8.9	11.5	10.2	1.8	31.6	5.7	11.4
流動受取手形	0.0	0.0	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-
流動売掛金	3.1	3.5	1.0	1.4	3.2	3.6	2.2	-	1.5	1.3	2.5
たな卸資産	0.7	0.7	0.2	0.5	1.0	0.7	0.7	0.3	2.7	0.6	0.8
その他の流動資産	6.3	6.0	0.0	0.4	3.7	6.5	6.9	-	4.8	7.2	6.8
計	21.1	21.5	22.3	16.0	16.8	22.3	20.1	2.1	40.6	14.8	21.5
固定土地	20.1	21.1	56.9	28.2	25.5	20.1	18.1	-	-	23.3	16.8
建物・付属設備及び構築物	40.4	38.7	17.8	26.1	40.8	39.0	43.7	14.1	48.0	47.3	42.7
その他の設備資産	6.1	5.9	0.7	12.8	8.9	5.4	6.4	41.9	3.9	6.3	6.5
無形固定資産及び投資等	11.8	12.3	2.4	16.8	7.1	12.8	10.9	41.9	7.5	7.6	11.9
計	78.4	78.0	77.7	83.9	82.3	77.3	79.2	97.9	59.4	84.5	77.9
繰延資産	0.5	0.5	-	0.0	0.9	0.5	0.6	-	-	0.7	0.6
資産 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流動支払手形	0.1	0.2	-	-	0.5	0.1	0.1	-	-	0.5	0.0
流動買掛金	2.9	3.0	-	1.1	2.9	3.1	2.5	-	3.1	1.2	2.9
流動短期借入金	21.5	17.3	48.4	15.4	23.3	16.5	29.6	-	6.6	34.5	28.4
その他の流動負債	6.6	6.1	-	11.6	3.9	6.2	7.5	-	10.9	10.4	6.7
負債 計	31.1	26.5	48.4	28.1	30.6	25.9	39.8	-	20.6	46.6	38.0
固定長期借入金	51.3	49.5	-	35.2	37.1	51.6	54.9	-	69.9	47.1	57.0
その他の固定負債	6.2	7.3	1.5	7.5	8.2	7.2	4.3	-	-	7.1	3.5
負債 計	57.6	56.8	1.5	42.6	45.3	58.8	59.1	-	69.9	54.2	60.5
資本 資本金・出資金又は元入金	5.5	4.8	49.7	13.5	18.8	2.7	6.9	109.6	64.6	9.8	5.7
準備金・積立金及び繰越損益	5.0	8.9	-	13.7	1.0	9.7	△2.3	-	△46.5	△6.8	△0.9
当期純利益	0.8	3.0	0.4	2.0	4.4	2.9	△3.5	△9.6	△8.6	△3.8	△3.3
資本 計	11.3	16.7	50.1	29.2	24.2	15.3	1.1	100.0	9.6	△0.8	1.5
負債・資本 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第5表-2 1 施設当たり平均額構成割合、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×貸借対照表項目別

1 施設当たり (単位: %)		個人経営										
		総数	健全企業 (従業員の規模別)					欠損企業 (従業員の規模別)				
			総数	1~2	3~4	5~9	10人以上	総数	1~2	3~4	5~9	10人以上
(施設数)		54	40	1	2	20	17	14	-	2	10	2
流動資産	現金・預金	11.6	11.4	21.0	1.8	12.8	10.4	12.7	-	46.7	8.6	17.8
	受取手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売掛金	2.2	2.4	1.0	1.3	1.9	2.9	1.4	-	1.2	1.5	1.3
	たな卸資産	0.8	0.7	0.2	1.2	0.6	0.7	1.6	-	1.0	0.8	4.4
	その他の流動資産	3.2	3.6	0.0	-	3.5	4.1	1.1	-	-	0.3	4.6
計		17.9	18.0	22.3	4.3	18.7	18.0	16.8	-	49.0	11.2	28.2
固定資産	土地	28.8	31.1	56.9	69.3	34.9	24.8	16.1	-	-	16.8	18.5
	建物・付属設備及び構築物	40.7	38.2	17.8	26.0	36.1	41.7	54.5	-	37.8	57.0	50.5
	その他の設備資産	5.4	5.2	0.7	0.4	4.9	6.0	6.3	-	4.6	7.4	2.8
	無形固定資産及び投資等	6.6	7.0	2.4	-	4.5	9.3	4.6	-	8.7	5.6	0.1
計		81.5	81.4	77.7	95.7	80.3	81.7	81.6	-	51.0	86.7	71.8
繰延資産		0.7	0.5	-	-	1.0	0.2	1.6	-	-	2.2	-
資産 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
流動負債	支払手形	0.5	0.6	-	-	0.0	1.1	-	-	-	-	-
	買掛金	3.1	3.4	-	1.8	2.0	4.6	1.3	-	0.9	0.9	2.8
	短期借入金	38.0	37.3	48.4	23.9	35.5	38.5	41.4	-	11.4	46.6	31.2
	その他の流動負債	3.8	4.3	-	-	1.4	6.7	1.0	-	2.2	0.9	1.0
計		45.3	45.6	48.4	25.7	38.9	50.8	43.6	-	14.5	48.3	35.1
固定負債	長期借入金	38.9	39.2	-	14.2	20.1	55.8	37.4	-	12.7	30.2	70.2
	その他の固定負債	4.6	4.9	1.5	-	1.0	7.9	3.4	-	-	4.0	2.3
負債 計		43.6	44.1	1.5	14.2	21.1	63.7	40.8	-	12.7	34.2	72.5
資本	資本金・出資金又は元入金	6.1	3.8	49.7	54.1	34.4	△22.1	18.2	-	73.3	20.7	△6.3
	準備金・積立金及び繰越損益	1.5	1.8	-	-	0.2	3.0	0.0	-	-	-	0.1
	当期純利益	3.6	4.8	0.4	6.1	5.3	4.6	△2.7	-	△0.5	△3.2	△1.4
計		11.1	10.3	50.1	60.1	40.0	△14.5	15.5	-	72.8	17.5	△7.6
負債・資本 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0

第5表-2 1施設当たり平均額構成割合、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×貸借対照表項目別

1施設当たり(単位:%)	法人・その他										
	総数	健全企業(従業員の規模別)					欠損企業(従業員の規模別)				
		総数	1~2	3~4	5~9	10人以上	総数	1~2	3~4	5~9	10人以上
(施設数)	232	135	-	10	27	98	97	1	4	32	60
現金・預金	10.9	11.3	-	15.2	6.3	11.5	10.1	1.8	16.1	5.3	11.3
流動資産	0.0	0.0	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-
売掛金	3.2	3.7	-	1.4	4.0	3.7	2.3	-	1.8	1.3	2.5
たな卸資産	0.7	0.7	-	0.4	1.2	0.7	0.7	0.3	4.4	0.5	0.7
その他の流動資産	6.6	6.3	-	0.5	3.9	6.7	7.1	-	9.6	8.3	6.9
計	21.4	22.0	-	17.4	15.5	22.6	20.3	2.1	32.0	15.3	21.5
固定資産	19.3	19.9	-	23.4	19.3	19.8	18.2	-	-	24.2	16.8
建物・付属設備及び構築物	40.4	38.7	-	26.1	44.0	38.8	43.3	14.1	58.5	45.9	42.6
その他の設備資産	6.2	6.0	-	14.3	11.5	5.3	6.4	41.9	3.2	6.1	6.5
無形固定資産及び投資等	12.3	12.9	-	18.7	8.8	13.0	11.2	41.9	6.3	7.9	12.0
計	78.1	77.6	-	82.6	83.7	76.9	79.1	97.9	68.0	84.1	77.9
繰延資産	0.5	0.5	-	0.0	0.8	0.5	0.6	-	-	0.5	0.6
資産 計	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流動負債	0.1	0.1	-	-	0.8	0.0	0.1	-	-	0.6	0.0
買掛金	2.8	3.0	-	1.0	3.5	3.0	2.6	-	5.3	1.2	2.9
短期借入金	20.1	14.9	-	14.4	15.3	14.9	29.2	-	1.8	32.8	28.4
その他の流動負債	6.8	6.3	-	13.0	5.5	6.1	7.7	-	19.8	11.8	6.7
計	29.8	24.2	-	28.4	25.0	24.0	39.6	-	26.8	46.3	38.0
固定負債	52.5	50.7	-	37.6	48.3	51.3	55.5	-	128.3	49.6	56.8
その他の固定負債	6.4	7.6	-	8.3	13.0	7.1	4.3	-	-	7.6	3.5
負債 計	58.8	58.3	-	46.0	61.3	58.5	59.8	-	128.3	57.2	60.4
資本金・出資金又は元入金	5.5	5.0	-	8.8	8.5	4.6	6.5	109.6	55.7	8.2	5.8
準備金・積立金及び繰越損益	5.3	9.7	-	15.3	1.4	10.2	△2.4	-	△94.1	△7.8	△0.9
当期純利益	0.5	2.8	-	1.5	3.8	2.8	△3.5	△9.6	△16.8	△3.9	△3.4
計	11.4	17.5	-	25.6	13.7	17.5	0.5	100.0	△55.1	△3.5	1.6
負債・資本 計	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第6表 経営指標、経営主体－健全・欠損企業－従業員の規模（健全企業のみ）×経営指標項目別

		総 数						
		健全企業（従業員の規模別）					欠損企業	総平均
		総数	1～2	3～4	5～9	10人以上		
（施設数）		175	1	12	47	115	111	286
総 合	経営資本対営業利益率（％）	2.2	0.4	1.8	3.1	2.1	△4.0	0.0
	経営資本回転率（回）	1.0	0.1	0.8	0.9	1.0	0.8	0.9
	売上高対営業利益率（％）	2.2	3.2	2.4	3.4	2.1	△4.9	0.0
	総資本対経常利益率（％）	3.6	0.4	2.1	4.8	3.5	△3.4	1.2
	総資本対自己資本比率（％）	16.7	50.1	29.2	24.2	15.3	1.1	11.3
財 務	当座比率（％）	55.9	45.4	53.7	39.5	58.3	31.4	45.1
	流動比率（％）	81.2	46.0	57.0	54.9	86.0	50.7	67.8
	自己資金対固定資産比率（％）	466.5	155.1	287.2	340.6	506.2	7,244.3	691.4
	固定長期適合率（％）	117.8	155.1	130.3	134.5	115.5	141.6	125.1
	固定資産回転率（回）	1.1	0.2	0.8	1.0	1.2	0.9	1.1
販 売	売上高対総利益率（％）	66.0	72.0	68.2	58.4	66.8	66.7	66.2
	売上高対経常利益率（％）	4.1	3.2	3.2	5.7	3.9	△4.7	1.4
	従業員1人当たり年間売上高（千円）	7801	7440	11416	6664	7883	6547	7376
	営業費比率（％）	63.8	68.8	65.9	55.0	64.7	71.6	66.2
	売上高対広告費比率（％）	1.0	0.7	0.6	0.4	1.1	1.2	1.1
労 務	従業員1人当たり月平均人件費（千円）	210	28	281	149	216	182	200
	総人件費直接人件費比率（％）	93.9	81.1	94.8	92.9	93.9	91.9	93.3
	人件費対福利厚生費比率（％）	6.1	18.9	5.2	7.1	6.1	8.1	6.7
	従業員1人当たり有形固定資産（千円）	5784	41183	11802	5954	5632	6146	5907

第6表 経営指標、経営主体－健全・欠損企業－従業員の規模（健全企業のみ）×経営指標項目別

		個人経営						総平均
		健全企業（従業員の規模別）					欠損企業	
		総数	1～2	3～4	5～9	10人以上		
（施設数）		40	1	2	20	17	14	54
総 合	経営資本対営業利益率（％）	7.0	0.4	7.4	8.4	6.6	2.3	6.3
	経営資本回転率（回）	0.9	0.1	0.5	0.7	1.1	0.8	0.9
	売上高対営業利益率（％）	8.0	3.2	15.1	11.6	6.1	2.7	7.2
	総資本対経常利益率（％）	5.2	0.4	6.2	5.9	5.0	△2.6	4.0
	総資本對自己資本比率（％）	10.3	50.1	60.1	40.0	△14.5	15.5	11.1
財 務	当座比率（％）	30.3	45.4	11.9	37.6	26.1	32.4	30.6
	流動比率（％）	39.6	46.0	16.7	48.0	35.5	38.6	39.4
	自己資金対固定資産比率（％）	787.1	155.1	159.2	200.9	△564.9	525.7	730.7
	固定長期適合率（％）	164.4	155.1	128.8	133.7	197.8	154.1	162.7
	固定資産回転率（回）	1.0	0.2	0.5	0.9	1.2	1.0	1.0
販 売	売上高対総利益率（％）	63.4	72.0	49.0	62.6	64.1	60.0	62.9
	売上高対経常利益率（％）	6.3	3.2	12.6	8.5	5.2	△3.2	4.9
	従業員1人当たり年間売上高（千円）	5903	7440	5944	5313	6212	4330	5592
	営業費比率（％）	55.4	68.8	33.9	51.0	57.9	57.3	55.7
	売上高対広告費比率（％）	0.9	0.7	0.7	0.6	1.1	0.6	0.9
労 務	従業員1人当たり月平均人件費（千円）	108	28	18	79	126	62	99
	総人件費直接人件費比率（％）	95.2	81.1	100.0	95.5	95.1	90.2	94.6
	人件費対福利厚生費比率（％）	4.8	18.9	-	4.5	4.9	9.8	5.4
	従業員1人当たり有形固定資産（千円）	5367	41183	11576	5849	4646	4134	5124

第6表 経営指標、経営主体－健全・欠損企業－従業員の規模（健全企業のみ）×経営指標項目別

	法人・その他							
	健全企業（従業員の規模別）					欠損企業	総平均	
	総数	1～2	3～4	5～9	10人以上			
(施設数)	135	-	10	27	98	97	232	
総合	経営資本対営業利益率（％）	1.6	-	1.0	△0.6	1.8	△4.3	△0.6
	経営資本回転率（回）	1.0	-	0.8	1.0	1.0	0.8	0.9
	売上高対営業利益率（％）	1.5	-	1.3	△0.6	1.7	△5.3	△0.6
	総資本対経常利益率（％）	3.4	-	1.6	4.1	3.4	△3.5	0.9
	総資本對自己資本比率（％）	17.5	-	25.6	13.7	17.5	0.5	11.4
財務	当座比率（％）	61.7	-	58.1	41.4	63.4	31.4	47.1
	流動比率（％）	90.6	-	61.3	61.9	94.0	51.2	71.7
	自己資金対固定資産比率（％）	443.7	-	322.3	609.8	440.0	14,832.8	687.9
	固定長期適合率（％）	113.7	-	130.5	135.0	111.8	141.1	122.4
販売	固定資産回転率（回）	1.2	-	0.8	1.1	1.2	0.9	1.1
	売上高対総利益率（％）	66.3	-	69.9	56.3	67.0	66.9	66.5
	売上高対経常利益率（％）	3.8	-	2.4	4.4	3.8	△4.8	1.1
	従業員1人当たり年間売上高（千円）	8087	0	12398	7596	8058	6695	7591
	営業費比率（％）	64.7	-	68.6	56.9	65.2	72.2	67.1
労務	売上高対広告費比率（％）	1.1	-	0.5	0.4	1.1	1.3	1.1
	従業員1人当たり月平均人件費（千円）	225	0	328	197	226	190	213
	総人件費直接人件費比率（％）	93.8	-	94.8	92.2	93.9	91.9	93.2
	人件費対福利厚生費比率（％）	6.2	-	5.2	7.8	6.1	8.1	6.8
	従業員1人当たり有形固定資産（千円）	5847	0	11842	6026	5735	6281	6001

第7表 施設数・構成割合、経営収支の状況（売上高）×経営主体－創業年－立地条件－客席定員数－従業員の規模－地域ブロック別

	総数	売上高階級							従業員1人 当たり売上高 (万円)
		500万円 未満	500～1000	1000～2000	2000～3000	3000～5000	5000～ 1億円	1億円 以上	
総数	286	2	2	17	25	53	75	112	738
経営主体									
個人経営	54	-	-	8	14	13	10	9	559
株式会社	105	-	-	1	2	7	27	68	815
有限会社	118	2	2	8	8	31	36	31	680
その他	9	-	-	-	1	2	2	4	672
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年									
平成元年以降	24	1	1	1	5	5	4	7	794
昭和50～63年	26	1	-	-	3	3	11	8	696
昭和元年～49年	135	-	-	9	9	31	34	52	710
大正期以前	100	-	1	7	8	14	26	44	775
不詳	1	-	-	-	-	-	-	1	827
立地条件									
商業地区	193	1	2	12	17	36	46	79	770
住宅地区	60	1	-	3	4	12	19	21	615
工場・オフィス街	4	-	-	-	1	-	1	2	823
郊外の幹線道路沿い	15	-	-	1	1	3	5	5	675
その他	13	-	-	1	2	1	4	5	896
不詳	1	-	-	-	-	1	-	-	-
客席定員数									
30人未満	6	1	1	-	1	3	-	-	562
30～50	32	1	-	5	9	7	5	5	638
50～70	32	-	-	4	6	7	4	11	1070
70～90	30	-	-	2	2	11	7	8	761
90人以上	181	-	1	5	7	24	58	86	703
不詳	5	-	-	1	-	1	1	2	864
従業員の規模									
1人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2人	2	-	1	1	-	-	-	-	503
3人	5	-	-	3	2	-	-	-	622
4人	13	-	-	3	2	5	2	1	1075
5～9人	89	1	1	10	19	34	20	4	617
10～19人	99	-	-	-	2	12	49	36	693
20人以上	78	1	-	-	-	2	4	71	787
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック									
北海道・東北	50	1	1	2	6	8	16	16	600
関東・甲信越	99	1	-	10	10	26	27	25	711
東海・北陸	49	-	-	3	5	2	15	24	680
近畿	40	-	-	1	2	5	5	27	855
中国・四国	30	-	1	1	2	9	8	9	836
九州	18	-	-	-	-	3	4	11	902

第7表 施設数・構成割合、経営収支の状況（売上高）×経営主体－創業年－立地条件－客席定員数－従業員の規模－地域ブロック別

	総数	構成割合・売上高階級						
		500万円未満	500～1000	1000～2000	2000～3000	3000～5000	5000～1億円	1億円以上
総数	100.0	0.7	0.7	5.9	8.7	18.5	26.2	39.2
経営主体								
個人経営	100.0	-	-	14.8	25.9	24.1	18.5	16.7
株式会社	100.0	-	-	1.0	1.9	6.7	25.7	64.8
有限会社	100.0	1.7	1.7	6.8	6.8	26.3	30.5	26.3
その他	100.0	-	-	-	11.1	22.2	22.2	44.4
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年								
平成元年以降	100.0	4.2	4.2	4.2	20.8	20.8	16.7	29.2
昭和50～63年	100.0	3.8	-	-	11.5	11.5	42.3	30.8
昭和元年～49年	100.0	-	-	6.7	6.7	23.0	25.2	38.5
大正期以前	100.0	-	1.0	7.0	8.0	14.0	26.0	44.0
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
立地条件								
商業地区	100.0	0.5	1.0	6.2	8.8	18.7	23.8	40.9
住宅地区	100.0	1.7	-	5.0	6.7	20.0	31.7	35.0
工場・オフィス街	100.0	-	-	-	25.0	-	25.0	50.0
郊外の幹線道路沿い	100.0	-	-	6.7	6.7	20.0	33.3	33.3
その他	100.0	-	-	7.7	15.4	7.7	30.8	38.5
不詳	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
客席定員数								
30人未満	100.0	16.7	16.7	-	16.7	50.0	-	-
30～50	100.0	3.1	-	15.6	28.1	21.9	15.6	15.6
50～70	100.0	-	-	12.5	18.8	21.9	12.5	34.4
70～90	100.0	-	-	6.7	6.7	36.7	23.3	26.7
90人以上	100.0	-	0.6	2.8	3.9	13.3	32.0	47.5
不詳	100.0	-	-	20.0	-	20.0	20.0	40.0
従業員の規模								
1人	-	-	-	-	-	-	-	-
2人	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-
3人	100.0	-	-	60.0	40.0	-	-	-
4人	100.0	-	-	23.1	15.4	38.5	15.4	7.7
5～9人	100.0	1.1	1.1	11.2	21.3	38.2	22.5	4.5
10～19人	100.0	-	-	-	2.0	12.1	49.5	36.4
20人以上	100.0	1.3	-	-	-	2.6	5.1	91.0
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック								
北海道・東北	100.0	2.0	2.0	4.0	12.0	16.0	32.0	32.0
関東・甲信越	100.0	1.0	-	10.1	10.1	26.3	27.3	25.3
東海・北陸	100.0	-	-	6.1	10.2	4.1	30.6	49.0
近畿	100.0	-	-	2.5	5.0	12.5	12.5	67.5
中国・四国	100.0	-	3.3	3.3	6.7	30.0	26.7	30.0
九州	100.0	-	-	-	-	16.7	22.2	61.1

第8表 施設数・構成割合、経営収支の状況（純利益）×経営主体－創業年－立地条件－客席定員数－従業員の規模－地域ブロック別

	総数	純利益階級						
		500万円未満	500～1000	1000～2000	2000～3000	3000～5000	5000～1億円	1億円以上
総数	286	236	27	18	2	3	-	-
経営主体								
個人経営	54	45	7	2	-	-	-	-
株式会社	105	79	11	11	1	3	-	-
有限会社	118	104	8	5	1	-	-	-
その他	9	8	1	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年								
平成元年以降	24	21	2	1	-	-	-	-
昭和50～63年	26	22	3	1	-	-	-	-
昭和元年～49年	135	110	13	8	2	2	-	-
大正期以前	100	83	8	8	-	1	-	-
不詳	1	-	1	-	-	-	-	-
立地条件								
商業地区	193	154	18	16	2	3	-	-
住宅地区	60	56	2	2	-	-	-	-
工場・オフィス街	4	4	-	-	-	-	-	-
郊外の幹線道路沿い	15	13	2	-	-	-	-	-
その他	13	8	5	-	-	-	-	-
不詳	1	1	-	-	-	-	-	-
客席定員数								
30人未満	6	6	-	-	-	-	-	-
30～50	32	29	2	1	-	-	-	-
50～70	32	24	5	2	-	1	-	-
70～90	30	26	3	-	1	-	-	-
90人以上	181	148	17	14	-	2	-	-
不詳	5	3	-	1	1	-	-	-
従業員の規模								
1人	-	-	-	-	-	-	-	-
2人	2	2	-	-	-	-	-	-
3人	5	5	-	-	-	-	-	-
4人	13	13	-	-	-	-	-	-
5～9人	89	84	4	1	-	-	-	-
10～19人	99	79	12	7	-	1	-	-
20人以上	78	53	11	10	2	2	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック								
北海道・東北	50	45	3	1	1	-	-	-
関東・甲信越	99	82	8	7	1	1	-	-
東海・北陸	49	39	7	3	-	-	-	-
近畿	40	33	4	1	-	2	-	-
中国・四国	30	25	2	3	-	-	-	-
九州	18	12	3	3	-	-	-	-

第8表 施設数・構成割合、経営収支の状況（純利益）×経営主体－創業年－立地条件－客席定員数－従業員の規模－地域別

	総数	構成割合・純利益階級						
		500万円 未満	500～1000	1000～2000	2000～3000	3000～5000	5000～ 1億円	1億円 以上
総数	100.0	82.5	9.4	6.3	0.7	1.0	-	-
経営主体								
個人経営	100.0	83.3	13.0	3.7	-	-	-	-
株式会社	100.0	75.2	10.5	10.5	1.0	2.9	-	-
有限会社	100.0	88.1	6.8	4.2	0.8	-	-	-
その他	100.0	88.9	11.1	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年								
平成元年以降	100.0	87.5	8.3	4.2	-	-	-	-
昭和50～63年	100.0	84.6	11.5	3.8	-	-	-	-
昭和元年～49年	100.0	81.5	9.6	5.9	1.5	1.5	-	-
大正期以前	100.0	83.0	8.0	8.0	-	1.0	-	-
不詳	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
立地条件								
商業地区	100.0	79.8	9.3	8.3	1.0	1.6	-	-
住宅地区	100.0	93.3	3.3	3.3	-	-	-	-
工場・オフィス街	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
郊外の幹線道路沿い	100.0	86.7	13.3	-	-	-	-	-
その他	100.0	61.5	38.5	-	-	-	-	-
不詳	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
客席定員数								
30人未満	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
30～50	100.0	90.6	6.3	3.1	-	-	-	-
50～70	100.0	75.0	15.6	6.3	-	3.1	-	-
70～90	100.0	86.7	10.0	-	3.3	-	-	-
90人以上	100.0	81.8	9.4	7.7	-	1.1	-	-
不詳	100.0	60.0	-	20.0	20.0	-	-	-
従業員の規模								
1人	-	-	-	-	-	-	-	-
2人	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
3人	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
4人	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
5～9人	100.0	94.4	4.5	1.1	-	-	-	-
10～19人	100.0	79.8	12.1	7.1	-	1.0	-	-
20人以上	100.0	67.9	14.1	12.8	2.6	2.6	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別								
北海道・東北	100.0	90.0	6.0	2.0	2.0	-	-	-
関東・甲信越	100.0	82.8	8.1	7.1	1.0	1.0	-	-
東海・北陸	100.0	79.6	14.3	6.1	-	-	-	-
近畿	100.0	82.5	10.0	2.5	-	5.0	-	-
中国・四国	100.0	83.3	6.7	10.0	-	-	-	-
九州	100.0	66.7	16.7	16.7	-	-	-	-

[参考] 調査票の様式（甲票・乙票）

(従業者に関する事項)

(15) 従業者数 (単位: 人)		個人業主又は有給役員					
		家族従業者 (個人経営のみ)					
		常時雇用者 (正社員、従業員)					
		臨時雇用者 (パート)					
		計					
		うち調理師免許取得者 <input type="text"/> 人					
(16) 常時雇用者の労働時間等 〔設問(15)で常時雇用者のいる場合のみ回答してください。〕	平均在勤年数	男子		年	女子		年 (1年未満の場合は00と記入)
	平均年齢	男子		歳	女子		歳
	1日平均労働時間	1. 7時間以内		2. 8時間以内		3. 9時間以内 4. 9時間を超える	
	月平均休日数			日			
(17) 労働時間短縮のための努力の有無 (1. 有の場合は、該当する努力内容の番号すべてを○で囲んでください。)		1. 有 <input type="checkbox"/>		1. 週休2日制度 2. 計画休暇制度		3. 設備導入による省力化 4. その他	
(18) 各種制度の有無	就業規則	1. 有 <input type="checkbox"/>		1 賃金について 2 退職手当について 3 休暇について 4 職業訓練(研修等)について 5 その他の事項について		1. 有 2. 無 1. 有 2. 無 1. 有 2. 無 1. 有 2. 無 1. 有 2. 無	
	国民年金基金制度	1. 有 2. 無		厚生年金基金制度		1. 有 2. 無	
(19) 健康診断の実施状況		1. 年2回以上		2. 年1回		3. 2~3年に1回 4. その他 5. 実施していない	

(土地、建物及び設備等に関する事項)

(20) 土地の所有状況 〔料理店経営に供している土地部分についてのみ記入してください。〕	所有名義人	1. 営業者個人名義 2. 法人名義 3. 法人代表者個人名義 4. 配偶者、親、子又はその他親族名義 5. 第三者名義 6. 共有名義、その他					
	面積	<input type="text"/> m ²					
(21) 店舗の所有状況 〔料理店経営に供している店舗部分についてのみ記入してください。〕	所有名義人	1. 営業者個人名義 2. 法人名義 3. 法人代表者個人名義 4. 配偶者、親、子又はその他親族名義 5. 第三者名義 6. 共有名義、その他					
	現存の建物の年数 (新築又は改築後)	1. 0~5年未満 2. 5~10年未満 3. 10~20年未満		4. 20~30年未満 5. 30~40年未満 6. 40~50年未満		7. 50年以上	
	延べ床面積	<input type="text"/> m ²		うち調理場面積		<input type="text"/> m ²	
(22) 定員数 (1度に利用可能な客数)		<input type="text"/> 人					

(23) 設備等の状況	分煙設備	1.有 2.無	労働環境整備施設	1.有 2.無
	整水機器	1.有 2.無	全自動手指洗浄消毒器	1.有 2.無
	省電力機器	1.有 2.無	デビットカード関連機器	1.有 2.無
	駐車場設備	1.有 2.無	クレジットカードの取扱い	1.有 2.無
	空気調和設備	1.有 2.無	情報近代化設備	1.有 2.無

(設備投資に関する事項)

(24) 過去3年間の設備投資実績及び資金調達方法 平成12年10月1日以降に設備投資を行った実績について、記入してください。 (3)については(2)で 2. 自己資金と借入 3. 借入 を選んだ場合のみお答え下さい。	1. 有	(1) 理由 (主な番号1つを○で囲んでください。) 1. 店舗・設備の老朽化 3. 利用客の要望 5. その他 2. 経営改善策 4. 経営者の交代
	2. 無	(2) 資金の調達方法 (主な番号1つを○で囲んでください。) 1. 自己資金 2. 自己資金と借入 3. 借入 (3) 借入先 (該当する番号すべてを○で囲んでください。) 1. 国民生活金融公庫 2. その他
(25) 設備投資予定の有無 (向こう3年間)	1. 有	(1) 内容 (主な番号1つを○で囲んでください。) 1. 施設の新・改築 3. 設備の新・増設、更新 2. 施設の改装 4. その他
	2. 無	(2) 理由 (主な番号1つを○で囲んでください。) 1. 店舗・設備の老朽化 3. 利用客の要望 5. その他 2. 経営改善策 4. 経営者の交代 (3) 資金調達予定 (該当する番号すべてを○で囲んでください。) 1. 自己資金 3. 借入 (その他) 2. 借入 (国民生活金融公庫)

(サービス関係の項目)

(26) ゴミ減量化・リサイクル実施状況	1. 実施している	方法 (該当する番号すべてを○で囲んでください。) 1. 客が食べる量を選べる 2. 食品リサイクル業者と提携している 3. ごみの分別をしている 4. はしや皿等食器類を再利用できるものになっている 5. その他 ()
	2. 実施していない	理由 (該当する番号すべてを○で囲んでください。) 1. 手間がかかる 2. 費用がかかる 3. やり方がわからない 4. その他 ()
(27) 高齢者や車椅子の方に配慮した設備の状況	1. 設備がある 2. 設備がない	(該当する番号すべてを○で囲んでください。) 1. 出入口や廊下にスロープの設置又は段差の解消 2. 階段に手すりの設置 3. 車椅子用トイレの設置 4. 車椅子で利用しやすい駐車スペースの確保 5. その他

(28) サービス等について	<p>サービス内容（該当する番号すべてを○で囲んでください。）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高齢者用等メニューの工夫をしている 2. カロリー表示をしている 3. 割引券の配布やサービスデー等の価格サービスをしている 4. 補助犬使用者に対するサービスの工夫をしている 		
(29) 分煙の状況 (主な番号1つを○で囲んでください。)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 禁煙席と喫煙席が分かれている 2. 席は分かれていないが分煙装置等がある 3. 店内禁煙になっている 4. 分煙（禁煙）されていない 		
(30) 情報化の状況	<p>1. パソコンを 導入している</p> <p>2. パソコンを 導入していない</p> <p>(利用内容に該当する番号すべてを○で囲んでください。)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> <ol style="list-style-type: none"> 1. ホームページの作成 2. 顧客名簿の管理 3. 経営収支の計算 </td> <td style="width: 50%; border: none;"> <ol style="list-style-type: none"> 4. 食材等の購入 5. インターネットの活用 6. その他 </td> </tr> </table>	<ol style="list-style-type: none"> 1. ホームページの作成 2. 顧客名簿の管理 3. 経営収支の計算 	<ol style="list-style-type: none"> 4. 食材等の購入 5. インターネットの活用 6. その他
<ol style="list-style-type: none"> 1. ホームページの作成 2. 顧客名簿の管理 3. 経営収支の計算 	<ol style="list-style-type: none"> 4. 食材等の購入 5. インターネットの活用 6. その他 		

以下の事項については経営者又はこの事業所の経営責任者の方にお伺いする項目です。

(1) 経営上の問題点 (該当する番号すべてを○で囲んでください。)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">1. 客数の減少</td> <td style="width: 33%;">5. 資金調達難</td> <td style="width: 33%;">9. 客単価の減少</td> </tr> <tr> <td>2. 立地条件の悪化</td> <td>6. 人件費の上昇</td> <td>10. 法人利用の減少</td> </tr> <tr> <td>3. 人手不足・求人難</td> <td>7. 原材料費の上昇</td> <td>11. その他 ()</td> </tr> <tr> <td>4. 後継者難</td> <td>8. 諸経費の上昇</td> <td>12. 特になし</td> </tr> </table>	1. 客数の減少	5. 資金調達難	9. 客単価の減少	2. 立地条件の悪化	6. 人件費の上昇	10. 法人利用の減少	3. 人手不足・求人難	7. 原材料費の上昇	11. その他 ()	4. 後継者難	8. 諸経費の上昇	12. 特になし		
1. 客数の減少	5. 資金調達難	9. 客単価の減少													
2. 立地条件の悪化	6. 人件費の上昇	10. 法人利用の減少													
3. 人手不足・求人難	7. 原材料費の上昇	11. その他 ()													
4. 後継者難	8. 諸経費の上昇	12. 特になし													
(2) 今後の経営方針 (該当する番号すべてを○で囲んでください。)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 施設・設備の改装</td> <td style="width: 50%;">8. 店舗の移転</td> </tr> <tr> <td>2. 広告・宣伝等の強化</td> <td>9. 転廃業</td> </tr> <tr> <td>3. 営業時間の変更</td> <td>10. 新メニューの開発</td> </tr> <tr> <td>4. 事業の共同化・協業化</td> <td>11. 顧客サービスの改善</td> </tr> <tr> <td>5. 事業規模の拡大・縮小</td> <td>12. 他店との差別化</td> </tr> <tr> <td>6. 経営の多角化</td> <td>13. その他 ()</td> </tr> <tr> <td>7. 店舗の増設</td> <td>14. 特になし</td> </tr> </table>	1. 施設・設備の改装	8. 店舗の移転	2. 広告・宣伝等の強化	9. 転廃業	3. 営業時間の変更	10. 新メニューの開発	4. 事業の共同化・協業化	11. 顧客サービスの改善	5. 事業規模の拡大・縮小	12. 他店との差別化	6. 経営の多角化	13. その他 ()	7. 店舗の増設	14. 特になし
1. 施設・設備の改装	8. 店舗の移転														
2. 広告・宣伝等の強化	9. 転廃業														
3. 営業時間の変更	10. 新メニューの開発														
4. 事業の共同化・協業化	11. 顧客サービスの改善														
5. 事業規模の拡大・縮小	12. 他店との差別化														
6. 経営の多角化	13. その他 ()														
7. 店舗の増設	14. 特になし														

お忙しい中、ご協力ありがとうございました。

秘

平成15年度

生活衛生関係営業経営実態調査

(平成15年10月1日)

飲食店営業(料理店)調査票 一乙票一

* 甲票と同じ施設の場合は「都道府県名」、
「調査票一連番号」の記入は不要です。

* 甲票と同じ記入者の場合は「記入者氏名連絡先」
の記入は不要です。

* 各指導 センター で記入 する	都道府県名	調査票一連番号 (任意3桁)
	

記入者 氏名	記入者氏名
連絡先	連絡先(電話番号) - -

(注意事項)

この調査票には、原則として平成15年3月31日(個人企業は平成14年12月31日)以前に終わる事業年度のうち、最近1年間の決算内容について記入してください。調査日により近い1年間の内容が記入可能である場合には、そちらでもかまいません。

なお、「3 損益計算書」及び「4 貸借対照表」については、税務申告に用いたものの写しを、記入に替えて添付していただいても結構です。

1 一般的事項(当てはまる番号1つを○で囲んでください。)

税務申告	1. 青色申告
	2. 白色申告

2 前年分(平成13年事業年度分)売上高及び当期純利益

売上高計	千円(うち本業による収入)	千円
当期純利益	千円	

3 損益計算書

(当年分:平成 年 月~平成 年 月 施設分)

項 目		No.	金 額				
			単位:千円(千円未満四捨五入)				
売 上 高	本業による収入	1 A					
	その他の収入	1 B					
	計	①					
売 上 原 価	期首商品(製品)棚卸高	2					
	仕入金額(製品製造原価)	3					
	小計(2+3)	4					
	期末商品(製品)棚卸高	5					
	差引原価(4-5)	6					
売上総利益(=差引金額:1-6)		⑦					

裏面に続く

経 費	租税公課	8							
	荷造運賃	9							
	水道光熱費	10							
	旅費交通費	11							
	通信費	12							
	広告宣伝費	⑬							
	接待交際費	14							
	損害保険料	15							
	修繕費	16							
	消耗品費	17							
	減価償却費	18							
	福利厚生費	⑲							
	給料賃金	⑳							
	外注工賃	21							
	利子割引料	22							
	地代家賃	23							
	貸倒金	24							
		25							
		26							
		27							
	28								
	諸会費	29							
	顧問料	30							
	雑費	31							
	計	⑳							
営業利益 (=差引金額 : 7 - 32)		⑳							
営業外収益 及び費用	営業外収益	37							
	営業外費用	42							
当期利益 (=33+37-42)		⑳							
税引当金		44							
当期純利益 (=43-44)		45							

(注) 1 総利益は、売上原価の合計ではありませんので注意してください。
2 個人企業の店主給与は、必要経費に入れないでください。

項 目		No.	金 額				
			単位：千円（千円未満四捨五入）				
資 産	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	⑤1				
		受 取 手 形	⑤2				
		売 掛 金	⑤3				
		た な 卸 資 産	54				
		そ の 他 の 流 動 資 産	55				
	計 (No. 51 ~ 55の計)		⑤6				
	固 定 資 産	土 地	57				
		建 物 ・ 付 属 設 備 及 び 構 築 物	58				
		そ の 他 の 設 備 資 産	59				
		無 形 固 定 資 産 及 び 投 資 等	⑥0				
	計 (No. 57 ~ 60の計)		⑥1				
繰 延 資 産		62					
合 計 (= No. 56 + 61 + 62)		63					
負 債 ・ 資 本	流 動 負 債	支 払 手 形	64				
		買 掛 金	65				
		短 期 借 入 金	66				
		そ の 他 の 流 動 負 債	67				
	計 (No. 64 ~ 67の計)		⑥8				
	固 定 負 債	長 期 借 入 金	⑥9				
		そ の 他 の 固 定 負 債	70				
	計 (= No. 69 + 70)		71				
	資 本	資 本 金 ・ 出 資 金 又 は 元 入 金	72				
		準 備 金 ・ 積 立 金 及 び 繰 越 損 益	73				
		当 期 純 利 益	74				
計 (No. 72 ~ 74の計)		⑦5					
合 計 (= No. 68 + 71 + 75)		⑦6					

(注) 損益計算書のNo. 45 と 貸借対照表のNo. 74 の当期純利益は、その金額が一致します。
No. 63 資産の合計 と No. 76 負債・資本の合計 とは、その金額が一致します。

お忙しい中、ご協力ありがとうございました。



